【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年６月23日
【計算期間】	第14期中（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
【ファンド名】	ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株 ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株 ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株 ＳＭＢＣファンドラップ・米国株 ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株 ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株 ＳＭＢＣファンドラップ・日本債 ＳＭＢＣファンドラップ・米国債 ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債 ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債 ＳＭＢＣファンドラップ・J-REIT ＳＭＢＣファンドラップ・G-REIT ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド
【発行者名】	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　猿田　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目５番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目５番１号
【電話番号】	03-5405-0784
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【ファンドの運用状況】

【ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株】

※2020年６月24日付で、投資形態を「ファミリーファンド」から「ファンド・オブ・ファンズ」へ変更しております。

（１）【投資状況】

（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （国内株式マザーファンド）	日本	66,592,120,352	100.07%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△46,768,971	△0.07%
純資産総額		66,545,351,381	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	5,507	－	0.5497	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	3,315	－	0.4907	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	2,962	－	0.5307	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	2,583	－	0.8622	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	11,327	－	0.9735	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	35,140	－	1.0365	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	48,036	－	0.9493	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	69,552	－	1.2474	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	82,948	－	1.3891	－
2019年３月末日	74,770	－	1.2108	－
2019年４月末日	75,886	－	1.2391	－
2019年５月末日	71,827	－	1.1721	－
2019年６月末日	73,989	－	1.2100	－
2019年７月末日	74,640	－	1.2245	－
2019年８月末日	72,441	－	1.1886	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	77,236	－	1.2713	－
2019年９月末日	76,506	－	1.2598	－
2019年10月末日	79,975	－	1.3185	－
2019年11月末日	81,661	－	1.3497	－
2019年12月末日	82,873	－	1.3768	－
2020年１月末日	81,452	－	1.3527	－
2020年２月末日	73,273	－	1.2162	－
2020年３月末日	66,545	－	1.1177	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	△4.1%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△10.7%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	8.2%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	62.5%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	12.9%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	6.5%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△8.4%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	31.4%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	11.4%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△8.5%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△13.1%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（参考）マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

（１）投資状況

（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	64,960,722,570	97.55%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,634,076,730	2.45%
純資産総額		66,594,799,300	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株】

（１）【投資状況】

（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	162,692,525	0.48%
投資信託受益証券	日本	32,865,116,570	97.15%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		802,722,282	2.37%
純資産総額		33,830,531,377	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	3,532	－	0.4360	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	1,875	－	0.3976	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	1,610	－	0.4071	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	1,305	－	0.6527	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	4,594	－	0.7042	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	10,503	－	0.7963	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	21,701	－	0.7494	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	28,166	－	0.8990	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	37,794	－	0.9810	－
2019年３月末日	33,414	－	0.8388	－
2019年４月末日	36,714	－	0.8519	－
2019年５月末日	35,097	－	0.8138	－
2019年６月末日	35,443	－	0.8236	－
2019年７月末日	35,884	－	0.8363	－
2019年８月末日	34,479	－	0.8038	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	37,070	－	0.8666	－
2019年９月末日	36,880	－	0.8628	－
2019年10月末日	38,591	－	0.9039	－
2019年11月末日	39,796	－	0.9353	－
2019年12月末日	39,897	－	0.9419	－
2020年１月末日	38,818	－	0.9162	－
2020年２月末日	36,897	－	0.8708	－
2020年３月末日	33,830	－	0.8071	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	△9.1%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△8.8%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	2.4%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	60.3%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	7.9%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	13.1%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△5.9%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	20.0%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	9.1%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△11.7%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△13.5%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株】

（１）【投資状況】

（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	36,800,344	0.43%
投資信託受益証券	日本	8,389,284,205	97.18%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		206,303,861	2.39%
純資産総額		8,632,388,410	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	701	－	0.5011	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	470	－	0.4981	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	401	－	0.4713	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	342	－	0.9149	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	2,021	－	0.9853	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	6,200	－	0.9825	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	8,447	－	1.1768	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	9,228	－	1.5455	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	11,343	－	1.7301	－
2019年３月末日	9,970	－	1.4690	－
2019年４月末日	10,456	－	1.5081	－
2019年５月末日	9,813	－	1.4146	－
2019年６月末日	9,807	－	1.4167	－
2019年７月末日	9,948	－	1.4412	－
2019年８月末日	9,457	－	1.3708	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	10,022	－	1.4562	－
2019年９月末日	9,976	－	1.4504	－
2019年10月末日	10,514	－	1.5305	－
2019年11月末日	10,714	－	1.5647	－
2019年12月末日	11,126	－	1.6325	－
2020年１月末日	10,544	－	1.5462	－
2020年２月末日	9,697	－	1.4219	－
2020年３月末日	8,632	－	1.2793	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	△17.4%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△0.6%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	△5.4%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	94.1%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	7.7%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	△0.3%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	19.8%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	31.3%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	11.9%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△15.8%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△17.7%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・米国株】
（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	49,839,830,146	97.97%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,031,138,906	2.03%
純資産総額		50,870,969,052	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末（2010年９月27日）	3,202	－	0.6065	－
第５計算期間末（2011年９月26日）	1,762	－	0.5578	－
第６計算期間末（2012年９月25日）	1,579	－	0.7299	－
第７計算期間末（2013年９月25日）	1,322	－	1.1374	－
第８計算期間末（2014年９月25日）	5,536	－	1.4561	－
第９計算期間末（2015年９月25日）	18,783	－	1.6056	－
第10計算期間末（2016年９月26日）	29,112	－	1.4937	－
第11計算期間末（2017年９月25日）	46,147	－	2.0089	－
第12計算期間末（2018年９月25日）	66,872	－	2.4177	－
2019年３月末日	66,470	－	2.3238	－
2019年４月末日	62,605	－	2.4374	－
2019年５月末日	58,603	－	2.2795	－
2019年６月末日	60,209	－	2.3468	－
2019年７月末日	62,120	－	2.4286	－
2019年８月末日	58,870	－	2.3027	－
第13計算期間末（2019年９月25日）	60,530	－	2.3739	－
2019年９月末日	60,212	－	2.3627	－
2019年10月末日	61,469	－	2.4148	－
2019年11月末日	64,437	－	2.5381	－
2019年12月末日	65,660	－	2.5992	－
2020年１月末日	65,953	－	2.6072	－
2020年２月末日	61,892	－	2.4464	－
2020年３月末日	50,870	－	2.0315	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	0.3%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△8.0%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	30.9%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	55.8%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	28.0%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	10.3%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△7.0%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	34.5%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	20.3%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△1.8%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△18.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株】
（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	97,575,495	0.58%
投資信託受益証券	日本	16,475,792,011	97.16%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		384,665,652	2.27%
純資産総額		16,958,033,158	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	3,518	－	0.6012	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	1,550	－	0.5069	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	1,488	－	0.6269	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	1,338	－	0.9512	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	5,148	－	1.0584	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	11,191	－	1.0344	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	14,609	－	0.9453	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	16,572	－	1.2375	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	20,187	－	1.2319	－
2019年３月末日	18,570	－	1.0941	－
2019年４月末日	22,105	－	1.1534	－
2019年５月末日	20,767	－	1.0831	－
2019年６月末日	21,478	－	1.1227	－
2019年７月末日	21,885	－	1.1471	－
2019年８月末日	19,930	－	1.0454	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	20,953	－	1.1021	－
2019年９月末日	20,769	－	1.0929	－
2019年10月末日	21,821	－	1.1496	－
2019年11月末日	22,211	－	1.1738	－
2019年12月末日	23,020	－	1.2233	－

2020年１月末日	22,824	－	1.2114	－
2020年２月末日	22,366	－	1.1870	－
2020年３月末日	16,958	－	0.9093	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	△7.2%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△15.7%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	23.7%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	51.7%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	11.3%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	△2.3%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△8.6%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	30.9%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	△0.5%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△10.5%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△24.3%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株】
（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	61,734,132	0.48%
投資信託受益証券	日本	7,034,367,257	54.13%
投資証券	ルクセンブルグ	5,592,720,269	43.03%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		307,594,561	2.37%
純資産総額		12,996,416,219	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	1,704	－	0.7641	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	667	－	0.6174	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	647	－	0.6509	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	482	－	0.8642	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	2,082	－	0.9574	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	4,801	－	0.8307	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	8,928	－	0.8320	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	12,929	－	1.1444	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	11,294	－	1.1076	－
2019年３月末日	11,817	－	1.1233	－
2019年４月末日	16,951	－	1.1896	－
2019年５月末日	15,189	－	1.0653	－
2019年６月末日	15,935	－	1.1198	－
2019年７月末日	16,101	－	1.1351	－
2019年８月末日	14,654	－	1.0338	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	15,511	－	1.0976	－

2019年９月末日	15,410	－	1.0910	－
2019年10月末日	16,131	－	1.1431	－
2019年11月末日	16,468	－	1.1696	－
2019年12月末日	17,460	－	1.2445	－
2020年１月末日	17,077	－	1.2151	－
2020年２月末日	16,551	－	1.1773	－
2020年３月末日	12,996	－	0.9337	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	4.7%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△19.2%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	5.4%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	32.8%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	10.8%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	△13.2%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	0.2%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	37.5%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	△3.2%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△0.9%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△18.9%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・日本債】
（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	942,244,399	0.47%
投資信託受益証券	日本	193,977,335,287	97.69%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,636,883,574	1.83%
純資産総額		198,556,463,260	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	6,513	－	1.0339	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	4,506	－	1.0434	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	3,933	－	1.0585	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	2,427	－	1.0735	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	12,499	－	1.0924	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	43,082	－	1.1168	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	99,955	－	1.1724	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	149,029	－	1.1592	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	200,050	－	1.1491	－
2019年３月末日	211,906	－	1.1765	－
2019年４月末日	200,225	－	1.1708	－
2019年５月末日	201,793	－	1.1772	－
2019年６月末日	202,490	－	1.1835	－
2019年７月末日	202,263	－	1.1866	－

2019年８月末日	204,713	－	1.2026	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	202,210	－	1.1885	－
2019年９月末日	202,285	－	1.1888	－
2019年10月末日	201,002	－	1.1804	－
2019年11月末日	201,235	－	1.1794	－
2019年12月末日	200,533	－	1.1740	－
2020年１月末日	202,217	－	1.1803	－
2020年２月末日	203,004	－	1.1827	－
2020年３月末日	198,556	－	1.1689	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	3.6%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	0.9%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	1.4%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	1.4%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	1.8%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	2.2%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	5.0%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	△1.1%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	△0.9%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	3.4%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△1.8%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・米国債】
（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	131,008,253	0.45%
投資信託受益証券	日本	28,458,861,182	97.46%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		609,269,388	2.09%
純資産総額		29,199,138,823	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	2,320	－	0.7744	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	1,244	－	0.7384	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	1,146	－	0.7826	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	896	－	0.9600	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	3,555	－	1.0831	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	11,328	－	1.2201	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	14,992	－	1.0750	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	16,954	－	1.1863	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	23,317	－	1.1645	－
2019年３月末日	24,847	－	1.1946	－
2019年４月末日	29,102	－	1.2116	－

2019年５月末日	28,794	－	1.1982	－
2019年６月末日	28,649	－	1.1947	－
2019年７月末日	29,005	－	1.2124	－
2019年８月末日	28,983	－	1.2122	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	29,163	－	1.2202	－
2019年９月末日	29,218	－	1.2228	－
2019年10月末日	29,392	－	1.2298	－
2019年11月末日	29,635	－	1.2432	－
2019年12月末日	29,574	－	1.2448	－
2020年１月末日	29,944	－	1.2577	－
2020年２月末日	30,693	－	1.2879	－
2020年３月末日	29,199	－	1.2391	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	△0.4%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△4.6%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	6.0%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	22.7%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	12.8%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	12.6%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△11.9%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	10.4%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	△1.8%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	4.8%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	1.7%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債】
（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	66,778,107	0.50%
投資信託受益証券	日本	13,012,557,330	97.41%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		279,025,299	2.09%
純資産総額		13,358,360,736	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	3,987	－	0.8358	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	1,709	－	0.7743	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	1,314	－	0.8323	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	800	－	1.0981	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	2,914	－	1.2564	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	9,591	－	1.2663	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	11,873	－	1.1077	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	14,341	－	1.2686	－

第12計算期間末 （2018年９月25日）	17,257	－	1.2494	－
2019年３月末日	17,336	－	1.2078	－
2019年４月末日	13,788	－	1.2130	－
2019年５月末日	13,551	－	1.1915	－
2019年６月末日	13,808	－	1.2166	－
2019年７月末日	13,775	－	1.2166	－
2019年８月末日	13,742	－	1.2144	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	13,807	－	1.2207	－
2019年９月末日	13,737	－	1.2148	－
2019年10月末日	13,943	－	1.2327	－
2019年11月末日	13,846	－	1.2271	－
2019年12月末日	13,876	－	1.2339	－
2020年１月末日	13,924	－	1.2354	－
2020年２月末日	14,050	－	1.2453	－
2020年３月末日	13,358	－	1.1973	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	△9.4%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△7.4%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	7.5%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	31.9%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	14.4%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	0.8%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△12.5%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	14.5%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	△1.5%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△2.3%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△3.1%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債】
（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	57,091,129	0.49%
投資信託受益証券	日本	11,191,294,831	96.97%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		292,523,176	2.53%
純資産総額		11,540,909,136	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	1,280	－	0.9258	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	321	－	0.8771	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	372	－	1.0416	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	324	－	1.2710	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	1,526	－	1.5223	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	4,610	－	1.6624	－

第10計算期間末 （2016年９月26日）	6,653	－	1.6181	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	8,504	－	1.8609	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	11,067	－	1.7742	－
2019年３月末日	11,852	－	1.8395	－
2019年４月末日	13,618	－	1.8774	－
2019年５月末日	13,337	－	1.8377	－
2019年６月末日	13,511	－	1.8656	－
2019年７月末日	13,815	－	1.9132	－
2019年８月末日	13,422	－	1.8593	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	13,671	－	1.8987	－
2019年９月末日	13,579	－	1.8871	－
2019年10月末日	13,689	－	1.9038	－
2019年11月末日	13,650	－	1.9036	－
2019年12月末日	13,899	－	1.9455	－
2020年１月末日	14,082	－	1.9692	－
2020年２月末日	14,356	－	2.0069	－
2020年３月末日	11,540	－	1.6305	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	8.6%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△5.3%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	18.8%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	22.0%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	19.8%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	9.2%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△2.7%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	15.0%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	△4.7%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	7.0%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△16.1%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・J-REIT】

※2020年６月24日付で、投資形態を「ファミリーファンド」から「ファンド・オブ・ファンズ」へ変更しております。

（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （J-REITマザーファンド）	日本	6,965,652,593	100.07%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△4,899,986	△0.07%
純資産総額		6,960,752,607	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	367	－	0.5296	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	198	－	0.5515	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	187	－	0.6276	－

第７計算期間末 （2013年９月25日）	265	－	0.9520	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	1,249	－	1.0794	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	3,419	－	1.1259	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	5,269	－	1.2714	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	6,384	－	1.2114	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	9,496	－	1.3288	－
2019年３月末日	10,886	－	1.4752	－
2019年４月末日	7,645	－	1.4512	－
2019年５月末日	7,771	－	1.4740	－
2019年６月末日	7,912	－	1.5032	－
2019年７月末日	8,255	－	1.5731	－
2019年８月末日	8,606	－	1.6397	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	8,829	－	1.6875	－
2019年９月末日	8,935	－	1.7084	－
2019年10月末日	9,145	－	1.7500	－
2019年11月末日	9,096	－	1.7444	－
2019年12月末日	8,848	－	1.7048	－
2020年１月末日	9,268	－	1.7850	－
2020年２月末日	8,546	－	1.6447	－
2020年３月末日	6,960	－	1.3551	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	0.2%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	4.1%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	13.8%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	51.7%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	13.4%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	4.3%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	12.9%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	△4.7%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	9.7%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	27.0%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△18.7%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（参考）マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド
（１）投資状況
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	6,837,913,100	98.16%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		127,827,527	1.84%
純資産総額		6,965,740,627	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【ＳＭＢＣファンドラップ・G-REIT】
（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	75,691,869	0.71%
投資信託受益証券	日本	10,344,743,661	97.25%

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	216,288,517	2.03%
純資産総額	10,636,724,047	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末（2010年９月27日）	866	－	0.5024	－
第５計算期間末（2011年９月26日）	419	－	0.4347	－
第６計算期間末（2012年９月25日）	416	－	0.5770	－
第７計算期間末（2013年９月25日）	394	－	0.7513	－
第８計算期間末（2014年９月25日）	1,993	－	0.9176	－
第９計算期間末（2015年９月25日）	3,561	－	1.0417	－
第10計算期間末（2016年９月26日）	5,314	－	1.0058	－
第11計算期間末（2017年９月25日）	7,311	－	1.0785	－
第12計算期間末（2018年９月25日）	10,592	－	1.1241	－
2019年３月末日	11,603	－	1.1914	－
2019年４月末日	13,526	－	1.2137	－
2019年５月末日	13,291	－	1.1919	－
2019年６月末日	13,193	－	1.1856	－
2019年７月末日	13,627	－	1.2281	－
2019年８月末日	13,527	－	1.2196	－
第13計算期間末（2019年９月25日）	13,891	－	1.2554	－
2019年９月末日	14,025	－	1.2682	－
2019年10月末日	14,429	－	1.3056	－
2019年11月末日	14,500	－	1.3152	－
2019年12月末日	14,133	－	1.2877	－
2020年１月末日	14,590	－	1.3277	－
2020年２月末日	14,511	－	1.3204	－
2020年３月末日	10,636	－	0.9777	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	15.9%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△13.5%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	32.7%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	30.2%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	22.1%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	13.5%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△3.4%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	7.2%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	4.2%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	11.7%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△33.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ】

（１）【投資状況】

（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率

親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	25,123,810	0.72%
投資信託受益証券	日本	3,398,641,826	97.20%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		72,907,220	2.09%
純資産総額		3,496,672,856	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	368	－	0.5786	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	197	－	0.5774	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	183	－	0.5601	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	127	－	0.6043	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	501	－	0.6063	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	1,604	－	0.5011	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	2,559	－	0.4091	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	3,302	－	0.4438	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	4,503	－	0.4355	－
2019年３月末日	4,452	－	0.4160	－
2019年４月末日	4,590	－	0.4217	－
2019年５月末日	4,385	－	0.4024	－
2019年６月末日	4,346	－	0.3997	－
2019年７月末日	4,323	－	0.3987	－
2019年８月末日	4,116	－	0.3793	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	4,300	－	0.3969	－
2019年９月末日	4,244	－	0.3919	－
2019年10月末日	4,317	－	0.3985	－
2019年11月末日	4,268	－	0.3946	－
2019年12月末日	4,422	－	0.4102	－
2020年１月末日	4,143	－	0.3841	－
2020年２月末日	4,089	－	0.3789	－
2020年３月末日	3,496	－	0.3275	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	0.4%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	△0.2%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	△3.0%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	7.9%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	0.3%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	△17.4%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△18.4%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	8.5%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	△1.9%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△8.9%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△17.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

【ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド】

（１）【投資状況】
（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	273,752,705	0.50%
投資信託受益証券	日本	53,242,412,114	97.66%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,001,065,588	1.84%
純資産総額		54,517,230,407	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】
①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４計算期間末 （2010年９月27日）	1,718	－	0.9438	－
第５計算期間末 （2011年９月26日）	966	－	0.9556	－
第６計算期間末 （2012年９月25日）	789	－	0.9583	－
第７計算期間末 （2013年９月25日）	719	－	1.0016	－
第８計算期間末 （2014年９月25日）	3,084	－	1.0278	－
第９計算期間末 （2015年９月25日）	10,427	－	1.0395	－
第10計算期間末 （2016年９月26日）	27,708	－	0.9984	－
第11計算期間末 （2017年９月25日）	41,700	－	1.0243	－
第12計算期間末 （2018年９月25日）	54,609	－	1.0325	－
2019年３月末日	55,657	－	1.0144	－
2019年４月末日	54,617	－	1.0074	－
2019年５月末日	55,508	－	1.0219	－
2019年６月末日	55,390	－	1.0215	－
2019年７月末日	54,976	－	1.0181	－
2019年８月末日	54,867	－	1.0206	－
第13計算期間末 （2019年９月25日）	54,414	－	1.0134	－
2019年９月末日	54,743	－	1.0191	－
2019年10月末日	54,773	－	1.0209	－
2019年11月末日	54,790	－	1.0204	－
2019年12月末日	54,774	－	1.0204	－
2020年１月末日	54,914	－	1.0154	－
2020年２月末日	54,843	－	1.0128	－
2020年３月末日	54,517	－	1.0161	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】
該当事項はありません。

③【収益率の推移】

期間	収益率
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	0.8%
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	1.3%
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	0.3%
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	4.5%
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	2.6%
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	1.1%
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	△4.0%
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	2.6%
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	0.8%
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	△1.8%
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	△3.5%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）投資状況

（2020年３月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	200,377,000	3.64%
特殊債券	日本	2,034,224,053	36.97%
社債券	日本	1,703,377,100	30.96%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,563,656,318	28.42%
純資産総額		5,501,634,471	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

２【設定及び解約の実績】

ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	10,053,724,381	1,413,836,894
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	24,820,561,609	8,122,413,735
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	22,067,375,761	16,910,315,197
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	23,465,753,940	19,508,711,616
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	9,046,015,636	8,008,054,618
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	4,240,844,344	5,336,066,769

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	5,960,494,053	1,436,144,132
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	18,854,476,313	3,086,362,580
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	12,551,439,628	10,179,999,803
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	14,018,184,667	6,822,883,958
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	8,823,573,556	4,574,554,035
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	2,982,942,235	3,742,563,377

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	372,347,957	826,969,195
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	362,819,100	455,869,925
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	115,951,264	594,216,195
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	1,876,820,898	199,392,711
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	5,153,245,689	893,558,566
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	4,209,996,351	3,342,293,888
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	2,794,504,021	4,002,229,232
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	2,747,359,780	2,162,084,376
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	1,406,205,999	1,080,348,392
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	478,449,873	597,398,196

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	937,114,880	1,932,546,789

第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	3,376,312,918	736,094,583
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	10,271,965,052	2,480,533,134
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	9,295,643,901	5,813,700,221
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	9,940,497,440	5,252,349,469
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	3,619,252,156	5,781,226,666
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	1,772,593,533	2,175,600,384

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	565,113,556	1,531,649,047
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	4,266,583,728	809,633,519
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	8,334,951,011	3,699,027,697
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	5,998,726,005	8,061,988,500
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	5,891,431,500	2,896,340,931
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	4,623,331,838	1,997,927,892
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	1,327,865,985	1,620,869,726

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	565,265,196	651,673,284
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	151,653,388	588,905,455
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	1,875,504,990	258,083,667
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	6,337,337,896	1,386,141,829
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	4,889,018,517	4,321,722,834
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	4,711,378,951	5,812,104,073
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	5,302,326,111	1,367,240,178
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	1,001,390,274	1,162,488,000

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	1,153,071,537	2,608,024,866
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	10,393,646,857	1,212,712,988
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	58,070,879,899	11,386,937,383
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	68,102,838,215	24,801,398,504
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	69,664,771,041	24,128,405,649
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	23,859,983,267	27,818,584,273
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	13,000,437,139	12,886,969,193

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	805,087,600	1,026,169,237
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	305,493,136	835,897,478
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	2,983,993,163	635,322,839
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	8,030,873,913	3,369,580,985
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	6,463,211,471	6,117,737,725
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	8,406,059,475	2,674,351,594
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	6,506,757,893	2,629,432,710
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	1,719,878,394	1,948,304,926

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	175,159,339	1,024,928,462
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	2,126,137,585	535,695,574
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	6,159,701,744	3,014,546,927
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	5,020,313,353	4,435,021,912
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	5,147,656,502	2,639,517,782
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	2,495,631,602	4,996,750,017
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	812,414,242	915,857,588

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	201,989,501	210,968,276
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	114,003,137	216,117,849
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	877,336,740	129,738,884
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	2,216,009,337	445,651,148
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	1,991,992,112	653,620,687
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	1,792,277,094	1,333,922,647
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	2,551,024,081	883,227,354
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	1,897,477,489	935,016,281
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	512,484,080	606,650,446

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	293,092,056	552,520,687
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	70,517,082	405,736,885
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	115,873,969	176,625,218
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	187,255,398	207,152,340
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	2,434,878,534	555,253,500
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	2,229,042,823	1,121,177,594
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	2,332,084,681	1,205,899,052
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	2,821,106,605	945,522,826
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	1,297,820,190	3,211,896,121
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	379,292,531	464,761,582

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	219,326,574	978,677,754
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	289,152,143	532,707,203
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	277,157,479	474,034,343
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	2,002,729,647	354,509,243
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	2,817,555,866	952,877,270
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	3,069,326,999	1,573,367,873
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	3,888,669,255	1,244,864,008
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	3,238,772,117	1,596,884,423
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	778,224,965	923,592,119

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	185,644,327	464,563,492
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	72,371,353	367,509,592
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	162,520,466	177,280,816
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	78,929,707	196,136,328
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	729,336,509	112,844,647

第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	2,772,394,864	397,210,733
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	3,789,624,413	736,012,193
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	3,016,399,788	1,830,200,530
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	4,247,996,753	1,348,814,885
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	1,616,481,976	1,122,130,202
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	775,889,786	891,385,466

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第４期（2009年９月26日～2010年９月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第５期（2010年９月28日～2011年９月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第６期（2011年９月27日～2012年９月25日）	435,402,073	623,223,508
第７期（2012年９月26日～2013年９月25日）	446,069,780	551,520,164
第８期（2013年９月26日～2014年９月25日）	2,607,950,952	324,960,239
第９期（2014年９月26日～2015年９月25日）	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期（2015年９月26日～2016年９月26日）	20,886,799,408	3,163,434,651
第11期（2016年９月27日～2017年９月25日）	21,077,497,557	8,119,522,073
第12期（2017年９月26日～2018年９月25日）	20,258,985,094	8,082,013,714
第13期（2018年９月26日～2019年９月25日）	8,404,576,891	7,600,551,949
第14期中（2019年９月26日～2020年３月25日）	4,308,342,554	4,314,557,778

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

３【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の３及び第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（令和１年９月26日から令和２年３月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

【ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	77,588,252,686	66,322,604,927
未収入金	103,537,299	205,529,746
流動資産合計	77,691,789,985	66,528,134,673
資産合計	77,691,789,985	66,528,134,673
負債の部		
流動負債		
未払解約金	158,136,342	277,050,228
未払受託者報酬	12,103,143	12,945,361
未払委託者報酬	282,407,972	302,059,494
その他未払費用	2,368,141	1,214,381
流動負債合計	455,015,598	593,269,464
負債合計	455,015,598	593,269,464
純資産の部		
元本等		
元本	60,752,726,575	59,657,504,150
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	16,484,047,812	6,277,361,059
（分配準備積立金）	13,561,200,695	12,412,976,166
元本等合計	77,236,774,387	65,934,865,209
純資産合計	77,236,774,387	65,934,865,209
負債純資産合計	77,691,789,985	66,528,134,673

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	△ 11,916,662,438	△ 9,704,846,021
営業収益合計	△ 11,916,662,438	△ 9,704,846,021
営業費用		
受託者報酬	12,178,063	12,945,361
委託者報酬	284,155,979	302,059,494
その他費用	1,178,575	1,214,381
営業費用合計	297,512,617	316,219,236
営業利益又は営業損失（△）	△ 12,214,175,055	△ 10,021,065,257
経常利益又は経常損失（△）	△ 12,214,175,055	△ 10,021,065,257
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 12,214,175,055	△ 10,021,065,257
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 556,380,245	53,851,991
期首剰余金又は期首欠損金（△）	23,234,047,344	16,484,047,812
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,460,140,513	1,327,425,309
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,460,140,513	1,327,425,309
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,392,244,185	1,459,194,814
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,392,244,185	1,459,194,814
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	11,644,148,862	6,277,361,059

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	59,714,765,557円	60,752,726,575円
期中追加設定元本額	9,046,015,636円	4,240,844,344円
期中一部解約元本額	8,008,054,618円	5,336,066,769円
２．受益権の総数	60,752,726,575口	59,657,504,150口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.2713円 「１口＝１円（10,000口＝12,713円）」	１口当たり純資産額 1.1052円 「１口＝１円（10,000口＝11,052円）」

（重要な後発事象）
当ファンドは、令和２年５月14日付で投資信託約款の変更を行い、運用形式をファミリーファンド形式による運用から、ファンド・オブ・ファンズ方式による運用に変更いたします。

＜参考＞

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	令和１年９月25日現在 金額（円）	令和２年３月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	979,150,065	852,588,349
株式	76,727,222,400	65,488,809,830
未収入金	240,050,109	665,257,269
未収配当金	4,732,800	26,229,420
流動資産合計	77,951,155,374	67,032,884,868
資産合計	77,951,155,374	67,032,884,868
負債の部		
流動負債		
未払金	262,191,637	506,041,768
未払解約金	103,537,299	205,529,746
その他未払費用	492	－
流動負債合計	365,729,428	711,571,514
負債合計	365,729,428	711,571,514
純資産の部		
元本等		
元本	56,737,296,297	55,527,967,957
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	20,848,129,649	10,793,345,397
元本等合計	77,585,425,946	66,321,313,354
純資産合計	77,585,425,946	66,321,313,354
負債純資産合計	77,951,155,374	67,032,884,868

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和１年９月25日現在	令和２年３月25日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	56,188,724,900円	56,737,296,297円
期中追加設定元本額	8,455,065,534円	3,938,225,491円
期中一部解約元本額	7,906,494,137円	5,147,553,831円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株	56,737,296,297円	55,527,967,957円
合計	56,737,296,297円	55,527,967,957円
２．受益権の総数	56,737,296,297口	55,527,967,957口

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

令和１年９月25日現在	令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.3675円 「１口＝１円（10,000口＝13,675円）」	１口当たり純資産額 1.1944円 「１口＝１円（10,000口＝11,944円）」

【ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	681,637,861	838,404,661
投資信託受益証券	36,272,219,098	30,556,065,883
親投資信託受益証券	167,514,536	163,197,377
未収入金	88,238,652	153,350,423
流動資産合計	37,209,610,147	31,711,018,344
資産合計	37,209,610,147	31,711,018,344
負債の部		
流動負債		
未払解約金	83,776,830	145,427,306
未払受託者報酬	5,786,035	6,262,156
未払委託者報酬	48,217,293	52,184,896
その他未払費用	1,213,763	640,929
流動負債合計	138,993,921	204,515,287
負債合計	138,993,921	204,515,287
純資産の部		
元本等		
元本	42,774,788,276	42,015,167,134
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△ 5,704,172,050	△ 10,508,664,077
（分配準備積立金）	4,229,669,630	3,872,770,423
元本等合計	37,070,616,226	31,506,503,057
純資産合計	37,070,616,226	31,506,503,057
負債純資産合計	37,209,610,147	31,711,018,344

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	2,638	5,549
有価証券売買等損益	△ 5,060,401,372	△ 4,880,433,858
営業収益合計	△ 5,060,398,734	△ 4,880,428,309
営業費用		
支払利息	268,588	200,483
受託者報酬	5,524,389	6,262,156
委託者報酬	46,036,838	52,184,896
その他費用	632,399	642,448
営業費用合計	52,462,214	59,289,983
営業利益又は営業損失（△）	△ 5,112,860,948	△ 4,939,718,292
経常利益又は経常損失（△）	△ 5,112,860,948	△ 4,939,718,292
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 5,112,860,948	△ 4,939,718,292
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 263,920,064	65,674,394
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△ 731,066,621	△ 5,704,172,050
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,965,214	493,312,247
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,965,214	493,312,247
剰余金減少額又は欠損金増加額	410,930,065	292,411,588
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	410,930,065	292,411,588
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△ 5,935,972,356	△ 10,508,664,077

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	38,525,768,755円	42,774,788,276円
期中追加設定元本額	8,823,573,556円	2,982,942,235円
期中一部解約元本額	4,574,554,035円	3,742,563,377円
２．受益権の総数	42,774,788,276口	42,015,167,134口
３．元本の欠損		
	5,704,172,050円	10,508,664,077円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 0.8666円 「１口＝１円（10,000口＝8,666円）」	１口当たり純資産額 0.7499円 「１口＝１円（10,000口＝7,499円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	令和１年９月25日現在 金額（円）	令和２年３月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,366,696,965	2,053,044,484
地方債証券	－	200,595,700
特殊債券	1,791,907,760	2,035,736,888
社債券	904,459,300	1,504,110,800
未収利息	4,389,057	7,282,237
前払費用	3,683,790	6,128,885
流動資産合計	4,071,136,872	5,806,898,994
資産合計	4,071,136,872	5,806,898,994
負債の部		
流動負債		
未払金	300,867,000	296,295,800
未払解約金	6,933,392	13,953,799
その他未払費用	1,188	－
流動負債合計	307,801,580	310,249,599
負債合計	307,801,580	310,249,599
純資産の部		
元本等		
元本	3,701,000,741	5,407,789,036
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	62,334,551	88,860,359
元本等合計	3,763,335,292	5,496,649,395
純資産合計	3,763,335,292	5,496,649,395
負債純資産合計	4,071,136,872	5,806,898,994

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和１年９月25日現在	令和２年３月25日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,257,695,105円	3,701,000,741円
期中追加設定元本額	3,956,470,888円	4,043,389,819円
期中一部解約元本額	4,513,165,252円	2,336,601,524円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・G-REIT	75,496,922円	74,241,671円
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	270,192,604円	269,668,905円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	98,212,939円	96,017,033円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	62,082,603円	60,697,935円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	25,014,176円	24,781,477円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	131,399,807円	129,440,345円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	66,848,525円	65,945,349円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	57,417,599円	56,364,136円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	164,746,790円	160,564,126円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	37,322,389円	36,329,245円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	931,690,013円	929,791,802円
ＤＣ日本国債プラス	621,311,746円	1,101,512,050円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	44,584,569円	38,221,743円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	163,135,471円	136,962,566円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	7,288,364円	6,209,029円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	269,028,309円	234,839,019円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	6,605,860円	5,372,750円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	43,929,154円	22,514,853円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	295,952,899円	432,054,669円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	131,569,973円	108,618,563円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	3,066,219円	2,130,600円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,678,742円	910,254円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	770,196円	－
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	556,766円	－
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	707,348円	－
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	3,946,305円	－
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	－
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	－
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,099,748円	－
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	24,867,372円	24,165,191円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,726,213円	1,643,257円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	987,961円	5,004,862円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	2,040,519円	－
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円

日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	1,984,893円	2,032,122円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	－
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	－
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	320,520円	316,832円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,904,870円	1,775,137円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	－
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	－
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド（１倍コース）	－	190,675,520円
米国分散投資戦略ファンド（３倍コース）	－	977,517,098円
米国分散投資戦略ファンド（５倍コース）	－	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド（ヘッジ付）（適格機関投資家限定）	－	98,396,143円
合計	3,701,000,741円	5,407,789,036円
２．受益権の総数	3,701,000,741口	5,407,789,036口

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

令和１年９月25日現在	令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.0168円 「１口＝１円（10,000口＝10,168円）」	１口当たり純資産額 1.0164円 「１口＝１円（10,000口＝10,164円）」

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、野村アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ノムラＦＯＦｓ用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第1期 (2019年 7月25日現在)	第2期中間計算期間末 (2020年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	131,754,200	224,731,060
親投資信託受益証券	34,995,066,266	37,123,497,737
未収入金	22,300,000	24,900,000
流動資産合計	35,149,120,466	37,373,128,797
資産合計	35,149,120,466	37,373,128,797
負債の部		
流動負債		
未払解約金	66,902,473	78,990,869
未払受託者報酬	1,798,417	5,021,888
未払委託者報酬	36,687,698	102,446,430
未払利息	237	139
その他未払費用	215,786	602,569
流動負債合計	105,604,611	187,061,895
負債合計	105,604,611	187,061,895
純資産の部		
元本等		
元本	34,232,526,540	31,962,390,226
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	810,989,315	5,223,676,676
（分配準備積立金）	415,233,779	366,551,953
元本等合計	35,043,515,855	37,186,066,902
純資産合計	35,043,515,855	37,186,066,902
負債純資産合計	35,149,120,466	37,373,128,797

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自　2019年 7月26日 至　2020年 1月25日
営業収益	

受取利息	176
有価証券売買等損益	4,865,031,471
営業収益合計	4,865,031,647
営業費用	
支払利息	34,980
受託者報酬	5,021,888
委託者報酬	102,446,430
その他費用	602,569
営業費用合計	108,105,867
営業利益又は営業損失（△）	4,756,925,780
経常利益又は経常損失（△）	4,756,925,780
中間純利益又は中間純損失（△）	4,756,925,780
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	438,815,780
期首剰余金又は期首欠損金（△）	810,989,315
剰余金増加額又は欠損金減少額	206,518,316
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	206,518,316
剰余金減少額又は欠損金増加額	111,940,955
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	111,940,955
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,223,676,676

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 7月26日から2020年 1月25日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期 2019年 7月25日現在	第2期中間計算期間末 2020年 1月25日現在
1.　計算期間の末日における受益権の総数 34,232,526,540口	1.　中間計算期間の末日における受益権の総数 31,962,390,226口

２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.0237円 (10,000口当たり純資産額)　(10,237円)	２．　中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.1634円 (10,000口当たり純資産額)　(11,634円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月25日
１.追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2019年 7月25日現在	第2期中間計算期間末 2020年 1月25日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１ 元本の移動

第1期 自 2019年 3月29日 至 2019年 7月25日		第2期中間計算期間 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月25日	
期首元本額	－円	期首元本額	34,232,526,540円
期中追加設定元本額	34,771,310,953円	期中追加設定元本額	2,123,193,200円
期中一部解約元本額	538,784,413円	期中一部解約元本額	4,393,329,514円

２ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ジャパン・アクティブ・グロース　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ジャパン・アクティブ・グロース　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 1月25日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,412,253,283
株式	48,658,349,850
未収入金	494,079,679
未収配当金	102,265,200
流動資産合計	51,666,948,012
資産合計	51,666,948,012
負債の部	
流動負債	
未払金	493,705,540
未払解約金	104,900,000
未払利息	1,492
流動負債合計	598,607,032
負債合計	598,607,032
純資産の部	
元本等	
元本	30,652,297,292

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	20,416,043,688
元本等合計	51,068,340,980
純資産合計	51,068,340,980
負債純資産合計	51,666,948,012

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 1月25日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6661円
(10,000口当たり純資産額)	(16,661円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 1月25日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 1月25日現在	
期首	2019年 7月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	35,399,052,412円
同期中における追加設定元本額	342,389,210円
同期中における一部解約元本額	5,089,144,330円
期末元本額	30,652,297,292円
期末元本額の内訳＊	
ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）	2,576,741,744円
ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）	1,247,754,677円
日本株式アクティブ・グロース・ファンド（非課税適格機関投資家専用）	4,546,126,459円
ノムラＦＯＦｓ用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）	22,281,674,412円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 2019年12月23日現在
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	874,172,421
流動資産合計	874,172,421
資産合計	874,172,421
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	85,462
未払委託者報酬	2,606,495
その他未払費用	427,246
流動負債合計	3,119,203
負債合計	3,119,203
純資産の部	
元本等	
元本	759,159,723
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	111,893,495
元本等合計	871,053,218
純資産合計	871,053,218
負債純資産合計	874,172,421

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自　2019年 6月24日 至　2019年12月23日
営業収益	
有価証券売買等損益	115,582,421
営業収益合計	115,582,421
営業費用	
受託者報酬	85,462
委託者報酬	2,606,495
その他費用	427,246
営業費用合計	3,119,203
営業利益又は営業損失（△）	112,463,218
経常利益又は経常損失（△）	112,463,218
中間純利益又は中間純損失（△）	112,463,218

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	569,723
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	569,723
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	111,893,495

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

		第1期中間計算期間末 2019年12月23日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	100,000円
	期中追加設定元本額	759,059,723円
	期中一部解約元本額	0円
2.	受益権の総数	759,159,723口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間
自 2019年 ６月24日
至 2019年12月23日

信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第1期中間計算期間末 2019年12月23日現在
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

第1期中間計算期間末 2019年12月23日現在	
1口当たり純資産額	1.1474円
(1万口当たり純資産額)	(11,474円)

（参考）

ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年12月23日現在
資産の部	
流動資産	
金銭信託	13,265,085
株式	847,028,100
投資証券	13,962,900
未収配当金	310,280
流動資産合計	874,566,365
資産合計	874,566,365
負債の部	
流動負債	
未払金	360,118
その他未払費用	1,221
流動負債合計	361,339
負債合計	361,339
純資産の部	
元本等	
元本	759,159,723
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	115,045,303
元本等合計	874,205,026
純資産合計	874,205,026
負債純資産合計	874,566,365

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2019年12月23日現在
１．	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首	2019年 6月24日
	期首元本額	100,000円
	期中追加設定元本額	759,059,723円
	期中一部解約元本額	0円
	期末元本額	759,159,723円
	元本の内訳	
	ティー・ロウ・プライス／ＦＯＦｓ用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用）	759,159,723円
２．	受益権の総数	759,159,723口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	2019年12月23日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

2019年12月23日現在	
1口当たり純資産額	1.1515円
(1万口当たり純資産額)	(11,515円)

【ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	195,390,016	216,665,193
投資信託受益証券	9,803,618,857	7,865,582,890
親投資信託受益証券	37,949,405	36,925,044
未収入金	22,933,157	39,914,253
流動資産合計	10,059,891,435	8,159,087,380
資産合計	10,059,891,435	8,159,087,380
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,817,985	37,868,576
未払受託者報酬	1,618,823	1,698,231
未払委託者報酬	13,490,614	14,152,280
その他未払費用	643,806	330,375
流動負債合計	37,571,228	54,049,462
負債合計	37,571,228	54,049,462
純資産の部		
元本等		
元本	6,882,451,174	6,763,502,851
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,139,869,033	1,341,535,067
（分配準備積立金）	2,088,714,723	1,913,839,768
元本等合計	10,022,320,207	8,105,037,918
純資産合計	10,022,320,207	8,105,037,918
負債純資産合計	10,059,891,435	8,159,087,380

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	812	1,583
有価証券売買等損益	△ 1,775,457,478	△ 1,739,938,889
営業収益合計	△ 1,775,456,666	△ 1,739,937,306
営業費用		
支払利息	82,021	56,451
受託者報酬	1,636,506	1,698,231
委託者報酬	13,637,964	14,152,280
その他費用	331,874	330,808
営業費用合計	15,688,365	16,237,770
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,791,145,031	△ 1,756,175,076
経常利益又は経常損失（△）	△ 1,791,145,031	△ 1,756,175,076
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 1,791,145,031	△ 1,756,175,076
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 92,416,799	16,368,724
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,787,224,546	3,139,869,033
剰余金増加額又は欠損金減少額	357,786,453	248,477,476
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	357,786,453	248,477,476
剰余金減少額又は欠損金増加額	294,931,808	274,267,642
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	294,931,808	274,267,642
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,151,350,959	1,341,535,067

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	6,556,593,567円	6,882,451,174円
期中追加設定元本額	1,406,205,999円	478,449,873円
期中一部解約元本額	1,080,348,392円	597,398,196円
２．受益権の総数	6,882,451,174口	6,763,502,851口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.4562円 「１口＝１円（10,000口＝14,562円）」	１口当たり純資産額 1.1983円 「１口＝１円（10,000口＝11,983円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ＳＢＩ／ＦＯＦｓ用日本中小型株Ｆ（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第2期 (2019年 7月25日現在)	第3期中間計算期間 (2020年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,958	6,762
親投資信託受益証券	4,037,257,894	4,432,377,490
流動資産合計	4,037,265,852	4,432,384,252
資産合計	4,037,265,852	4,432,384,252
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,603,846	8,700,569
未払受託者報酬	622,644	680,753
未払委託者報酬	10,584,953	11,572,711
その他未払費用	216,000	216,306
流動負債合計	19,027,443	21,170,339
負債合計	19,027,443	21,170,339
純資産の部		
元本等		
元本	5,344,090,265	5,247,090,375
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△1,325,851,856	△835,876,462
（分配準備積立金）	69,431,895	64,345,212
元本等合計	4,018,238,409	4,411,213,913
純資産合計	4,018,238,409	4,411,213,913
負債純資産合計	4,037,265,852	4,432,384,252

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自　2018年 7月26日 至　2019年 1月25日	第3期中間計算期間 自　2019年 7月26日 至　2020年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	△1,012,561,125	482,169,596
営業収益合計	△1,012,561,125	482,169,596
営業費用		
支払利息	793	17
受託者報酬	649,964	680,753
委託者報酬	11,049,311	11,572,711
その他費用	216,014	216,306
営業費用合計	11,916,082	12,469,787
営業利益又は営業損失（△）	△1,024,477,207	469,699,809
経常利益又は経常損失（△）	△1,024,477,207	469,699,809
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,024,477,207	469,699,809
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△33,930,910	17,506,491
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△589,072,478	△1,325,851,856
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,327,369	99,637,451
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,327,369	99,637,451
剰余金減少額又は欠損金増加額	162,008,643	61,855,375
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	162,008,643	61,855,375
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△1,700,300,049	△835,876,462

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2019年 7月25日現在	第3期中間計算期間 2020年 1月25日現在

１． 計算期間の末日における受益権の総数	5,344,090,265口	5,247,090,375口
２． 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,325,851,856円	835,876,462円
３． 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.7519円 (7,519円)	0.8407円 (8,407円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間（自 2019年 7月26日　至 2020年 1月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2019年 7月25日現在	第3期中間計算期間 2020年 1月25日現在
１.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２.時価の算定方法	①親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左

３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

本ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第2期 自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日	第3期中間計算期間 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月25日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	4,873,916,789円	5,344,090,265円
期中追加設定元本額	1,393,007,430円	305,505,986円
期中一部解約元本額	922,833,954円	402,505,876円

＜参考情報＞

本報告書の開示対象であるファンド（ＳＢＩ／ＦＯＦｓ用日本中小型株ファンド（適格機関投資家限定））は、「中小型割安成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2020年1月25日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりでありますが、それらは監査意見の対象外であります。

「中小型割安成長株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月25日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,880,399,331
株式	64,314,711,100
未収入金	226,608,696

未収配当金	284,789,300
流動資産合計	66,706,508,427
資産合計	66,706,508,427
負債の部	
流動負債	
未払金	254,521,755
未払利息	5,151
流動負債合計	254,526,906
負債合計	254,526,906
純資産の部	
元本等	
元本	12,465,177,729
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	53,986,803,792
元本等合計	66,451,981,521
純資産合計	66,451,981,521
負債純資産合計	66,706,508,427

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2020年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	12,465,177,729口
2. 1口当たり純資産額	5.3310円
(10,000口当たり純資産額)	(53,310円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年 1月25日現在
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２.時価の算定方法	①株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

元本の変動

項目	自 2019年 7月26日 至 2020年 1月25日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 7月26日
期首元本額	14,017,885,134円
期末元本額	12,465,177,729円
期中追加設定元本額	213,190,749円
期中一部解約元本額	1,765,898,154円
元本の内訳※	
ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（愛称：ｊｒｅｖｉｖｅ）	2,382,831,178円
中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	355,832,218円
ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（年２回決算型）／愛称：ｊｒｅｖｉｖｅⅡ	7,361,586,105円

中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ　分配型（適格機関投資家専用）（愛称：ｊｒｅｖｉｖｅ－分配型）	568,187,330円
ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ＜ＤＣ年金＞愛称：ｊｒｅｖｉｖｅ＜ＤＣ年金＞	965,306,366円
ＳＢＩ／ＦＯＦｓ用日本中小型株Ｆ（適格機関投資家限定）	831,434,532円

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

【ＳＭＢＣファンドラップ・米国株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	640,187,090	378,077,577
コール・ローン	995,869,119	1,029,119,290
投資証券	59,372,618,591	48,007,121,363
派生商品評価勘定	354,010	―
流動資産合計	61,009,028,810	49,414,318,230
資産合計	61,009,028,810	49,414,318,230
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,645	866,234
未払解約金	135,892,961	226,831,970
未払受託者報酬	9,931,053	10,280,873
未払委託者報酬	331,036,521	342,697,354
その他未払費用	1,490,471	755,175
流動負債合計	478,353,651	581,431,606
負債合計	478,353,651	581,431,606
純資産の部		
元本等		
元本	25,498,034,798	25,095,027,947
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	35,032,640,361	23,737,858,677
（分配準備積立金）	13,000,884,679	11,931,028,568
元本等合計	60,530,675,159	48,832,886,624
純資産合計	60,530,675,159	48,832,886,624
負債純資産合計	61,009,028,810	49,414,318,230

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	1,930,920	565,298
有価証券売買等損益	△ 493,502,180	△ 12,698,960,349
為替差損益	△ 1,894,753,286	2,234,606,579
営業収益合計	△ 2,386,324,546	△ 10,463,788,472
営業費用		
支払利息	271,700	191,066
受託者報酬	10,312,062	10,280,873
委託者報酬	343,736,751	342,697,354
その他費用	1,071,476	1,059,143
営業費用合計	355,391,989	354,228,436
営業利益又は営業損失（△）	△ 2,741,716,535	△ 10,818,016,908
経常利益又は経常損失（△）	△ 2,741,716,535	△ 10,818,016,908
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 2,741,716,535	△ 10,818,016,908
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 276,203,467	105,660,630
期首剰余金又は期首欠損金（△）	39,212,417,282	35,032,640,361
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,344,089,048	2,626,438,099
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,344,089,048	2,626,438,099
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,376,357,382	2,997,542,245
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,376,357,382	2,997,542,245
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	37,714,635,880	23,737,858,677

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	27,660,009,308円	25,498,034,798円
期中追加設定元本額	3,619,252,156円	1,772,593,533円
期中一部解約元本額	5,781,226,666円	2,175,600,384円
２．受益権の総数	25,498,034,798口	25,095,027,947口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 176,384,120円	投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 172,794,476円

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	前計算期間末 令和１年９月25日現在			
		契約額等 （円）	うち １年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,834,715	－	2,832,070	△2,645
	売建 アメリカ・ドル	58,761,051	－	58,407,041	354,010
合計		－	－	61,239,111	351,365

区分	種類	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	161,600,187	－	162,466,421	△866,234
合計		－	－	162,466,421	△866,234

（注）時価の算定方法

A．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

①中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 2.3739円 「１口＝１円（10,000口＝23,739円）」	１口当たり純資産額 1.9459円 「１口＝１円（10,000口＝19,459円）」

（参考）

T.Rowe Price Funds SICAV（以下、同ファンド）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパートⅠ」に従って認可されています。

同ファンドの2019年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2019年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2019年6月30日現在（未監査）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
USD	USD	USD

資産			
有価証券（取得原価）	572,375,112	1,584,424,108	864,116,057
評価（損）益	171,184,845	577,864,745	106,597,293
有価証券（時価）	743,559,957	2,162,288,853	970,713,350
ＴＢＡ取引（時価）	－	－	－
現金預金	3,108,783	37,494,061	22,750,482
有価証券売却に係る未収入金	723,203	－	771,824
未収配当金および未収利息	142,108	736,070	4,551,557
発行未収金	878,597	7,062,491	749,062
為替予約取引に係る評価益	－	－	75
オプション（時価）	－	－	－
先物取引に係る評価益	－	－	－
スワップ契約（時価）	－	－	－
委託証拠金	－	－	－
その他資産	42,515	51,513	20,303
資産　合計	**748,455,163**	**2,207,632,988**	**999,556,653**
負債			
外国税引当金	－	－	971,837
有価証券購入に係る未払金	1,560,719	366,955	785,500
償還未払金	317,028	1,556,387	644,167
為替予約取引に係る評価損	812	9,052	5,406
未払運用報酬	948,793	2,960,456	864,380
オプション（時価）	－	－	－
スワップ契約（時価）	－	－	－
委託証拠金	－	－	－
先物取引に係る評価損	－	－	－
当座借越	－	－	－
その他負債	260,563	451,173	382,825
負債　合計	**3,087,915**	**5,344,023**	**3,654,115**
純資産	**745,367,248**	**2,202,288,965**	**995,902,538**

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2019年6月30日に終了した期間（未監査）

	USブルーチップ・エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
	USD	USD	USD
収益			
受取利息（源泉税控除後）	18,001	208,186	103,966
受取配当金（源泉税控除後）	1,997,726	6,843,937	10,458,552

スワップに係る利息	–	–	–
収益　合計	**2,015,727**	**7,052,123**	**10,562,518**
費用			
運用報酬	2,728,331	8,657,931	2,586,238
カストディーフィー	25,820	74,284	35,087
管理会社報酬	70,795	168,207	80,622
年次税	139,466	322,197	160,213
専門家報酬	4,856	4,259	4,260
スワップに係る利息	–	–	–
支払利息	77	1	–
その他費用	13,126	32,711	74,076
費用　合計	**2,982,471**	**9,259,590**	**2,940,496**
運用会社により免除または負担された費用控除前の純（損）益	(966,744)	(2,207,467)	7,622,022
運用会社により免除または負担された費用	22,660	24,106	26,543
投資（損）益　合計	**(944,084)**	**(2,183,361)**	**7,648,565**
実現（損）益の内訳：			
スイング・プライシング	78,347	–	19,731
有価証券(外国税控除後)	21,125,625	48,347,803	20,240,499
TBA取引	–	–	–
為替予約取引	(9,780)	(40,912)	(33,797)
先物取引	–	–	–
オプション	–	–	–
スワップ	–	–	–
外貨取引	92	(30,975)	31,078
実現（損）益　合計	**21,194,284**	**48,275,916**	**20,257,511**
評価（損）益の変動：			
有価証券（外国税控除後）	103,117,619	270,495,589	113,688,562
TBA取引	–	–	–
為替予約取引	(1,308)	(89,450)	(26,723)
先物取引	–	–	–
オプション	–	–	–
スワップ	–	–	–
外貨建のその他の資産および負債	835	10	1,894
評価（損）益の変動　合計	**103,117,146**	**270,406,149**	**113,663,733**
運用による純資産の純増（減）額	**123,367,346**	**316,498,704**	**141,569,809**
分配金：			
分配による純資産の減少額	**–**	**–**	**(1,676,081)**
資本取引：			
投資証券発行受領額	279,857,946	482,705,589	76,646,718

投資証券償還支払額	(257,862,117)	(348,363,663)	(151,576,873)
資本取引による純資産の純増（減）額	**21,995,829**	**134,341,926**	**(74,930,155)**
純資産の増（減）額　　合計	**145,363,175**	**450,840,630**	**64,963,573**
期首現在純資産	600,004,073	1,751,448,335	930,938,965
換算調整	–	–	–
期末現在純資産	**745,367,248**	**2,202,288,965**	**995,902,538**

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2019年6月30日に終了した期間（未監査）

	USブルーチップ・エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
（特段の注記のない限り金額は米ドル）	USD	USD	USD
クラスJ			
期首現在発行済投資証券	3,255,405	6,291,422	11,008,337
発行投資証券口数	–	47,695	101,489
償還投資証券口数	(454,481)	(805,941)	(1,179,668)
期末現在発行済投資証券	2,800,924	5,533,176	9,930,158

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

一口当たり純資産額（未監査）

	USブルーチップ・エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
（特段の注記のない限り金額は米ドル）	USD	USD	USD
以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：			
2019年6月30日	39.19	39.64	22.14
2018年12月31日	32.51	33.59	19.08
2017年12月31日	31.46	32.20	21.32

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2019年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数または額面金額	評価額 USD	純資産比率（%）
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	12,969	3,027,094	0.40
Restaurant Brands International, Inc.	USD	24,451	1,694,455	0.23
			4,721,549	**0.63**
中国				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	147,822	25,008,526	3.36
Ctrip.com International Ltd., ADR	USD	35,673	1,318,117	0.18
Tencent Holdings Ltd., ADR	USD	378,490	17,085,039	2.29
			43,411,682	**5.83**
イタリア				
Ferrari NV	USD	6,118	988,730	0.13
			988,730	**0.13**
イギリス				
Aptiv plc	USD	60,018	4,886,065	0.66
			4,886,065	**0.66**
アメリカ				
Abbott Laboratories	USD	21,043	1,762,562	0.24
Agilent Technologies, Inc.	USD	7,322	536,337	0.07
Air Products & Chemicals, Inc.	USD	5,414	1,207,755	0.16
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	35,912	4,578,421	0.61
Alphabet, Inc. 'A'	USD	7,530	8,098,515	1.09
Alphabet, Inc. 'C'	USD	26,025	27,981,820	3.75
Amazon.com, Inc.	USD	38,593	73,357,574	9.84
American International Group, Inc.	USD	65,223	3,463,341	0.47
American Tower Corp., REIT	USD	537	109,553	0.02
Ameriprise Financial, Inc.	USD	1,258	182,536	0.02
Analog Devices, Inc.	USD	15,606	1,767,536	0.24
Anthem, Inc.	USD	41,207	11,444,008	1.54
Apple, Inc.	USD	7,236	1,427,952	0.19
Applied Materials, Inc.	USD	6,700	301,701	0.04
Atlassian Corp. plc 'A'	USD	5,265	684,503	0.09
Automatic Data Processing, Inc.	USD	4,830	791,734	0.11
Ball Corp.	USD	6,641	454,576	0.06
Becton Dickinson and Co.	USD	52,350	13,147,703	1.76
Boeing Co. (The)	USD	70,768	25,668,969	3.44
Booking Holdings, Inc.	USD	7,346	13,612,138	1.83
Boston Scientific Corp.	USD	1,500	63,105	0.01
Broadcom, Inc.	USD	2,786	794,707	0.11
Centene Corp.	USD	49,025	2,539,985	0.34
Charles Schwab Corp. (The)	USD	96,967	3,924,254	0.53
Chubb Ltd.	USD	4,167	614,674	0.08
Cigna Corp.	USD	65,114	10,230,712	1.37
Cintas Corp.	USD	4,369	1,028,288	0.14
Citigroup, Inc.	USD	7,711	535,375	0.07
Concho Resources, Inc.	USD	15,754	1,614,155	0.22
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	438	86,264	0.01
Corning, Inc.	USD	1,667	55,228	0.01
CoStar Group, Inc.	USD	1,134	616,805	0.08
CSX Corp.	USD	40,044	3,089,395	0.41
Danaher Corp.	USD	65,653	9,283,991	1.25
Delta Air Lines, Inc.	USD	15,984	913,006	0.12
Dollar General Corp.	USD	58,255	7,915,689	1.06
Dollar Tree, Inc.	USD	7,494	809,052	0.11
Domino's Pizza, Inc.	USD	3,219	890,118	0.12
Elanco Animal Health, Inc.	USD	29,190	996,547	0.13
Electronic Arts, Inc.	USD	43,989	4,420,455	0.59
Eli Lilly & Co.	USD	3,235	358,179	0.05

銘柄名	通貨	株数または額面金額	評価額 USD	純資産比率（%）
Facebook, Inc. 'A'	USD	226,376	43,108,782	5.78
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	58,249	7,087,156	0.95
Fiserv, Inc.	USD	97,410	8,881,844	1.19
FleetCor Technologies, Inc.	USD	10,406	2,902,129	0.39
Fortive Corp.	USD	35,503	2,865,802	0.38
Global Payments, Inc.	USD	72,742	11,612,533	1.56
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	417	85,285	0.01
Harris Corp.	USD	24,214	4,571,119	0.61
HCA Healthcare, Inc.	USD	10,181	1,361,403	0.18
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	40,047	3,879,753	0.52
Honeywell International, Inc.	USD	29,681	5,174,586	0.69
Humana, Inc.	USD	2,322	607,807	0.08
IAC/InterActiveCorp	USD	16,392	3,551,655	0.48
IHS Markit Ltd.	USD	7,337	458,929	0.06
Illumina, Inc.	USD	297	105,500	0.01
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	66,078	5,650,330	0.76
Intuit, Inc.	USD	54,372	14,046,462	1.88
Intuitive Surgical, Inc.	USD	19,807	10,217,045	1.37
JB Hunt Transport Services, Inc.	USD	795	72,218	0.01
JPMorgan Chase & Co.	USD	2,000	223,520	0.03
Kansas City Southern	USD	2,829	343,922	0.05
KLA-Tencor Corp.	USD	8,469	1,001,205	0.13
Lam Research Corp.	USD	1,270	238,658	0.03
Linde plc	USD	9,287	1,853,035	0.25
Marriott International, Inc. 'A'	USD	34,861	4,856,137	0.65
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	19,813	1,960,694	0.26
Marvell Technology Group Ltd.	USD	80,051	1,907,615	0.26
Mastercard, Inc. 'A'	USD	87,816	23,006,914	3.09
Maxim Integrated Products, Inc.	USD	45,073	2,717,451	0.36
McDonald's Corp.	USD	21,921	4,557,376	0.61
Merck & Co., Inc.	USD	552	46,346	0.01
Microchip Technology, Inc.	USD	3,912	341,478	0.05
Microsoft Corp.	USD	329,399	43,978,061	5.90
Moody's Corp.	USD	900	176,427	0.02
Morgan Stanley	USD	71,330	3,158,492	0.42
Motorola Solutions, Inc.	USD	5,618	918,543	0.12
Netflix, Inc.	USD	33,473	12,332,123	1.65
NextEra Energy, Inc.	USD	337	69,041	0.01
Norfolk Southern Corp.	USD	2,802	550,061	0.07
Northrop Grumman Corp.	USD	22,168	7,044,104	0.95
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	9,717	505,284	0.07
NVIDIA Corp.	USD	3,662	596,833	0.08
PayPal Holdings, Inc.	USD	120,468	13,682,755	1.84
Pfizer, Inc.	USD	4,814	209,794	0.03
Philip Morris International, Inc.	USD	2,611	203,580	0.03
Pioneer Natural Resources Co.	USD	10,774	1,625,904	0.22
Progressive Corp. (The)	USD	8,168	655,645	0.09
QUALCOMM, Inc.	USD	12,704	953,689	0.13
Raymond James Financial, Inc.	USD	3,188	265,401	0.04
Roper Technologies, Inc.	USD	19,584	7,170,290	0.96
Ross Stores, Inc.	USD	61,110	6,189,221	0.83
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	28,512	3,411,176	0.46
S&P Global, Inc.	USD	13,157	2,996,770	0.40
salesforce.com, Inc.	USD	87,261	13,097,003	1.76
Sempra Energy	USD	19,534	2,662,875	0.36
ServiceNow, Inc.	USD	53,220	14,700,428	1.97
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	2,657	1,205,109	0.16
Splunk, Inc.	USD	42,807	5,291,373	0.71
Stryker Corp.	USD	75,985	15,412,797	2.07
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	174,039	8,714,133	1.17

銘柄名	通貨	株数または額面金額	評価額 USD	純資産比率（%）
Texas Instruments, Inc.	USD	21,347	2,474,117	0.33
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	30,941	8,980,625	1.21
Ulta Beauty, Inc.	USD	3,995	1,379,753	0.19
Union Pacific Corp.	USD	6,218	1,046,179	0.14
United Continental Holdings, Inc.	USD	44,134	3,848,926	0.52
UnitedHealth Group, Inc.	USD	72,845	17,424,524	2.34
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	60,735	10,944,447	1.47
VF Corp.	USD	13,229	1,150,526	0.15
Visa, Inc. 'A'	USD	156,491	26,770,915	3.59
VMware, Inc. 'A'	USD	32,929	5,568,294	0.75
WellCare Health Plans, Inc.	USD	14,638	4,159,095	0.56
Willis Towers Watson plc	USD	35,130	6,639,921	0.89
Workday, Inc. 'A'	USD	44,439	9,112,217	1.22
Worldpay, Inc.	USD	44,428	5,490,857	0.74
Wynn Resorts Ltd.	USD	6,157	759,835	0.10
Xilinx, Inc.	USD	7,729	899,192	0.12
Xylem, Inc.	USD	635	52,280	0.01
Yum! Brands, Inc.	USD	28,719	3,158,228	0.42
Zoetis, Inc.	USD	5,686	639,789	0.09
Zoom Video Communications, Inc. 'A'	USD	7,100	621,392	0.08
			689,551,931	**92.51**
株式　計			**743,559,957**	**99.76**
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券　計			**743,559,957**	**99.76**
有価証券　計			**743,559,957**	**99.76**

為替予約取引

通貨買い	金額	通貨売り	金額	満期日	取引相手方	評価（損）益 USD	純資産比率（%）
EUR	492,337	USD	562,225	31/07/2019	Bank of America	(409)	-
EUR	493,000	USD	562,976	31/07/2019	State Street	(403)	-
為替予約取引にかかる評価（損）益　計						**(812)**	**-**

現金	**3,108,783**	**0.42**
その他資産（負債）	**(1,301,492)**	**(0.18)**
純資産　計	**745,367,248**	**100.00**

国別投資比率

	純資産比率（%）
アメリカ	92.51
中国	5.83
イギリス	0.66
カナダ	0.63
イタリア	0.13
有価証券　計	**99.76**
現金及びその他資産（負債）	0.24
合計	**100.00**

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

＊純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

＊添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表
U.S. Large Cap Growth Equity Fund
2019年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数または額面金額	評価額 USD	純資産比率（%）
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Restaurant Brands International, Inc.	USD	217,695	15,086,263	0.69
Waste Connections, Inc.	USD	193,029	18,370,570	0.83
			33,456,833	**1.52**
中国				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	282,688	47,825,156	2.17
Tencent Holdings Ltd., ADR	USD	1,129,768	50,997,727	2.32
Tencent Music Entertainment Group, ADR	USD	702,745	10,520,093	0.48
			109,342,976	**4.97**
オランダ				
ASML Holding NV, NYRS	USD	82,181	17,153,640	0.78
			17,153,640	**0.78**
スイス				
Temenos AG, ADR	USD	32,663	5,809,605	0.26
			5,809,605	**0.26**
イギリス				
Aptiv plc	USD	379,673	30,909,179	1.40
			30,909,179	**1.40**
アメリカ				
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	83,759	10,678,435	0.48
Alphabet, Inc. 'A'	USD	104,800	112,712,400	5.12
Alphabet, Inc. 'C'	USD	42,001	45,159,055	2.05
Amazon.com, Inc.	USD	99,843	189,781,574	8.62
American Water Works Co., Inc.	USD	87,260	10,063,696	0.46
Anthem, Inc.	USD	69,261	19,235,165	0.87
Apple, Inc.	USD	179,806	35,482,916	1.61
Atlassian Corp. plc 'A'	USD	15,648	2,034,396	0.09
Avantor, Inc.	USD	784,695	14,709,108	0.67
Becton Dickinson and Co.	USD	164,924	41,420,663	1.88
Boeing Co. (The)	USD	319,761	115,983,710	5.27
Booking Holdings, Inc.	USD	12,458	23,084,674	1.05
Centene Corp.	USD	179,625	9,306,371	0.42
Charles Schwab Corp. (The)	USD	755,404	30,571,200	1.39
Cigna Corp.	USD	232,827	36,581,778	1.66
Concho Resources, Inc.	USD	94,000	9,631,240	0.44
Dollar General Corp.	USD	226,181	30,733,474	1.40
Electronic Arts, Inc.	USD	93,411	9,386,871	0.43
Eli Lilly & Co.	USD	93,632	10,366,935	0.47
Facebook, Inc. 'A'	USD	706,960	134,626,393	6.11
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	99,549	12,112,127	0.55
Fortive Corp.	USD	115,936	9,358,354	0.42
Global Payments, Inc.	USD	192,736	30,768,375	1.40
HCA Healthcare, Inc.	USD	265,254	35,469,765	1.61
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	229,197	22,204,605	1.01
Honeywell International, Inc.	USD	66,427	11,580,883	0.53
IAC/InterActiveCorp	USD	77,098	16,704,824	0.76
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	241,531	20,653,316	0.94
Intuit, Inc.	USD	185,691	47,971,413	2.18
Intuitive Surgical, Inc.	USD	81,558	42,070,063	1.91
JB Hunt Transport Services, Inc.	USD	94,428	8,577,840	0.39
Las Vegas Sands Corp.	USD	203,266	11,992,694	0.54
Marvell Technology Group Ltd.	USD	745,000	17,753,350	0.81
Maxim Integrated Products, Inc.	USD	201,318	12,137,462	0.55
McDonald's Corp.	USD	65,027	13,519,113	0.61

銘柄名	通貨	株数または額面金額	評価額 USD	純資産比率（%）
Microsoft Corp.	USD	1,158,803	154,711,789	7.02
Morgan Stanley	USD	325,294	14,404,018	0.65
Netflix, Inc.	USD	81,419	29,996,388	1.36
NIKE, Inc. 'B'	USD	225,341	19,034,554	0.86
Northrop Grumman Corp.	USD	72,190	22,939,094	1.04
PACCAR, Inc.	USD	158,688	11,268,435	0.51
PayPal Holdings, Inc.	USD	291,488	33,107,207	1.50
Philip Morris International, Inc.	USD	243,268	18,967,606	0.86
Red Hat, Inc.	USD	146,247	27,421,313	1.25
Ross Stores, Inc.	USD	241,090	24,417,595	1.11
salesforce.com, Inc.	USD	180,709	27,122,614	1.23
Sempra Energy	USD	119,495	16,289,558	0.74
ServiceNow, Inc.	USD	71,228	19,674,598	0.89
Spirit AeroSystems Holdings, Inc. 'A'	USD	113,984	9,154,055	0.42
Splunk, Inc.	USD	170,578	21,085,147	0.96
Stryker Corp.	USD	249,681	50,645,294	2.30
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	271,907	13,614,384	0.62
Total System Services, Inc.	USD	143,500	18,401,005	0.84
Uber Technologies, Inc.	USD	71,782	3,322,071	0.15
UnitedHealth Group, Inc.	USD	66,192	15,833,126	0.72
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	166,704	30,040,061	1.36
Visa, Inc. 'A'	USD	655,109	112,069,497	5.09
VMware, Inc. 'A'	USD	216,462	36,603,724	1.66
WellCare Health Plans, Inc.	USD	37,749	10,725,623	0.49
Workday, Inc. 'A'	USD	99,213	20,343,626	0.92
			1,965,616,620	**89.25**
株式　計			**2,162,288,853**	**98.18**
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券　計			**2,162,288,853**	**98.18**
有価証券　計			**2,162,288,853**	**98.18**

為替予約取引

通貨買い	金額	通貨売り	金額	満期日	取引相手方	評価（損）益 USD	純資産比率（%）
EUR	5,473,509	USD	6,250,485	31/07/2019	Bank of America	(4,544)	-
EUR	935	USD	1,068	31/07/2019	J.P. Morgan	-	-
EUR	5,473,000	USD	6,249,838	31/07/2019	State Street	(4,478)	-
USD	13,251	EUR	11,639	31/07/2019	J.P. Morgan	(30)	-
為替予約取引にかかる評価（損）益　計						**(9,052)**	**-**

現金	**37,494,061**	**1.70**
その他資産（負債）	**2,506,051**	**0.12**
純資産　計	**2,202,288,965**	**100.00**

国別投資比率

	純資産比率（%）
アメリカ	89.25
中国	4.97
カナダ	1.52
イギリス	1.40
オランダ	0.78
スイス	0.26
有価証券　計	**98.18**
現金及びその他資産（負債）	1.82
合計	**100.00**

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

＊純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

＊添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表
U.S. Large Cap Value Equity Fund
2019年6月30日現在**（未監査）**

銘柄名	通貨	株数または額面金額	評価額 USD	純資産比率（%）
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Magna International, Inc.	USD	138,574	6,909,300	0.69
TC Energy Corp.	USD	367,395	18,141,965	1.82
			25,051,265	**2.51**
フランス				
TOTAL SA, ADR	USD	457,799	25,597,831	2.57
			25,597,831	**2.57**
スイス				
TE Connectivity Ltd.	USD	86,300	8,243,376	0.83
			8,243,376	**0.83**
アメリカ				
American International Group, Inc.	USD	441,080	23,421,348	2.35
Applied Materials, Inc.	USD	246,246	11,088,457	1.11
AT&T, Inc.	USD	162,700	5,367,473	0.54
AXA Equitable Holdings, Inc.	USD	194,299	4,004,502	0.40
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	225,373	9,941,203	1.00
Becton Dickinson and Co.	USD	32,838	8,247,264	0.83
Becton Dickinson and Co. Preference 6.125%	USD	36,917	2,280,732	0.23
Boeing Co. (The)	USD	45,821	16,620,193	1.67
Bunge Ltd.	USD	161,435	9,050,046	0.91
Carnival Corp.	USD	144,403	6,654,090	0.67
CF Industries Holdings, Inc.	USD	165,085	7,808,521	0.78
Chubb Ltd.	USD	132,985	19,616,617	1.97
Cisco Systems, Inc.	USD	406,105	22,469,790	2.26
Citigroup, Inc.	USD	139,289	9,670,835	0.97
Cognizant Technology Solutions Corp. 'A'	USD	75,600	4,790,016	0.48
Comcast Corp. 'A'	USD	293,996	12,353,712	1.24
Conagra Brands, Inc.	USD	239,090	6,209,167	0.62
Corteva, Inc.	USD	59,827	1,756,222	0.18
CVS Health Corp.	USD	253,732	13,922,275	1.40
Dow, Inc.	USD	93,010	4,719,327	0.47
Duke Energy Corp.	USD	61,610	5,472,200	0.55
DuPont de Nemours, Inc.	USD	109,121	8,081,501	0.81
EQT Corp.	USD	133,659	2,074,388	0.21
Equitrans Midstream Corp.	USD	137,980	2,715,446	0.27
Evergy, Inc.	USD	183,890	11,095,923	1.11
Exxon Mobil Corp.	USD	250,724	19,100,154	1.92
Fifth Third Bancorp	USD	557,190	15,250,290	1.53
Fortune Brands Home & Security, Inc.	USD	192,274	10,878,863	1.09
Fox Corp. 'B'	USD	250,698	9,032,649	0.91
Franklin Resources, Inc.	USD	220,413	7,712,251	0.77
General Electric Co.	USD	1,799,066	18,737,272	1.88
Gilead Sciences, Inc.	USD	128,273	8,596,857	0.86
Hess Corp.	USD	76,187	4,891,967	0.49
Hologic, Inc.	USD	184,540	8,811,785	0.88
Illinois Tool Works, Inc.	USD	51,954	7,760,889	0.78
International Paper Co.	USD	279,656	12,142,664	1.22
Johnson & Johnson	USD	138,183	19,265,474	1.93
Johnson Controls International plc	USD	238,798	9,752,510	0.98
JPMorgan Chase & Co.	USD	296,868	33,177,968	3.33
Kimberly-Clark Corp.	USD	118,261	15,915,565	1.60
Kohl's Corp.	USD	55,901	2,643,558	0.27
Las Vegas Sands Corp.	USD	105,929	6,249,811	0.63
Loews Corp.	USD	163,371	8,875,946	0.89
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	127,627	12,629,968	1.27
Mattel, Inc.	USD	160,378	1,762,554	0.18

銘柄名	通貨	株数または額面金額	評価額 USD	純資産比率（%）
Medtronic plc	USD	222,438	21,638,769	2.17
Merck & Co., Inc.	USD	174,193	14,625,244	1.47
MetLife, Inc.	USD	257,413	12,801,149	1.28
Microsoft Corp.	USD	243,802	32,550,005	3.27
Morgan Stanley	USD	438,980	19,438,034	1.95
News Corp. 'A'	USD	422,225	5,653,593	0.57
NextEra Energy, Inc.	USD	10,800	2,212,596	0.22
NextEra Energy, Inc. Preference 6.123%	USD	146,621	9,568,486	0.96
Nielsen Holdings plc	USD	249,679	5,555,358	0.56
Occidental Petroleum Corp.	USD	252,819	12,625,781	1.27
PepsiCo, Inc.	USD	61,793	8,130,723	0.82
Perrigo Co. plc	USD	143,103	6,760,186	0.68
Pfizer, Inc.	USD	586,669	25,567,035	2.57
PG&E Corp.	USD	135,626	3,249,599	0.33
Philip Morris International, Inc.	USD	166,986	13,019,898	1.31
Pioneer Natural Resources Co.	USD	57,527	8,681,400	0.87
QUALCOMM, Inc.	USD	254,896	19,135,043	1.92
Raytheon Co.	USD	47,367	8,342,750	0.84
Sempra Energy Preference 6%	USD	58,384	6,481,792	0.65
Sempra Energy Preference 6.75%	USD	13,979	1,547,475	0.16
Sempra Energy	USD	29,600	4,035,072	0.40
Signature Bank	USD	36,747	4,387,592	0.44
SL Green Realty Corp., REIT	USD	75,848	6,072,391	0.61
Southern Co. (The)	USD	407,500	22,571,425	2.27
Southwest Airlines Co.	USD	231,779	11,776,691	1.18
Stericycle, Inc.	USD	116,810	5,632,578	0.57
Texas Instruments, Inc.	USD	105,440	12,220,496	1.23
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	22,052	6,400,593	0.64
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	318,539	25,419,412	2.55
United Parcel Service, Inc. 'B'	USD	138,578	14,251,362	1.43
US Bancorp	USD	223,653	11,723,890	1.18
Verizon Communications, Inc.	USD	334,495	19,189,978	1.93
Walmart, Inc.	USD	121,623	13,525,694	1.36
Walt Disney Co. (The)	USD	23,143	3,212,711	0.32
Wells Fargo & Co.	USD	705,245	33,407,456	3.35
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	440,903	11,556,068	1.16
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	USD	54,194	6,232,310	0.63
			911,820,878	**91.56**
株式　計			**970,713,350**	**97.47**
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券　計			**970,713,350**	**97.47**

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価（損）益 USD	純資産比率（%）
EUR	27,930	USD	31,797	31/07/2019	J.P. Morgan	75	-
為替予約取引にかかる評価益　計						75	-
EUR	3,174,033	USD	3,624,593	31/07/2019	Bank of America	(2,635)	-
EUR	107,588	USD	122,944	31/07/2019	J.P. Morgan	(173)	-
EUR	3,175,000	USD	3,625,660	31/07/2019	State Street	(2,598)	-
為替予約取引にかかる評価損　計						(5,406)	-
為替予約取引にかかる評価（損）益　計						(5,331)	-

現金	22,750,482	2.28
その他資産（負債）	2,438,706	0.25
純資産　計	995,902,538	100.00

国別投資比率

	純資産比率（%）
アメリカ	91.56
フランス	2.57
カナダ	2.51
スイス	0.83
有価証券　計	97.47
現金及びその他資産（負債）	2.53
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

＊純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

＊添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

財務諸表に関する注記（抜粋）
2019年6月30日現在（未監査）

１．重要な会計方針

a）　一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b）　有価証券の評価

各ファンドの組入資産の価値の決定において、公認された取引所またはその他の規制市場に上場されている有価証券は、公認された取引所または通常主要とされる市場における最新の売買価格または公式な最終価格で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが取引所の最終価格がない有価証券、および最終価格で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

c） 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、当該ファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

（ｉ） 他通貨建の投資評価額ならびにその他の資産および負債は、当該営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

（ii） 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引にかかる実現損益は以下を表す。

（ｉ） 保有外貨の売却に伴う為替差損益

（ii） 有価証券取引の約定日と決済日間に発生した損益

（iii） 受取配当金／利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益

各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券にかかる外国為替レートの変動による損益を分離して表示しない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外を基準通貨とするファンドおよびクラスに関しては、財務諸表上の項目は以下の基準により、米ドルに換算されている。（ｉ）資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。（ii）損益および純資産変動計算書の残高は、当年度中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた為替レートは次のとおりである。

通貨	2019年6月30日 現在のレート	2019年6月30日に終了した 年度の平均レート
オーストラリア・ドル	1.4261	N/A
スイス・フラン	0.9762	N/A
ユーロ	0.8785	0.8854
ノルウェー・クローネ	8.5365	N/A
ニュージーランド・ドル	1.4898	N/A
スウェーデン・クローナ	9.2837	N/A
日本円	107.7500	N/A
イギリス・ポンド	0.7866	N/A

d） 有価証券取引および収益について

有価証券取引は約定日基準で計上される。実現損益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて算出される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券の償還差損益は、定額法を用いて損益として認識される。

現預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の残高を含んでいる。当該金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、各ファンドは当該預金の元本の回復の遅滞、および元利金の減価に見舞われる可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次で計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e） クラス別会計および設定費の処理

各クラスに発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。為替ヘッジ・クラスの通貨エクスポージャーのヘッジのための金融商品から発生する「費用、関連する負債、収益」は各クラスに割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新受益証券発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平に取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり償却される場合がある。

f） 担保

2019年6月30日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Bank of America	現金	270,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Barclays Bank	現金	-	230,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	210,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Credit Suisse	現金	270,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	240,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P. Morgan	現金	-	190,000

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	-	195,103
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	State Street	現金	3,090,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	State Street	現金	1,120,000	-

２．投資にかかる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップにかかる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを有する。表示された契約額は、これら金融商品に投資している当該ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢為替予約レートおよび最新の決済価格を用いて日次で評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日次で評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日次で計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了により計上される。スワップ契約が義務付ける定期的な支払いまたは受取りは、スワップ契約にかかる受取利息または支払利息として日次で計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価格の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の取引相手が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスにかかる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

各ファンドは、先物取引の当初証拠金維持、そして将来の追加証拠金に備えて、ブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーが受け入れた預け金は、貸借対照表の先物証拠金に含まれる。

為替ヘッジ・クラスは、為替ヘッジなしクラスの通貨建ではない当該ヘッジ・クラスの純資産への投資家の為替エクスポージャーの削減を目的とする。2019年6月30日現在、為替予約取引の未実現損益は貸借対照表に反映された。為替予約取引の明細は有価証券明細表に開示された。

b) 中国A株

ファンドは、中国外の投資家には投資が制限されている中国株式（A株）に投資する。ファンドは、上海・香港相互接続、深セン・香港相互接続（株式コネクト）を通じて、あるいは全てのティー・ロウ・プライス商品のために適格外国機関投資家（QFII）として登録済みであるプライス・アソシエイツの完全子会社を通じて、A株市場に投資できる。QFIIを通じて保有するA株に対する投資判断は、各口座固有のものであり、また各口座はA株の所有／取引にて生じる経済的利益を得る。QFIIを通じて保有するA株にかかる投下資本の回金には、一定の制限と中国政府が関わる行政手続きが課される。ゆえに、政府の要件を満たさなかった場合、資産の持ち出し（回金）が著しく遅延する、または資産価値が毀損する可能性がある。QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のＣＮＹ為替レートで評価される。また、株式コネクトを通じて保有する株式は、オフショアのＣＮＨ為替レートで評価される。ＣＮＹおよびＣＮＨ為替レートは異なる場合がある。つまり、異なるルートで購入した同一のA株は、同一の評価とは限らない。一般的に、ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

c) TBA 購入確約

いくつかのファンドでは、To Be Announced（以下「TBA」）取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界の「受渡適格」基準に合致するものでなければならない。一般的に各ファンドは、原モーゲージ証券を所有する目的でTBA取引を実行する。各ファンドは決済日までTBA決済のための十分な現金、流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2019年6月30日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	54.33
USアグリゲート・ボンド・ファンド	114.66
エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	(28.89)
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	(12.42)
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.21
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(21.38)

３．分配金

当社は、実質的に分配可能な純投資収益を表す分配金支払型証券にかかる分配金を公表し支払う意向である。分配金は、当該クラスの基準通貨で公表され、権利落ち日に計上される。当該ファンドの分配金支払型証券にかかる中間配当については、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2019年6月30日に終了した年度に支払われた分配金は下記のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり分配金	権利落ち日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.046621	2019年 1月18日
	Jd	米ドル	0.053091	2019年 2月21日
	Jd	米ドル	0.047013	2019年 3月20日
	Jd	米ドル	0.048085	2019年 4月18日
	Jd	米ドル	0.054132	2019年 5月21日
	Jd	米ドル	0.050408	2019年 6月21日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.030233	2019年 1月18日
	Jd	米ドル	0.033618	2019年 2月21日
	Jd	米ドル	0.028694	2019年 3月20日
	Jd	米ドル	0.028267	2019年 4月18日
	Jd	米ドル	0.033233	2019年 5月21日
	Jd	米ドル	0.030438	2019年 6月21日
エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.016088	2019年 2月21日
	Jd	米ドル	0.061931	2019年 5月21日

４．カストディーフィー

当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.017%から0.0005%に逓減するカストディーフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

５．会計、受益者サービス

損益および純資産変動計算書における会計、受益者サービスの項目には、名義書換代理人報酬およびアドミニフィー等を含む。

当社は、純資産額に応じて年率0.07%から0.01%に逓減するアドミニフィーを負担する。しかし、各ファンドは年間40,000米ドルを下限とするアドミニフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

６．課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる分配金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産にかかる実現益／評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a） 年次税

2019年6月30日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税（「Taxe d' Abonnement」）が課せられている。クラスAおよびクラスQ受益証券（アドバイザーズクラス）については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ受益証券（インスティテューショナルクラス）については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

b） 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国所得税の課税対象となっている。外国所得税はファンドごとに収益の減少として計上される。当該国で発行された、または当該国によって発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル･ゲインは、当該国のキャピタル･ゲイン税を課される。全ての税は、適用される外国税法に従って算出され、キャピタル・ロスは、許容される範囲で、キャピタル･ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル･ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2019年6月30日に終了した年度においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドにおける、実現損益および未実現損益にかかるインドのキャピタル･ゲインに起因する当期の税金費用あるいは繰延税金費用は以下の通りである。

エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	827,791米ドル

2019年6月30日現在、以下のファンドは将来のインドの有価証券の実現損益にかかるキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越している。

キャピタル・ロスは、発生時から8年間繰り越して実現益と相殺することが認められている。

７．関連当事者との取引

a） 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）・マネジメント S.a.r.l.（以下「管理会社」）により管理されている。管理会社は、管理会社報酬を当社から受け取る権利を与えられている。管理会社は運用会社に対して管理会社報酬から支払いを行う。管理会社報酬は月次で支払われ、各ファンドの純資産に応じて以下の料率により日次で算出される。

ファンド名
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
USアグリゲート・ボンド・ファンド
エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

上記ファンドのクラスＪ受益証券には管理会社報酬はない。

b）運用報酬等の権利放棄

費用免除は契約で合意されているものではなく、今後継続する保証はない。2019年6月30日までの年度に関しては、以下の上限経費率が一部のクラスに対して適用された。

2019年6月30日に終了した年度において、以下の上限経費率が下記のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率^
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.02	0.02
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.02	0.02
エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	Jd	0.07	0.07
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.02	0.02
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.02	0.02
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	J	0.02	0.02

* 総経費率は、2019年6月30日に終了した年度に、各クラスが負担した支払報酬および費用から免除された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

^ 年次報告書に開示されている上限経費率には、最大の運用報酬と最大の運用管理費を含む。

c） 関係者による保有

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する（「直接投資」）目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座が、ファンドに投資することがある（「関係会社勘定」）。しかし、いかなる関係会社も、各ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資することは認められない。2019年6月30日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンドの保有比率は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	2%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	8%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	15%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	10%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	22%

８．取引費用

取引費用は、有価証券取引およびデリバティブ取引に関連したファンドが負担する費用である。取引費用は、取引に関連した手数料および税金から構成される。

2019年6月30日に終了した年度における金額は、以下の通りである。

ファンド名	通貨	取引費用　計
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	4,324
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	3,792
エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	米ドル	1,026,996
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	米ドル	38,560
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	米ドル	104,346

USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	米ドル	66,297

確定利付き商品およびデリバティブ（先物を除く）取引に対して別途課された仲介手数料はない。当該取引費用は、取引価格に含まれている。

【ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	371,368,949	466,486,854
投資信託受益証券	20,513,560,879	15,079,483,505
親投資信託受益証券	99,862,916	97,591,712
未収入金	38,084,631	48,305,128
流動資産合計	21,022,877,375	15,691,867,199
資産合計	21,022,877,375	15,691,867,199
負債の部		
流動負債		
未払解約金	36,274,044	46,451,927
未払受託者報酬	3,431,738	3,574,384
未払委託者報酬	28,598,128	29,786,869
その他未払費用	957,734	504,625
流動負債合計	69,261,644	80,317,805
負債合計	69,261,644	80,317,805
純資産の部		
元本等		
元本	19,012,441,840	18,719,438,099
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,941,173,891	△ 3,107,888,705
（分配準備積立金）	1,708,562,009	1,568,019,722
元本等合計	20,953,615,731	15,611,549,394
純資産合計	20,953,615,731	15,611,549,394
負債純資産合計	21,022,877,375	15,691,867,199

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	1,515	3,112
有価証券売買等損益	△ 1,659,746,121	△ 5,006,842,028
営業収益合計	△ 1,659,744,606	△ 5,006,838,916
営業費用		
支払利息	156,564	110,798
受託者報酬	2,997,194	3,574,384
委託者報酬	24,976,994	29,786,869
その他費用	479,628	505,472
営業費用合計	28,610,380	33,977,523
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,688,354,986	△ 5,040,816,439
経常利益又は経常損失（△）	△ 1,688,354,986	△ 5,040,816,439
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 1,688,354,986	△ 5,040,816,439
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 127,561,771	45,950,717
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,800,140,882	1,941,173,891
剰余金増加額又は欠損金減少額	189,674,683	206,476,664
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	189,674,683	206,476,664
剰余金減少額又は欠損金増加額	229,084,291	168,772,104
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	229,084,291	168,772,104
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,199,938,059	△ 3,107,888,705

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	16,387,037,894円	19,012,441,840円
期中追加設定元本額	4,623,331,838円	1,327,865,985円
期中一部解約元本額	1,997,927,892円	1,620,869,726円
２．受益権の総数	19,012,441,840口	18,719,438,099口
３．元本の欠損		
	－	3,107,888,705円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.1021円 「１口＝１円（10,000口＝11,021円）」	１口当たり純資産額 0.8340円 「１口＝１円（10,000口＝8,340円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュローダー／ＦＯＦｓ用欧州株Ｆ（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第13期 (2019年 7月25日現在)	第14期中間計算期間末 (2020年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	5,387,022
親投資信託受益証券	21,274,347,719	22,662,880,374
未収入金	25,442,427	32,299,805
流動資産合計	21,299,790,146	22,700,567,201
資産合計	21,299,790,146	22,700,567,201
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,442,427	45,009,532
未払受託者報酬	4,258,869	4,642,685
未払委託者報酬	64,203,915	53,390,817
その他未払費用	1,270,029	1,366,467
流動負債合計	95,175,240	104,409,501
負債合計	95,175,240	104,409,501
純資産の部		
元本等		
元本	18,689,480,807	18,425,647,581
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,515,134,099	4,170,510,119
（分配準備積立金）	1,487,253,132	1,375,633,877
元本等合計	21,204,614,906	22,596,157,700
純資産合計	21,204,614,906	22,596,157,700
負債純資産合計	21,299,790,146	22,700,567,201

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第13期中間計算期間 (自　2018年 7月26日 至　2019年 1月25日)	第14期中間計算期間 (自　2019年 7月26日 至　2020年 1月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	△2,611,186,052	1,761,804,679
営業収益合計	△2,611,186,052	1,761,804,679
営業費用		
受託者報酬	4,000,492	4,642,685
委託者報酬	63,007,720	53,390,817
その他費用	1,312,496	1,366,467
営業費用合計	68,320,708	59,399,969
営業利益又は営業損失（△）	△2,679,506,760	1,702,404,710
経常利益又は経常損失（△）	△2,679,506,760	1,702,404,710
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,679,506,760	1,702,404,710
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△89,550,702	21,179,994
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,358,544,173	2,515,134,099
剰余金増加額又は欠損金減少額	309,762,833	169,240,560
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	309,762,833	169,240,560
剰余金減少額又は欠損金増加額	211,374,009	195,089,256
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	211,374,009	195,089,256
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	866,976,939	4,170,510,119

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第13期 [2019年 7月25日現在]	第14期中間計算期間末 [2020年 1月25日現在]
１．　投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	15,547,740,111円	18,689,480,807円

期中追加設定元本額	5,244,952,329円	1,195,220,989円
期中解約元本額	2,103,211,633円	1,459,054,215円
２．　受益権の総数	18,689,480,807口	18,425,647,581口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第13期中間計算期間 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第14期中間計算期間 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 [2019年 7月25日現在]	第14期中間計算期間末 [2020年 1月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

	第13期 [2019年 7月25日現在]	第14期中間計算期間末 [2020年 1月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1346円 (11,346円)	1.2263円 (12,263円)

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2019年 7月25日現在)	(2020年 1月24日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	124,193,066	207,673,691
コール・ローン	186,231,740	120,481,579
株式	20,956,300,432	22,372,318,594
派生商品評価勘定	94,881	44,886
未収入金	26,077,257	47,038,678
未収配当金	6,780,377	2,329,432
流動資産合計	21,299,677,753	22,749,886,860
資産合計	21,299,677,753	22,749,886,860
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,444	54,511
未払金	-	54,954,995
未払解約金	25,442,427	32,299,805
未払利息	510	231
その他未払費用	11,682	1,526
流動負債合計	25,484,063	87,311,068
負債合計	25,484,063	87,311,068
純資産の部		
元本等		
元本	9,501,718,499	9,340,125,443
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	11,772,475,191	13,322,450,349
元本等合計	21,274,193,690	22,662,575,792
純資産合計	21,274,193,690	22,662,575,792
負債純資産合計	21,299,677,753	22,749,886,860

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

３.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
４.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2019年 7月25日現在]	[2020年 1月24日現在]
１．　投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	7,965,588,354円	9,501,718,499円
期中追加設定元本額	2,660,153,880円	600,686,113円
期中解約元本額	1,124,023,735円	762,279,169円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローダー／ＦＯＦｓ用欧州株Ｆ（適格機関投資家限定）	9,501,718,499円	9,340,125,443円
計	9,501,718,499円	9,340,125,443円
２．　受益権の総数	9,501,718,499口	9,340,125,443口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[2019年 7月25日現在]	[2020年 1月24日現在]

1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（2019年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	5,604,142	—	5,629,051	24,909
	ユーロ	5,604,142	—	5,629,051	24,909
	売建	128,573,914	—	128,533,386	40,528
	ユーロ	122,969,772	—	122,899,800	69,972
	スウェーデンクローナ	5,604,142	—	5,633,586	△29,444
合計		134,178,056	—	134,162,437	65,437

（2020年 1月24日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	14,710,614	—	14,656,103	△54,511
	ユーロ	14,710,614	—	14,656,103	△54,511
	売建	14,710,614	—	14,665,728	44,886
	英ポンド	14,710,614	—	14,665,728	44,886
合計		29,421,228	—	29,321,831	△9,625

（注）時価の算定方法

1.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（１口当たり情報に関する注記）

	[2019年 7月25日現在]	[2020年 1月24日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2390円 (22,390円)	2.4264円 (24,264円)

【ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	18,703,651	38,363,196
コール・ローン	278,962,099	351,142,625
投資信託受益証券	8,525,572,270	6,507,564,343
投資証券	6,663,360,395	5,503,251,608
親投資信託受益証券	63,125,590	61,693,381
派生商品評価勘定	72,969	－
未収入金	19,160,283	57,720,847
流動資産合計	15,568,957,257	12,519,736,000
資産合計	15,568,957,257	12,519,736,000
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	－	1,088,943
未払解約金	32,627,667	62,193,693
未払受託者報酬	2,526,016	2,690,641
未払委託者報酬	21,050,443	22,422,345
その他未払費用	757,993	432,998
流動負債合計	56,962,119	88,828,620
負債合計	56,962,119	88,828,620
純資産の部		
元本等		
元本	14,133,101,382	13,972,003,656
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,378,893,756	△ 1,541,096,276
（分配準備積立金）	1,414,683,572	1,302,457,713
元本等合計	15,511,995,138	12,430,907,380
純資産合計	15,511,995,138	12,430,907,380
負債純資産合計	15,568,957,257	12,519,736,000

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	843	2,441
有価証券売買等損益	591,946,849	△ 3,139,547,847
為替差損益	△ 137,097,296	250,138,947
営業収益合計	454,850,396	△ 2,889,406,459
営業費用		
支払利息	91,188	90,448
受託者報酬	1,814,059	2,690,641
委託者報酬	15,117,538	22,422,345
その他費用	364,972	439,583
営業費用合計	17,387,757	25,643,017
営業利益又は営業損失（△）	437,462,639	△ 2,915,049,476
経常利益又は経常損失（△）	437,462,639	△ 2,915,049,476
中間純利益又は中間純損失（△）	437,462,639	△ 2,915,049,476
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 21,145,053	57,232,945
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,096,869,849	1,378,893,756
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,101,805	168,543,411
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,101,805	168,543,411
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,884,037	116,251,022
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	67,884,037	116,251,022
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,555,695,309	△ 1,541,096,276

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	10,198,015,449円	14,133,101,382円
期中追加設定元本額	5,302,326,111円	1,001,390,274円
期中一部解約元本額	1,367,240,178円	1,162,488,000円
２．受益権の総数	14,133,101,382口	13,972,003,656口
３．元本の欠損		
	－	1,541,096,276円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	前計算期間末 令和１年９月25日現在			
		契約額等 （円）	うち １年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	10,378,269	－	10,305,300	72,969
合計		－	－	10,305,300	72,969

区分	種類	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	46,448,462	－	47,537,405	△1,088,943
合計		－	－	47,537,405	△1,088,943

（注）時価の算定方法

A．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

①中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.0976円 「１口＝１円（10,000口＝10,976円）」	１口当たり純資産額 0.8897円 「１口＝１円（10,000口＝8,897円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ＧＩＭ／FOFｓ用新興国株F（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

区分	注記番号	前計算期間末 (2019年７月25日現在) 金額	当中間計算期間末 (2020年１月25日現在) 金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		8,896,886,740	9,677,215,147

未収入金		15,680,245	20,896,323
流動資産合計		8,912,566,985	9,698,111,470
資産合計		8,912,566,985	9,698,111,470
負債の部			
流動負債			
未払解約金		15,680,245	26,511,358
未払受託者報酬		4,221,453	4,841,410
未払委託者報酬		27,861,558	31,953,245
その他未払費用		844,233	968,224
流動負債合計		48,607,489	64,274,237
負債合計		48,607,489	64,274,237
純資産の部			
元本等			
元本	※１	7,517,332,968	7,388,300,639
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（△）		1,346,626,528	2,245,536,594
（分配準備積立金）		919,616,802	852,619,953
元本等合計		8,863,959,496	9,633,837,233
純資産合計		8,863,959,496	9,633,837,233
負債純資産合計		8,912,566,985	9,698,111,470

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記番号	前中間計算期間 (自　2018年７月26日 至　2019年１月25日)	当中間計算期間 (自　2019年７月26日 至　2020年１月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		△331,720,918	961,300,170
営業収益合計		△331,720,918	961,300,170
営業費用			
受託者報酬		3,336,042	4,841,410
委託者報酬	※１	22,017,810	31,953,245
その他費用		667,150	968,224
営業費用合計		26,021,002	37,762,879
営業利益又は営業損失（△）		△357,741,920	923,537,291
経常利益又は経常損失（△）		△357,741,920	923,537,291
中間純利益又は中間純損失（△）		△357,741,920	923,537,291
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）		△26,404,893	9,742,540
期首剰余金又は期首欠損金（△）		896,260,717	1,346,626,528
剰余金増加額又は欠損金減少額		68,978,918	85,600,156
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		68,978,918	85,600,156
剰余金減少額又は欠損金増加額		58,352,591	100,484,841

中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		58,352,591	100,484,841
分配金		―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）		575,550,017	2,245,536,594

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	前計算期間末 (2019年７月25日現在)	当中間計算期間末 (2020年１月25日現在)
※１期首元本額	5,392,121,319円	7,517,332,968円
期中追加設定元本額	2,968,925,916円	433,734,708円
期中一部解約元本額	843,714,267円	562,767,037円
受益権の総数	7,517,332,968口	7,388,300,639口
１口当たりの純資産額 (１万口当たりの純資産額)	1.1791円 (11,791円)	1.3039円 (13,039円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

	当中間財務諸表対象期間
※１信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
１．中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは「ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。
尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記番号	(2019年７月25日現在) 金額	(2020年１月25日現在) 金額
資産の部			
流動資産			
預金		97,227,777	163,051,825
コール・ローン		1,967,446	1,999,640
株式		9,133,297,953	9,906,462,788
社債券		92,362,929	43,936,286
派生商品評価勘定		―	4,688
未収入金		13,781,485	75,886,856
未収配当金		21,177,607	1,106,226
流動資産合計		9,359,815,197	10,192,448,309
資産合計		9,359,815,197	10,192,448,309
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		6,320	2,865
未払金		3,846,526	78,247,765
未払解約金		15,680,245	21,409,233
未払利息		5	4
流動負債合計		19,533,096	99,659,867
負債合計		19,533,096	99,659,867
純資産の部			
元本等			
元本	※１	3,874,495,235	3,771,285,138
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		5,465,786,866	6,321,503,304
元本等合計		9,340,282,101	10,092,788,442
純資産合計		9,340,282,101	10,092,788,442
負債純資産合計		9,359,815,197	10,192,448,309

（注）「ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年７月27日から翌年７月26日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	当財務諸表対象期間
１．有価証券の評価基準および評価方法	株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準および評価方法	(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2019年７月25日現在)	(2020年１月25日現在)
※１期首元本額	3,337,212,583円	3,874,495,235円
期中追加設定元本額	1,491,073,104円	215,879,974円
期中解約元本額	953,790,452円	319,090,071円
元本の内訳（注）		
ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）	183,912,939円	155,256,759円
ＧＩＭ／FOFｓ用新興国株F（適格機関投資家限定）	3,690,582,296円	3,616,028,379円
合　計	3,874,495,235円	3,771,285,138円
受益権の総数	3,874,495,235口	3,771,285,138口
１口当たりの純資産額 (１万口当たりの純資産額)	2.4107円 (24,107円)	2.6762円 (26,762円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
１．貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（2019年７月25日現在）				（2020年１月25日現在）			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	ポーランドズロチ	―	―	―	―	3,429,079	―	3,426,214	△2,865
	売建								
	アメリカドル	4,016,472	―	4,022,792	△6,320	41,429,079	―	41,424,391	4,688
合計		4,016,472	―	4,022,792	△6,320	44,858,158	―	44,850,605	1,823

（注）１．為替予約の時価の算定方法

（１）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（２）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

２．換算において円未満の端数は切り捨てております。

３．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

＜参考＞

Amundi Funds（以下、「本ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託（Société d'Investissement à Capital Variable）（以下、「SICAV」という。）」として組織されております。

本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律（以下、「2010年法」という。）のパートＩの対象になっております。

本ファンドの2019年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基準に準拠して作成されています。

Emerging Markets Equity Focus（以下、「サブファンド」という。）の「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、および「有価証券明細表」等は、2019年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2019/06/30 (USD)	2018/06/30 (USD)
資産	**1,349,101,717**	**1,160,931,307**
有価証券（時価）	1,299,214,649	1,114,465,027
有価証券（簿価）	1,192,256,633	1,056,624,499
有価証券評価損益（時価）	106,958,016	57,840,528
オプション買付（時価）	-	-
オプション買付（簿価）	-	-
現金及び流動性資産	42,345,014	35,237,475
リバース・レポ取引	-	-
定期預金	-	-
未収利息	-	-
未収配当金	4,546,797	5,312,989
未収金	1,269,183	4,508,595
発行未収金	893,915	740,383
外国為替予約取引に係る評価益	549,515	519,620
先物取引に係る評価益	-	-
スワップ及びCFDに係る評価益	-	-
為替取引に係る未収金	-	221
その他資産	282,644	146,997
負債	**20,085,712**	**11,522,471**
オプション売付（時価）	-	-
オプション売付（簿価）	-	-
当座借越	4,129,601	-
レポ取引	-	-
未払金	8,680,627	3,773,951
発行未払金	707,314	2,233,850
外国為替予約取引に係る評価損	-	-
先物取引に係る評価損	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損	-	-
未払運用報酬	3,824,721	3,737,128
為替取引に係る未払金	51	-
その他負債	2,743,398	1,777,542
純資産	**1,329,016,005**	**1,149,408,836**

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益および純資産変動計算書

	2019/06/30 (USD)	2018/06/30 (USD)
収益	**29,449,749**	**22,490,650**
受取配当金	28,082,451	22,268,817
債券利息	-	-
預金利息	391,547	72,066
リバース・レポ取引に係る収益	-	1
金利スワップに係る利息	-	-
その他収益	975,751	149,766
費用	**23,321,784**	**20,736,055**
運用報酬	14,562,283	12,551,102
パフォーマンス費用	1,992,715	409,706
管理費用	3,307,280	2,898,846
年次税	393,941	341,276
販売会社報酬	86,254	40,065
ブローカー及び取引費用	2,221,684	2,816,025
発注の送受信に係る費用	638,083	771,409
銀行利息及び同等の費用	4,206	7,073
スワップに係る支払利息	-	-
レポ取引に係る費用	-	-
その他費用	115,338	900,553
（損）益 計	**6,127,965**	**1,754,595**
有価証券売却に係る実現（損）益	△ 22,415,595	42,284,237
オプションに係る実現（損）益	-	-
外国為替予約取引に係る実現（損）益	△ 3,087,983	△2,071,434
金融先物取引に係る実現（損）益	-	-
スワップ及びCFDに係る実現（損）益	-	-
為替取引に係る実現（損）益	△ 41,743	418,868
実現（損）益　計	**△ 19,417,356**	**42,386,266**
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増（減）	49,117,488	△16,403,449
オプションに係る評価損益の増（減）	-	-
外国為替予約取引に係る評価損益の増（減）	29,894	386,552
金融先物取引に係る評価損益の増（減）	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損益の増（減）	-	-
運用の結果	29,730,026	26,369,369
分配金	△ 4,722	△11,951
発行	767,081,469	982,762,576
償還	△ 617,199,604	△623,076,656
純資産の増（減）	**179,607,169**	**386,043,338**
連結純資産の再評価	**-**	**-**
期首の純資産	**1,149,408,836**	**763,365,498**

期末の純資産	**1,329,016,005**	**1,149,408,836**

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

有価証券明細表　　2019年6月30日現在

株数	銘柄名	評価額	純資産比率（%）
		USD	
ロング・ポジション		1,299,214,649	97.76
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券		1,299,214,649	97.76
	株式	1,299,214,649	97.76
	アルゼンチン	*2,687,288*	*0.20*
77,600	PAMPA ENERGIA SA ADR	2,687,288	0.20
	バミューダ	*23,034,920*	*1.73*
4,990,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	5,518,525	0.42
31,446	CREDICORP LTD.	7,202,706	0.54
11,832,000	KUNLUN ENERGY CO LTD	10,313,689	0.77
	ブラジル	*74,238,236*	*5.59*
685,000	AMBEV SA	3,195,664	0.24
1,146,100	BANCO DO BRASIL SA	16,082,232	1.21
876,000	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	7,439,746	0.56
128,700	B3 SA BRASIL BOLSA BALCAO	1,260,260	0.09
1,020,500	CIA ENERG MINAS GERAIS PREF	3,956,716	0.30
356,200	COSAN	4,305,853	0.32
224,462	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	2,120,676	0.16
5,074,339	ITAUSA INVESTIMENTOS PREF	17,105,863	1.30
661,800	KLABIN SA UNIT	2,833,599	0.21
481,800	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA PETROBRAS BR	3,141,493	0.24
1,797,100	PETROLEO BRASILEIRO PREF.SHS	12,796,134	0.96
	イギリス領バージン諸島	*7,935,667*	*0.60*
4,409,500	KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	7,935,667	0.60
	ケイマン諸島	*251,279,076*	*18.90*
126,481	58.COM INC ADR	7,862,059	0.59
385,645	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	65,293,555	4.91
48,979	AUTOHOME SP ADR	4,193,092	0.32
90,254	BAIDU ADS	10,592,209	0.80
3,117,000	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	11,011,707	0.83
2,730,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	12,023,639	0.90
194,536	CTRIP.COM INTERNATIONAL ADR	7,180,324	0.54
500,000	GOURMET MASTER	2,793,023	0.21
1,087,500	HEALTH AND HAPPINESS H&H INTERNATIONAL HOLDING LIMITED	6,173,503	0.46
1,971,000	KINGSOFT CORP LTD	4,263,655	0.32
1,519,000	LONGFOR GROUP HOLDINGS LIMITED	5,726,006	0.43
54,105	NETEASE SP ADR SHS	13,838,436	1.04
1,679,000	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	5,114,891	0.38
395,500	SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY	4,085,345	0.31
1,727,800	TENCENT HOLDINGS LTD	77,980,234	5.87
4,358,000	TOWNGAS CHINA CO LTD	3,140,540	0.24
9,534,000	XINYI GLASS HOLDINGS	10,006,858	0.75
	中国	*85,129,098*	*6.41*
4,076,109	BAOSHAN IRON&STEEL - A	3,854,908	0.29
1,007,500	CHINA MERCHANTS BANK -H	5,022,978	0.38
5,644,000	CHINA OILFIELD SERVICES - H	5,584,384	0.42
7,049,618	CHINA STATE CEC LTD - A	5,897,777	0.44
2,674,000	JIANGSU EXPRESS -H-	3,806,054	0.29
1,407,700	NEW CHINA LIFE INSURANCE - H	6,847,034	0.52
3,285,500	PING AN INSURANCE GROUP CO - H	39,446,916	2.97
3,667,420	QINGDAO HAIER CO LTD - A	9,225,938	0.69
1,033,400	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD - H	5,443,109	0.41
	ギリシャ	*9,588,965*	*0.72*
4,784,225	ALPHA BANK AE	9,588,965	0.72
	香港（中国）	*120,696,412*	*9.08*
1,727,400	AIA GROUP LTD -H-	18,628,228	1.40
1,373,000	BEIJING ENTERPRISES HLDGS -H-	6,977,017	0.52
9,012,926	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD -H-	8,317,826	0.63
1,366,500	CHINA MOBILE LTD -H-	12,444,954	0.94
3,326,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD -H-	12,260,932	0.92
1,904,000	CHINA RESOURCES BEER HOLDING COMPANY LTD SHS - H	9,041,690	0.68
7,616,000	CNOOC LTD -H-	13,023,933	0.98
2,926,000	HANG LUNG PROPERTIES LTD - H	6,958,711	0.52
1,309,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS - H	2,838,323	0.21
547,500	SUN HUNG KAI PROPERTIES -H-	9,285,574	0.70
1,210,000	SWIRE PACIFIC A - H	14,868,438	1.12
790,500	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD - H	6,050,786	0.46
	ハンガリー	*6,637,687*	*0.50*
166,491	OTP BANK	6,637,687	0.50
	インド	*148,265,018*	*11.15*
489,057	AUROBINDO PHARMA	4,308,007	0.32
253,752	BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	2,778,395	0.21
1,605,270	BHARTI AIRTEL LTD	8,061,521	0.61
384,727	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	3,177,191	0.24
1,811,970	GAIL LTD	8,188,676	0.62
383,516	HCL TECHNOLOGIES LTD	5,915,181	0.45
344,636	HDFCB BANK	12,200,990	0.92
3,879,648	HINDALCO INDUSTRIES	11,637,112	0.88
3,031,313	ICICI BANK LTD	19,195,050	1.43
1,749,155	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD	9,848,376	0.74
1,194,682	INFOSYS TECHNOLOGIES	12,668,963	0.94
393,551	LARSEN & TOUBRO LTD	8,855,357	0.67
639,865	MAHINDRA & MAHINDR	6,074,903	0.46
478,707	OBEROI REALTY	4,213,716	0.32
1,230,371	PETRONET LNG LTD	4,368,749	0.33
367,083	PHOENIX MILLS DS	3,380,603	0.25
874,866	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	3,451,808	0.26
2,130,077	STATE BANK OF INDIA	11,147,586	0.84
272,516	TATA CONSULTANCY SERVICES	8,792,834	0.66
	インドネシア	*60,652,199*	*4.56*
11,373,200	ANEKA KIMIA RAYA	3,292,611	0.25
18,943,500	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	9,989,666	0.75
10,720,800	BANK CENTRAL ASIA	22,746,829	1.70
23,515,300	BANK MANDIRI	13,357,650	1.01
53,262,529	CIPUTRA DEVT	4,335,649	0.33
67,235,600	PAKUWON JATI TBK PT	3,474,215	0.26
58,494,300	PT SARANA MENARA NUSANTARA TBK	2,919,021	0.22

株数	銘柄名	評価額	純資産比率（%）
		USD	
6,213,300	SUMMARECON AGUNG	536,558	0.04
	ルクセンブルク	*2,861,228*	*0.22*
1,247,400	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	2,861,228	0.22
	マレーシア	*27,459,403*	*2.07*
4,259,000	DIALOG	3,359,785	0.25
1,931,300	GENTING	3,163,914	0.24
6,740,800	IJM CORP BHD	3,914,795	0.30
7,978,900	INARI AMERTRON	3,089,223	0.23
1,897,300	PUBLIC BANK BHD	10,559,666	0.80
8,294,583	SUNWAY	3,372,020	0.25
	モーリシャス	*4,757,508*	*0.36*
191,835	MAKEMYTRIP LTD	4,757,508	0.36
	メキシコ	*32,689,104*	*2.46*
2,492,900	ALFA A SHS	2,442,083	0.18
88,015	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSA ADR	8,507,530	0.64
1,684,900	GRUPO FIN BANORTE	9,747,211	0.73
222,725	GRUPO INDUSTRIAL MASECA S.A.B.	2,093,044	0.16
3,148,300	GRUPO MEXICO SAB DE CV -B-	8,357,611	0.63
392,800	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV	1,541,625	0.12
	オランダ	*9,509,956*	*0.72*
250,262	YANDEX CL A	9,509,956	0.72
	フィリピン	*5,678,607*	*0.43*
325,440	AYALA CORP	5,678,607	0.43
	ロシア	*72,697,974*	*5.47*
1,526,696	DETSKY MIR PJSC	2,076,743	0.16
50,597,000	INTER RAO UES	3,632,865	0.27
35,287	MINING AND METALLURGICAL COMPANY NORILSK NICKEL PJSC	8,004,540	0.60
2,988,007	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	4,270,612	0.32
83,957	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	17,798,884	1.34
207,440	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	17,512,085	1.32
5,952,321	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	19,402,245	1.46
	シンガポール	*18,944,196*	*1.43*
1,009,400	CAPITALAND	2,633,621	0.20
1,000,900	CITY DEVELOPMENTS LTD	7,005,771	0.53
1,104,300	OVERSEA-CHINESE BANKING	9,304,804	0.70
	南アフリカ	*38,802,310*	*2.92*
566,610	ABSA GROUP LIMITED	7,071,931	0.53
369,039	BIDVEST GROUP	4,955,400	0.37
674,947	FIRSTRAND	3,281,091	0.25
82,963	NASPERS-N-	20,118,274	1.52
199,157	PSG GROUP LTD	3,375,614	0.25
	韓国	*167,144,423*	*12.57*
17,935	HUGEL INC	6,517,582	0.49
26,164	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD	7,341,736	0.55
91,256	KOREA INVESTMENT HOLDINGS	6,378,001	0.48
51,931	KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEERING CO LTD	5,329,601	0.40
24,205	LOTTE CHEMICAL	5,293,173	0.40
103,430	NAVER CORP	10,211,770	0.77
10,821	NCSOFT	4,470,287	0.34
451,622	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	18,383,262	1.38
1,761,274	SAMSUNG ELECTRONICS PREF SHS	58,345,586	4.39
36,072	SAMSUNG FIRE & MARINE	8,372,490	0.63
48,957	SAMSUNG SDI	10,027,567	0.75
30,299	SK HOLDINGS CO LTD	6,087,878	0.46
130,450	SK HYNIX INC	7,851,968	0.59
40,369	SK INNOVATION CO LTD	5,558,975	0.42
104,046	WOONG JIN COWAY CO LTD	6,974,547	0.52
	台湾	*106,809,735*	*8.04*
8,298,000	CHINATRUST FIN HLDG	5,703,958	0.43
865,000	CHROMA ATE	3,843,264	0.29
976,000	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	4,949,205	0.37
3,740,000	FORMOSA PLASTICS	13,787,392	1.04
773,000	GLOBAL UNICHIP	5,637,061	0.42
467,000	HIWIN TECH	3,909,266	0.29
4,720,000	INVENTEC CORP	3,753,565	0.28
444,394	LAND MARK OPTOELECTRONICS CORPORATION	3,741,493	0.28
613,000	MEDIATEK INC	6,197,195	0.47
98,000	ST SHINE OPTICAL	1,738,532	0.13
6,959,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	53,548,804	4.04
	タイ	*14,370,942*	*1.08*
321,800	BANGKOK BANK-F-	2,088,145	0.16
41,436,700	IRPC PUBLIC COMPANY FOREIGN	6,755,800	0.50
9,009,400	THAI BEVERAGE FOREIGN - SGD	5,526,997	0.42
	アラブ首長国連邦	*7,344,697*	*0.55*
1,815,475	1ST AB DHANI BK RG	7,344,697	0.55
有価証券　計		**1,299,214,649**	**97.76**

財務諸表に関する注記（抜粋）
2019年6月30日現在

重要な会計方針

財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。
本財務諸表は、会計期間／年度中に算出された最新の純資産価額（以下「NAV」という。）に基づいて表示されている。2019年4月付の英文目論見書に従い、NAVは算出時点で入手可能な最新の市場価格および為替レートを用いて算出された。
－MENA：2019年6月27日
－その他すべてのサブファンド：2019年6月28日

2019年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書において個別に表示され、連結数値に含まれていた。

Amundi Funds Protect 90 および Amundi Funds Protect 90 USDの目標は、金融市場の進化への投資機会を提供することであり、また3年間の投資期間において部分的なプロテクションを提供している。両サブ・ファンドは到達した最高のNAVの90%未満の価額とならないように設計されている。

クロス・サブファンド・インベストメント－2019年6月30日現在、SICAVの他のサブファンドに対する、サブファンドの投資金額は968,020,157ユーロとなり、これはNAVの合計の1.20%に相当する。それゆえ、当該クロス・インベストメントを除いた期末時点の連結NAVの合計は、79,755,805,951ユーロとなる。

有価証券ポートフォリオ－証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、入手可能な最新の価格で評価されている。これらの価格がふさわしくない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が慎重かつ誠実に見積もった合理的で実現可能な価額で評価される。

外貨建項目の換算－本ファンドの財務諸表はユーロ（ＥＵＲ）で表示されている。それゆえ、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計年度末の為替レートでユーロに換算して連結されている。ポートフォリオの外貨建の有価証券に関する取引費用および取得原価は、適切であれば取得日の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。ポートフォリオの外貨建の有価証券、その他の資産および負債の評価額は、会計期末の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。換算で生じた差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

投資収益－受取配当金は、公表日に、本ファンドが適切な情報を入手できる限りにおいて、未収計上される。利息は日々計上される。

費用の配分－各サブファンドは、明確に帰属する費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しない費用は、サブファンド間において純資産に比例して配分されている。

レポ取引－レポ取引は、サブファンドの有価証券ポートフォリオが保有する原資産によって保証されている借入金に相当し、サブファンドは当該原資産の市場リスクに晒されている。リバース・レポ取引は、保証付貸付と類似する。この場合、サブファンドには原資産の減価のリスクはない。レポ取引、リバース・レポ取引は、受け入れた、および／または差し入れた流動資産の合計の借入れ、貸付けとみなされる。

先物取引－期日前の先物取引は、評価日または決算日の入手可能な最新の価格で評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。

フューチャー・スタイル・オプション取引 - フューチャー・スタイル・オプション取引は公式な株式取引所における入手可能な最新価格で評価される。当初証拠金は約定時に現金で支払われる。その後、変動証拠金を参照して、サブファンドは証拠金の差し入れ／受け入れを行い、それらは期日前のオプション取引の市場価格の変動に基づいている。サブ・ファンドが取引を手仕舞う時には、建てた時の金額と手仕舞う時の金額の差分が実現損益として計上される。フューチャー・スタイル・オプション取引の未実現純損益は貸借対照表に計上されている。フューチャー・スタイル・オプション取引の実現純損益、未実現損益の増減は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

為替先渡取引－期日前の為替先渡取引は、評価日または決算日の為替レートで評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前の為替先渡取引は線形化法（期間按分）を用いて評価されている。

オプション、スワップションの評価－証券取引所、または規則的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は入手可能な最新の価格で評価されている。入手可能な最新の価格が適切でなければ、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能な価額に基づいて評価される。通貨オプションは、市場価格で評価されている。

スワップ－本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップ、金利スワップ、または通貨スワップを締結することが認められている。EURキャッシュ・サブファンドおよびUSDキャッシュ・サブファンドの純資産に含まれる金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリアンス・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、通貨スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価格で計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前のスワップは線形化法（期間按分）を用いて評価される。未実現純利益は貸借対照表の「スワップ、CFDに係る評価益」の項目に含まれ、未実現純損失は貸借対照表の「スワップ、CFDに係る評価損」の項目に含まれている。

短期金融市場商品－短期金融市場商品は、高い流動性、非常に短期の金融商品である。満期一日から一年未満の借入、貸出として、当該商品は参加者に使用される。短期金融市場商品について、増価額（取得原価と償却価額との差分）が保有有価証券に関する「有価証券あるいはリバース・レポ取引に係る受け入れ有価証券に係る評価損益の増（減）」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「有価証券売却に係る実現（損）益」とみなされる。

モーゲージ関連証券－TBA－TBAはMBS市場における一般的な取引形態であり、証券は将来の決められた日に決められた価格で、（Ginnie Mae、Fannie Mae、Freddie Mac等）モーゲージ・プールの中から購入される。購入時において、購入する証券は不明であるが主要な属性は定められている。購入時において、価格は設定されるものの、元本額は決定していない。TBAは保有有価証券明細において開示される。当該証券の購入は未決済であり、決済時に支払う金額は貸借対照表の「ブローカーへの未払金」として開示される。TBAの実現損益、未実現損益の増減は、“証券売却にかかる純実現損益”、“有価証券あるいはリバース・レポ取引に係る受け入れ有価証券の未実現損益の純増減”の項目で損益および純資産変動計算書に開示される。

有価証券売却に係る実現（損）益－損益および純資産変動計算書の「有価証券売却に係る実現（損）益」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却金額の差分を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。

取引コスト－取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。取引手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの費用から除外されている。当該費用は全て、「ブローカー及び取引手数料」に計上されている。

差金決済取引－各評価日において、差金決済取引の原証券、原指数の、建値と現在値の差分を当該取引の未実現損益として計上する。サブ・ファンドが取引を手仕舞う時には、原証券の建てた時の金額と手仕舞う時の金額の差分が実現損益として計上される。CFD取引を建てた時に差し入れる当初証拠金は現金が使用される。その後、変動証拠金を参照して、サブ・ファンドは証拠金の差し入れ／受け入れを行い、それらは期日前のCFD取引の市場価格の変動に基づいている。

【ＳＭＢＣファンドラップ・日本債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,181,749,654	4,028,957,607
投資信託受益証券	197,434,005,409	194,068,386,086
親投資信託受益証券	947,342,405	945,040,387
未収入金	365,496,902	929,517,164
流動資産合計	202,928,594,370	199,971,901,244
資産合計	202,928,594,370	199,971,901,244
負債の部		
流動負債		
未払解約金	462,958,217	1,086,043,475
未払受託者報酬	33,119,359	33,020,958
未払委託者報酬	220,795,959	220,139,887
その他未払費用	1,644,113	830,961
流動負債合計	718,517,648	1,340,035,281
負債合計	718,517,648	1,340,035,281
純資産の部		
元本等		
元本	170,139,010,811	170,252,478,757
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	32,071,065,911	28,379,387,206
（分配準備積立金）	6,154,167,248	5,707,022,072
元本等合計	202,210,076,722	198,631,865,963
純資産合計	202,210,076,722	198,631,865,963
負債純資産合計	202,928,594,370	199,971,901,244

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	15,561	28,988
有価証券売買等損益	4,784,741,658	△ 3,475,075,905
営業収益合計	4,784,757,219	△ 3,475,046,917
営業費用		
支払利息	1,602,323	1,042,672
受託者報酬	33,444,504	33,020,958
委託者報酬	222,963,651	220,139,887
その他費用	1,027,679	839,333
営業費用合計	259,038,157	255,042,850
営業利益又は営業損失（△）	4,525,719,062	△ 3,730,089,767
経常利益又は経常損失（△）	4,525,719,062	△ 3,730,089,767
中間純利益又は中間純損失（△）	4,525,719,062	△ 3,730,089,767
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	110,706,930	△ 145,629,195
期首剰余金又は期首欠損金（△）	25,952,493,956	32,071,065,911
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,559,024,300	2,316,865,887
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,559,024,300	2,316,865,887
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,574,654,409	2,424,084,020
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,574,654,409	2,424,084,020
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	31,351,875,979	28,379,387,206

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	174,097,611,817円	170,139,010,811円
期中追加設定元本額	23,859,983,267円	13,000,437,139円
期中一部解約元本額	27,818,584,273円	12,886,969,193円
２．受益権の総数	170,139,010,811口	170,252,478,757口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.1885円 「１口＝１円（10,000口＝11,885円）」	１口当たり純資産額 1.1667円 「１口＝１円（10,000口＝11,667円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友／ＦＯＦｓ用日本債Ｆ（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第13期 （令和 1年 7月25日現在）	第14期中間計算期間 （令和 2年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	62,461,542	77,121,353
コール・ローン	38,863,193	197,252,677
親投資信託受益証券	198,168,971,900	197,509,066,128
未収入金	259,139,419	44,578,933
流動資産合計	198,529,436,054	197,828,019,091
資産合計	198,529,436,054	197,828,019,091
負債の部		
流動負債		
未払解約金	360,375,604	330,329,727
未払受託者報酬	21,504,797	21,670,050
未払委託者報酬	193,543,097	195,030,393
未払利息	111	1,110
その他未払費用	275,076	280,192
流動負債合計	575,698,685	547,311,472
負債合計	575,698,685	547,311,472
純資産の部		
元本等		
元本	158,869,866,580	159,629,173,077
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	39,083,870,789	37,651,534,542
元本等合計	197,953,737,369	197,280,707,619
純資産合計	197,953,737,369	197,280,707,619
負債純資産合計	198,529,436,054	197,828,019,091

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自　平成30年 7月26日 至　平成31年 1月25日	第14期中間計算期間 自　令和 1年 7月26日 至　令和 2年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,200,747,817	△1,394,076,855
営業収益合計	2,200,747,817	△1,394,076,855
営業費用		
支払利息	45,252	56,628
受託者報酬	21,686,512	21,670,050
委託者報酬	195,178,546	195,030,393
その他費用	319,233	292,105
営業費用合計	217,229,543	217,049,176
営業利益又は営業損失（△）	1,983,518,274	△1,611,126,031
経常利益又は経常損失（△）	1,983,518,274	△1,611,126,031
中間純利益又は中間純損失（△）	1,983,518,274	△1,611,126,031
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△20,015,420	△58,366,953
期首剰余金又は期首欠損金（△）	33,441,700,598	39,083,870,789
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,288,464,893	2,778,515,805
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,288,464,893	2,778,515,805
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,038,061,828	2,658,092,974
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,038,061,828	2,658,092,974
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	37,695,637,357	37,651,534,542

（３）中間注記表

（重要な会計方針の注記）

項　目	第14期中間計算期間 自　令和 1年 7月26日 至　令和 2年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項　目	第13期 （令和 1年 7月25日現在）	第14期中間計算期間 （令和 2年 1月25日現在）
1．当中間計算期間の末日における受益権の総数	158,869,866,580口	159,629,173,077口
2．1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2460円 (10,000口当たりの純資産額 12,460円)	1口当たり純資産額 1.2359円 (10,000口当たりの純資産額 12,359円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項　目	第14期中間計算期間 （令和 2年 1月25日現在）
１.中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項　目	第13期 （令和 1年 7月25日現在）	第14期中間計算期間 （令和 2年 1月25日現在）
期首元本額	159,011,429,772円	158,869,866,580円
期中追加設定元本額	28,352,108,536円	11,565,970,569円
期中一部解約元本額	28,493,671,728円	10,806,664,072円

（参考）

三井住友／ＦＯＦｓ用日本債Ｆ（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（Ｂ号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

貸借対照表

（単位：円）

	（令和 1年 7月25日現在）	（令和 2年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	734,708,357	-
コール・ローン	457,131,094	413,844,681
国債証券	94,918,038,418	126,944,614,952
地方債証券	46,906,549,000	21,387,312,000
特殊債券	36,115,520,487	19,733,956,678
社債券	35,807,669,000	44,664,496,000
未収入金	512,265,000	202,842,000
未収利息	361,276,075	295,634,891
前払費用	28,988,326	11,960,240
流動資産合計	215,842,145,757	213,654,661,442
資産合計	215,842,145,757	213,654,661,442
負債の部		
流動負債		
未払金	1,100,000,000	200,000,000
未払解約金	263,129,452	55,541,044
未払利息	1,315	1,166
その他未払費用	20,568	19,898
流動負債合計	1,363,151,335	255,562,108
負債合計	1,363,151,335	255,562,108
純資産の部		
元本等		
元本	149,153,820,039	149,453,937,384
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	65,325,174,383	63,945,161,950
元本等合計	214,478,994,422	213,399,099,334
純資産合計	214,478,994,422	213,399,099,334
負債純資産合計	215,842,145,757	213,654,661,442

注記表

（重要な会計方針の注記）

項　目	自 令和 1年 7月26日 至 令和 2年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	（令和 1年 7月25日現在）	（令和 2年 1月25日現在）
1．　当計算期間の末日における受益権の総数	149,153,820,039口	149,453,937,384口
2．　1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額　1.4380円 (10,000口当たりの純資産額　14,380円)	1口当たり純資産額　1.4279円 (10,000口当たりの純資産額　14,279円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項　目	（令和 2年 1月25日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２.時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（令和 1年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	149,535,520,901円
同期中における追加設定元本額	14,316,799,143円
同期中における一部解約元本額	14,698,500,005円
令和 1年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン３０	864,710,574円
三井住友・年金プラン５０	750,858,350円
三井住友・年金プラン７０	235,855,248円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）	80,970,956円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）	145,003,496円
三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	47,974,525円
三井住友・ＤＣ国内債券アクティブ	308,542,079円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,320,828,840円
ＳＭＡＭ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	4,278,195,632円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	201,633,609円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株４０型（適格機関投資家専用）	1,145,000円

ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株６０型（適格機関投資家専用）	352,358円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株８０型（適格機関投資家専用）	141,940円
バランスファンドＶＡ（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	108,864,803円
三井住友／ＦＯＦｓ用日本債Ｆ（適格機関投資家限定）	137,808,742,629円
合計	149,153,820,039円

（令和 2年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	149,153,820,039円
同期中における追加設定元本額	4,133,350,024円
同期中における一部解約元本額	3,833,232,679円
令和 2年 1月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン３０	863,282,242円
三井住友・年金プラン５０	770,442,512円
三井住友・年金プラン７０	235,202,069円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）	84,863,261円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）	150,514,724円
三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	49,025,511円
三井住友・ＤＣ国内債券アクティブ	313,215,823円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,426,851,643円
ＳＭＡＭ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,948,437,852円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	173,478,193円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株４０型（適格機関投資家専用）	1,188,934円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株６０型（適格機関投資家専用）	263,899円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株８０型（適格機関投資家専用）	108,114円
バランスファンドＶＡ（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	115,705,279円
三井住友／ＦＯＦｓ用日本債Ｆ（適格機関投資家限定）	138,321,357,328円
合計	149,453,937,384円

【ＳＭＢＣファンドラップ・米国債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	624,591,938	649,613,446
投資信託受益証券	28,446,941,085	28,625,782,648
親投資信託受益証券	133,607,323	131,563,166
未収入金	53,143,454	94,576,875
流動資産合計	29,258,283,800	29,501,536,135
資産合計	29,258,283,800	29,501,536,135
負債の部		
流動負債		
未払解約金	50,569,582	90,451,517
未払受託者報酬	4,659,506	4,861,734
未払委託者報酬	38,829,425	40,514,905
その他未払費用	1,075,302	571,026
流動負債合計	95,133,815	136,399,182
負債合計	95,133,815	136,399,182
純資産の部		
元本等		
元本	23,900,827,180	23,672,400,648
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,262,322,805	5,692,736,305
（分配準備積立金）	1,304,559,203	1,202,134,215
元本等合計	29,163,149,985	29,365,136,953
純資産合計	29,163,149,985	29,365,136,953
負債純資産合計	29,258,283,800	29,501,536,135

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	1,729	4,280
有価証券売買等損益	525,549,432	527,429,396
営業収益合計	525,551,161	527,433,676
営業費用		
支払利息	193,198	156,199
受託者報酬	3,882,006	4,861,734
委託者報酬	32,350,437	40,514,905
その他費用	540,228	572,221
営業費用合計	36,965,869	46,105,059
営業利益又は営業損失（△）	488,585,292	481,328,617
経常利益又は経常損失（△）	488,585,292	481,328,617
中間純利益又は中間純損失（△）	488,585,292	481,328,617
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,898,271	40,660,711
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,293,756,294	5,262,322,805
剰余金増加額又は欠損金減少額	329,969,175	419,996,658
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	329,969,175	419,996,658
剰余金減少額又は欠損金増加額	198,807,318	430,251,064
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	198,807,318	430,251,064
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,909,605,172	5,692,736,305

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	20,023,501,997円	23,900,827,180円
期中追加設定元本額	6,506,757,893円	1,719,878,394円
期中一部解約元本額	2,629,432,710円	1,948,304,926円
２．受益権の総数	23,900,827,180口	23,672,400,648口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.2202円 「１口＝１円（10,000口＝12,202円）」	１口当たり純資産額 1.2405円 「１口＝１円（10,000口＝12,405円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック／ＦＯＦｓ用米国債Ｆ（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項　　目	前計算期間末 (2019年７月25日現在) 金　額（円）	当中間計算期間末 (2020年１月25日現在) 金　額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	28,247,119,856	29,304,952,944
未収入金	30,096,127	52,460,967
流動資産合計	28,277,215,983	29,357,413,911
資産合計	28,277,215,983	29,357,413,911
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,096,127	70,634,467
未払受託者報酬	4,245,440	4,722,455
未払委託者報酬	53,776,310	59,818,358
その他未払費用	480,600	484,104
流動負債合計	88,598,477	135,659,384
負債合計	88,598,477	135,659,384
純資産の部		
元本等		
元本	20,880,663,029	20,702,298,054
剰余金		

中間剰余金又は中間欠損金(△)	7,307,954,477	8,519,456,473
(分配準備積立金)	1,784,225,531	1,655,612,790
元本等合計	28,188,617,506	29,221,754,527
純資産合計	28,188,617,506	29,221,754,527
負債純資産合計	28,277,215,983	29,357,413,911

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項　　目	前中間計算期間 (自　2018年７月26日 至　2019年１月25日)	当中間計算期間 (自　2019年７月26日 至　2020年１月25日)
	金　　額（円）	金　　額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	154,294,121	1,344,465,419
営業収益合計	154,294,121	1,344,465,419
営業費用		
受託者報酬	3,763,961	4,722,455
委託者報酬	47,677,489	59,818,358
その他費用	480,600	484,104
営業費用合計	51,922,050	65,024,917
営業利益又は営業損失（△）	102,372,071	1,279,440,502
経常利益又は経常損失（△）	102,372,071	1,279,440,502
中間純利益又は中間純損失（△）	102,372,071	1,279,440,502
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	7,850,265	46,187,215
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,915,947,109	7,307,954,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	692,856,368	523,750,762
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	692,856,368	523,750,762
剰余金減少額又は欠損金増加額	296,280,074	545,502,053
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	296,280,074	545,502,053
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,407,045,209	8,519,456,473

(3) 中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

２　収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 (2019年７月25日現在)	当中間計算期間末 (2020年１月25日現在)
１　当該中間計算期間の末日における受益権総数	20,880,663,029口	20,702,298,054口
２　１口当たり純資産額	1.3500円	1.4115円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自　2018年７月26日 至　2019年１月25日)	当中間計算期間 (自　2019年７月26日 至　2020年１月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	21,491,993円	26,722,073円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (2019年７月25日現在)	当中間計算期間末 (2020年１月25日現在)
１　貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１　中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２　時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	２　時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
３　金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	３　金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
４　金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	４　金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左

(その他の注記)

1　期中元本変動額

項目	前計算期間末 (2019年７月25日現在)	当中間計算期間末 (2020年１月25日現在)
期首元本額	17,023,081,399円	20,880,663,029円
期中追加設定元本額	6,316,143,390円	1,377,090,423円
期中一部解約元本額	2,458,561,760円	1,555,455,398円

2　有価証券関係
該当事項はありません。

3　デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2020年１月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項　　目	(2020年１月25日現在) 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	280,098,210
金銭信託	116,603,312
国債証券	9,252,351,959
地方債証券	166,301,694
特殊債券	9,376,921,054
社債券	9,918,174,730
派生商品評価勘定	3,607,121
未収入金	316,909,438
未収利息	158,249,678
前払費用	9,217,823
差入委託証拠金	21,356,063
流動資産合計	29,619,791,082
資産合計	29,619,791,082
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,701,539
未払金	255,862,180
未払解約金	52,460,967
流動負債合計	313,024,686
負債合計	313,024,686

純資産の部	
元本等	
元本	19,440,727,706
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	9,866,038,690
元本等合計	29,306,766,396
純資産合計	29,306,766,396
負債純資産合計	29,619,791,082

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年７月26日から７月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

１　有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

２　デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

３　外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

４　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年１月25日現在)
１　当該計算日における受益権総数	19,440,727,706口
２　一口当たり純資産額	1.5075円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(2020年１月25日現在)
１　貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２　時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「３ デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ３　金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ４　金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て１年以内に償還予定であります。

(その他の注記)

１　本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(2020年１月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	19,636,510,154円
同中間計算期間中の追加設定元本額	1,286,529,034円
同中間計算期間中の一部解約元本額	1,482,311,482円
同中間計算期間末日の元本額※	19,440,727,706円
※当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック／ＦＯＦｓ用米国債Ｆ(適格機関投資家限定)	19,440,727,706円
合計	19,440,727,706円

２　有価証券関係

該当事項はありません。

３　デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連・金利関連及び通貨関連

区分	種類	(2020年１月25日現在)			
		契約額等(円)	うち１年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	1,418,521,053	－	1,422,998,752	△4,477,699
	買建 アメリカドル	2,394,039,809	－	2,397,524,437	3,484,628
	金利先物取引 売建 アメリカドル	161,475,385	－	161,537,029	△61,644
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	22,043,000	－	22,082,703	△39,703
合計		3,996,079,247	－	4,004,142,921	△1,094,418

(注１)　時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

１　当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。

２　外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

１　計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①　計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②　計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・　計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・　計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２　計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注２)　上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

【ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	281,796,023	298,810,932
投資信託受益証券	13,478,575,909	12,914,281,069
親投資信託受益証券	67,971,580	67,026,852
未収入金	25,018,502	42,074,326
流動資産合計	13,853,362,014	13,322,193,179
資産合計	13,853,362,014	13,322,193,179
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,789,103	40,604,193
未払受託者報酬	2,270,450	2,272,865
未払委託者報酬	18,920,769	18,940,809
その他未払費用	827,758	391,214
流動負債合計	45,808,080	62,209,081
負債合計	45,808,080	62,209,081
純資産の部		
元本等		
元本	11,311,393,799	11,207,950,453
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,496,160,135	2,052,033,645
（分配準備積立金）	388,644,602	358,335,616
元本等合計	13,807,553,934	13,259,984,098
純資産合計	13,807,553,934	13,259,984,098
負債純資産合計	13,853,362,014	13,322,193,179

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	1,368	2,171
有価証券売買等損益	△ 427,946,134	△ 403,239,688
営業収益合計	△ 427,944,766	△ 403,237,517
営業費用		
支払利息	140,454	74,521
受託者報酬	2,767,175	2,272,865
委託者報酬	23,060,189	18,940,809
その他費用	455,085	391,854
営業費用合計	26,422,903	21,680,049
営業利益又は営業損失（△）	△ 454,367,669	△ 424,917,566
経常利益又は経常損失（△）	△ 454,367,669	△ 424,917,566
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 454,367,669	△ 424,917,566
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 34,519,957	3,039,550
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,444,716,473	2,496,160,135
剰余金増加額又は欠損金減少額	293,525,379	186,184,129
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	293,525,379	186,184,129
剰余金減少額又は欠損金増加額	210,293,504	202,353,503
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	210,293,504	202,353,503
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,108,100,636	2,052,033,645

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	13,812,512,214円	11,311,393,799円
期中追加設定元本額	2,495,631,602円	812,414,242円
期中一部解約元本額	4,996,750,017円	915,857,588円
２．受益権の総数	11,311,393,799口	11,207,950,453口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.2207円 「１口＝１円（10,000口＝12,207円）」	１口当たり純資産額 1.1831円 「１口＝１円（10,000口＝11,831円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ドイチェ／FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	第13期計算期間 （2019年7月25日現在）	第14期中間計算期間 （2020年1月25日現在）
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,101,904	7,214,550
親投資信託受益証券	13,481,042,919	13,700,948,024
流動資産合計	13,486,144,823	13,708,162,574
資産合計	13,486,144,823	13,708,162,574
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,646,951	16,846,115
未払受託者報酬	3,930,716	3,688,219
未払委託者報酬	33,804,129	31,718,606
未払利息	13	19
その他未払費用	648,000	1,029,917
流動負債合計	53,029,809	53,282,876
負債合計	53,029,809	53,282,876
純資産の部		
元本等		
元本	10,680,813,357	10,600,446,333
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	2,752,301,657	3,054,433,365
(分配準備積立金)	763,838,237	709,456,893
元本等合計	13,433,115,014	13,654,879,698
純資産合計	13,433,115,014	13,654,879,698
負債純資産合計	13,486,144,823	13,708,162,574

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	第13期中間計算期間 (自　2018年7月26日 至　2019年1月25日)	第14期中間計算期間 (自　2019年7月26日 至　2020年1月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	△590,322,033	360,763,671
営業収益合計	△590,322,033	360,763,671
営業費用		
支払利息	3,140	2,596
受託者報酬	4,503,986	3,688,219
委託者報酬	38,734,222	31,718,606
その他費用	1,011,420	1,029,917
営業費用合計	44,252,768	36,439,338
営業利益又は営業損失（△）	△634,574,801	324,324,333
経常利益又は経常損失（△）	△634,574,801	324,324,333
中間純利益又は中間純損失（△）	△634,574,801	324,324,333
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△18,708,354	10,277,568
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,479,301,289	2,752,301,657
剰余金増加額又は欠損金減少額	465,608,409	190,421,669
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	465,608,409	190,421,669
剰余金減少額又は欠損金増加額	213,623,118	202,336,726
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	213,623,118	202,336,726
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金(△)	3,115,420,133	3,054,433,365

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第13期計算期間 (2019年7月25日現在)	第14期中間計算期間 (2020年1月25日現在)
1.受益権の総数	10,680,813,357口	10,600,446,333口
2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2577円 (12,577円)	1.2881円 (12,881円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第13期中間計算期間 (自　2018年7月26日 至　2019年1月25日)	第14期中間計算期間 (自　2019年7月26日 至　2020年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間 (2019年7月25日現在)	第14期中間計算期間 (2020年1月25日現在)
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。

2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)
該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第13期計算期間 (2019年7月25日現在)	第14期中間計算期間 (2020年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	12,597,198,758	10,680,813,357
期中追加設定元本額	3,193,529,907	704,099,483
期中一部解約元本額	5,109,915,308	784,466,507

（参考情報）
当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(2019年7月25日現在)	(2020年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	71,139,738	45,447,041
コール・ローン	16,383,123	68,676,642
国債証券	11,101,894,827	11,598,722,293
地方債証券	738,010,166	571,984,960
特殊債券	1,254,099,379	1,361,243,832
社債券	1,926,949,066	1,696,395,469
派生商品評価勘定	11,272,989	8,690,755
未収利息	146,538,374	167,168,528
前払費用	7,450,098	1,347,783

差入委託証拠金	26,043,987	19,656,039
流動資産合計	15,299,781,747	15,539,333,342
資産合計	15,299,781,747	15,539,333,342
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,639,075	3,874,047
未払金	―	73,688,148
未払利息	44	188
流動負債合計	5,639,119	77,562,383
負債合計	5,639,119	77,562,383
純資産の部		
元本等		
元本	6,814,790,309	6,708,086,619
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	8,479,352,319	8,753,684,340
元本等合計	15,294,142,628	15,461,770,959
純資産合計	15,294,142,628	15,461,770,959
負債純資産合計	15,299,781,747	15,539,333,342

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。 (2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年7月25日現在)	(2020年1月25日現在)
1.受益権の総数	6,814,790,309口	6,708,086,619口
2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2443円 (22,443円)	2.3049円 (23,049円)

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年7月25日現在)	(2020年1月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(通貨関連)

区分	種類	(2019年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち１年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	71,443,970	_	70,887,432	△556,538
	イギリスポンド	52,346,059	_	51,975,000	△371,059
	スイスフラン	276,864,772	_	280,143,000	3,278,228
	スウェーデンクローナ	68,403,492	_	68,880,000	476,508
	ノルウェークローネ	298,991,209	_	302,929,650	3,938,441
	売建				
	ユーロ	696,605,532	_	693,151,096	3,454,436
	スウェーデンクローナ	13,812,000	_	13,776,000	36,000
	チェココルナ	36,582,000	_	36,738,000	△156,000
	ハンガリーフォリント	7,546,270	_	7,511,000	35,270
	ポーランドズロチ	13,503,700	_	13,518,025	△14,325
	合計	1,536,099,004	_	1,539,509,203	10,120,961

区分	種類	(2020年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち１年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	126,113,115	_	126,744,865	631,750
	スイスフラン	277,986,072	_	285,426,000	7,439,928
	スウェーデンクローナ	62,268,328	_	62,850,300	581,972
	ノルウェークローネ	413,605	_	425,600	11,995
	売建				
	ユーロ	340,668,005	_	343,218,127	△2,550,122
	イギリスポンド	73,583,200	_	73,995,200	△412,000
	チェココルナ	37,891,950	_	38,616,000	△724,050
	ハンガリーフォリント	2,935,440	_	2,910,330	25,110
	ポーランドズロチ	11,702,525	_	11,890,400	△187,875
	合計	933,562,240	_	946,076,822	4,816,708

(注1)時価の算定方法
1.対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
①為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後２つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2.対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(債券関連)

区分	種類	(2019年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち１年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	613,031,432	－	617,518,479	△4,487,047
	合計	613,031,432	－	617,518,479	△4,487,047

(注1)時価の算定方法
1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(2020年1月25日現在)
該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(2019年7月25日現在)	(2020年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1.元本の推移		
期首元本額	8,021,629,528	6,814,790,309
期中追加設定元本額	1,288,599,041	113,130,531
期中一部解約元本額	2,495,438,260	219,834,221

期末元本額	6,814,790,309	6,708,086,619
2.元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	532,406,075	500,992,720
ドイチェ／FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	6,006,791,837	5,944,270,044
ドイチェ欧州債券オープン（適格機関投資家専用）	275,592,397	262,823,855

【ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	301,840,176	312,916,437
投資信託受益証券	13,330,856,070	10,973,081,555
親投資信託受益証券	58,382,214	57,288,507
未収入金	26,840,572	36,093,302
流動資産合計	13,717,919,032	11,379,379,801
資産合計	13,717,919,032	11,379,379,801
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,577,121	34,456,252
未払受託者報酬	2,186,740	2,252,065
未払委託者報酬	18,223,227	18,767,519
その他未払費用	725,557	389,139
流動負債合計	46,712,645	55,864,975
負債合計	46,712,645	55,864,975
純資産の部		
元本等		
元本	7,200,338,250	7,106,171,884
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	6,470,868,137	4,217,342,942
（分配準備積立金）	1,099,567,687	1,010,262,317
元本等合計	13,671,206,387	11,323,514,826
純資産合計	13,671,206,387	11,323,514,826
負債純資産合計	13,717,919,032	11,379,379,801

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	893	2,061
有価証券売買等損益	505,534,983	△ 2,158,558,690
営業収益合計	505,535,876	△ 2,158,556,629
営業費用		
支払利息	92,515	75,352
受託者報酬	1,828,582	2,252,065
委託者報酬	15,238,454	18,767,519
その他費用	354,966	389,714
営業費用合計	17,514,517	21,484,650
営業利益又は営業損失（△）	488,021,359	△ 2,180,041,279
経常利益又は経常損失（△）	488,021,359	△ 2,180,041,279
中間純利益又は中間純損失（△）	488,021,359	△ 2,180,041,279
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	423,354	△ 1,839,568
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,829,387,990	6,470,868,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	453,583,429	470,205,304
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	453,583,429	470,205,304
剰余金減少額又は欠損金増加額	298,174,960	545,528,788
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	298,174,960	545,528,788
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,472,394,464	4,217,342,942

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	6,237,877,042円	7,200,338,250円
期中追加設定元本額	1,897,477,489円	512,484,080円
期中一部解約元本額	935,016,281円	606,650,446円
２．受益権の総数	7,200,338,250口	7,106,171,884口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.8987円 「１口＝１円（10,000口＝18,987円）」	１口当たり純資産額 1.5935円 「１口＝１円（10,000口＝15,935円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

区分	注記番号	第13期（2019年７月25日現在） 金額（円）	第14期中間計算期間（2020年１月25日現在） 金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		13,465,734,019	13,833,749,093
未収入金		15,262,689	28,699,920
流動資産合計		13,480,996,708	13,862,449,013
資産合計		13,480,996,708	13,862,449,013
負債の部			
流動負債			
未払解約金		15,262,689	28,699,920
未払受託者報酬		3,340,500	3,651,926
未払委託者報酬		39,417,855	43,092,689
その他未払費用		1,085,133	1,228,546
流動負債合計		59,106,177	76,673,081
負債合計		59,106,177	76,673,081
純資産の部			
元本等			
元本		6,640,946,986	6,554,167,677
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		6,780,943,545	7,231,608,255
（分配準備積立金）		1,519,039,370	1,406,644,970
元本等合計		13,421,890,531	13,785,775,932
純資産合計		13,421,890,531	13,785,775,932

負債純資産合計		13,480,996,708	13,862,449,013

（２）中間損益及び剰余金計算書

区分	注記番号	第13期中間計算期間 自　2018年７月26日 至　2019年１月25日	第14期中間計算期間 自　2019年７月26日 至　2020年１月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		130,698,115	588,698,199
営業収益合計		130,698,115	588,698,199
営業費用			
受託者報酬		2,938,200	3,651,926
委託者報酬		34,670,726	43,092,689
その他費用		1,154,134	1,228,546
営業費用合計		38,763,060	47,973,161
営業利益又は営業損失（△）		91,935,055	540,725,038
経常利益又は経常損失（△）		91,935,055	540,725,038
中間純利益又は中間純損失（△）		91,935,055	540,725,038
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）		△8,728,773	3,973,827
期首剰余金又は期首欠損金（△）		4,915,537,746	6,780,943,545
剰余金増加額又は欠損金減少額		660,333,620	431,355,405
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		660,333,620	431,355,405
剰余金減少額又は欠損金増加額		329,900,786	517,441,906
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		329,900,786	517,441,906
分配金		－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）		5,346,634,408	7,231,608,255

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第13期 自　2018年７月26日 至　2019年７月25日	第14期中間計算期間 自　2019年７月26日 至　2020年１月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第13期 （2019年７月25日現在）	第14期中間計算期間 （2020年１月25日現在）
１．元本の推移		
期首元本額	5,581,348,338円	6,640,946,986円
期中追加設定元本額	1,993,642,725円	420,117,066円
期中一部解約元本額	934,044,077円	506,896,375円
２．受益権の総数	6,640,946,986口	6,554,167,677口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	第13期 自　2018年７月26日 至　2019年７月25日	第14期中間計算期間 自　2019年７月26日 至　2020年１月25日
１．中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
２．時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左
	(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(2) 有価証券 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

区分	第13期 （2019年７月25日現在）	第14期中間計算期間 （2020年１月25日現在）
１口当たり純資産額	2.0211円	2.1034円

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記番号	（2019年７月25日現在） 金額（円）	（2020年１月25日現在） 金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		820,210,865	307,677,338
コール・ローン		14,128,232	14,583,783
国債証券		13,132,947,641	14,048,384,128
地方債証券		96,688,414	33,515,429
特殊債券		1,194,170,550	1,349,554,175
社債券		3,482,491,232	3,938,878,602
派生商品評価勘定		62,207,930	41,842,162
未収入金		159,502,212	57,817,632
未収利息		246,622,431	270,662,102
前払費用		15,155,773	19,781,289
差入委託証拠金		40,864,999	116,186,888
流動資産合計		19,264,990,279	20,198,883,528
資産合計		19,264,990,279	20,198,883,528
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		26,250,336	32,161,587
未払金		355,226,110	434,576,942
未払解約金		18,228,829	42,439,047
未払利息		39	37
流動負債合計		399,705,314	509,177,613
負債合計		399,705,314	509,177,613
純資産の部			
元本等			
元本		6,444,387,467	6,440,569,363
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		12,420,897,498	13,249,136,552
元本等合計		18,865,284,965	19,689,705,915
純資産合計		18,865,284,965	19,689,705,915
負債純資産合計		19,264,990,279	20,198,883,528

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自　2018年７月26日 至　2019年７月25日	自　2019年７月26日 至　2020年１月25日

１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	（2019年７月25日現在）	（2020年１月25日現在）
１．元本の推移		
期首元本額	6,023,465,431円	6,444,387,467円
期中追加設定元本額	1,471,273,135円	512,310,375円
期中一部解約元本額	1,050,351,099円	516,128,479円
期末元本額	6,444,387,467円	6,440,569,363円
元本の内訳		
ＧＳ新成長国債券ファンド	1,844,491,990円	1,915,447,812円
F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）	4,599,895,477円	4,525,121,551円
２．受益権の総数	6,444,387,467口	6,440,569,363口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自　2018年７月26日 至　2019年７月25日	自　2019年７月26日 至　2020年１月25日
１．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左

２．時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	（2019年７月25日現在）				（2020年１月25日現在）			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引								
	買建	4,501,156,650	－	4,535,631,246	34,474,596	3,998,722,128	－	4,017,185,835	18,463,707
	売建	2,301,283,700	－	2,316,496,039	△15,212,339	3,130,263,754	－	3,141,274,765	△11,011,011
合計		6,802,440,350	－	6,852,127,285	19,262,257	7,128,985,882	－	7,158,460,600	7,452,696

(2) 通貨関連

区分	種類	（2019年７月25日現在）				（2020年１月25日現在）			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,955,960,933	－	1,953,328,153	△2,632,780	1,989,444,472	－	2,009,254,600	19,810,128
	ユーロ	31,199,453	－	30,759,627	△439,826	15,825,350	－	15,720,316	△105,034
	南アフリカランド	171,215,904	－	173,903,419	2,687,515	－	－	－	－
	売建								
	米ドル	252,648,707	－	251,602,508	1,046,199	59,231,350	－	59,684,187	△452,837
	ユーロ	1,787,087,041	－	1,768,918,471	18,168,570	1,965,853,472	－	1,983,630,587	△17,777,115
	南アフリカランド	168,873,892	－	172,443,221	△3,569,329	－	－	－	－
合計		4,366,985,930	－	4,350,955,399	15,260,349	4,030,354,644	－	4,068,289,690	1,475,142

（3）金利関連

区分	種類	（2019年７月25日現在）				（2020年１月25日現在）			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	金利先物取引								
	買建	343,214,598	26,522,537	344,649,586	1,434,988	26,858,296	－	26,976,948	118,652
	売建	－	－	－	－	2,788,616,657	－	2,787,982,572	634,085
合計		343,214,598	26,522,537	344,649,586	1,434,988	2,815,474,953	－	2,814,959,520	752,737

（注）時価の算定方法

・先物取引

１．先物取引の残高表示は、契約額によっております。

２．主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。２つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

１．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

区分	（2019年７月25日現在）	（2020年１月25日現在）
１口当たり純資産額	2.9274円	3.0571円

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

【ＳＭＢＣファンドラップ・J-REIT】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	8,862,125,189	7,095,822,965
未収入金	12,051,238	18,633,558
流動資産合計	8,874,176,427	7,114,456,523
資産合計	8,874,176,427	7,114,456,523
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,344,901	26,168,879
未払受託者報酬	1,336,701	1,439,213
未払委託者報酬	24,061,374	25,906,475
その他未払費用	784,600	383,708
流動負債合計	44,527,576	53,898,275
負債合計	44,527,576	53,898,275
純資産の部		
元本等		
元本	5,232,333,055	5,146,864,004
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,597,315,796	1,913,694,244
（分配準備積立金）	2,217,624,160	2,028,010,938
元本等合計	8,829,648,851	7,060,558,248
純資産合計	8,829,648,851	7,060,558,248
負債純資産合計	8,874,176,427	7,114,456,523

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	989,954,639	△ 1,620,026,387
営業収益合計	989,954,639	△ 1,620,026,387
営業費用		
受託者報酬	1,628,058	1,439,213
委託者報酬	29,305,849	25,906,475
その他費用	429,052	383,708
営業費用合計	31,362,959	27,729,396
営業利益又は営業損失（△）	958,591,680	△ 1,647,755,783
経常利益又は経常損失（△）	958,591,680	△ 1,647,755,783
中間純利益又は中間純損失（△）	958,591,680	△ 1,647,755,783
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	20,074,618	△ 21,684,145
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,349,804,928	3,597,315,796
剰余金増加額又は欠損金減少額	235,384,591	262,517,626
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	235,384,591	262,517,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	138,691,467	320,067,540
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	138,691,467	320,067,540
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,385,015,114	1,913,694,244

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	7,146,408,986円	5,232,333,055円
期中追加設定元本額	1,297,820,190円	379,292,531円
期中一部解約元本額	3,211,896,121円	464,761,582円
２．受益権の総数	5,232,333,055口	5,146,864,004口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.6875円 「１口＝１円（10,000口＝16,875円）」	１口当たり純資産額 1.3718円 「１口＝１円（10,000口＝13,718円）」

（重要な後発事象）
当ファンドは、令和２年５月14日付で投資信託約款の変更を行い、運用形式をファミリーファンド形式による運用から、ファンド・オブ・ファンズ方式による運用に変更いたします。

＜参考＞

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(１)貸借対照表

区分	令和１年９月25日現在 金額（円）	令和２年３月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,779,567	96,335,311
投資証券	8,694,234,400	6,939,597,600
未収入金	96,504,811	－
未収配当金	62,213,530	78,543,435
流動資産合計	8,968,732,308	7,114,476,346
資産合計	8,968,732,308	7,114,476,346
負債の部		
流動負債		
未払金	94,402,267	－
未払解約金	12,051,238	18,633,558
その他未払費用	52	－
流動負債合計	106,453,557	18,633,558
負債合計	106,453,557	18,633,558
純資産の部		
元本等		
元本	4,947,591,106	4,853,836,080
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	3,914,687,645	2,242,006,708
元本等合計	8,862,278,751	7,095,842,788
純資産合計	8,862,278,751	7,095,842,788
負債純資産合計	8,968,732,308	7,114,476,346

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和１年９月25日現在	令和２年３月25日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,799,997,592円	4,947,591,106円
期中追加設定元本額	1,227,408,813円	357,307,875円
期中一部解約元本額	3,079,815,299円	451,062,901円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・J-REIT	4,947,591,106円	4,853,836,080円
合計	4,947,591,106円	4,853,836,080円
２．受益権の総数	4,947,591,106口	4,853,836,080口

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

令和１年９月25日現在	令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.7912円 「１口＝１円（10,000口＝17,912円）」	１口当たり純資産額 1.4619円 「１口＝１円（10,000口＝14,619円）」

【ＳＭＢＣファンドラップ・G-REIT】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	254,267,956	318,147,920
投資信託受益証券	13,580,122,891	8,818,213,921
親投資信託受益証券	76,765,270	75,459,234
未収入金	26,011,384	30,235,520
流動資産合計	13,937,167,501	9,242,056,595
資産合計	13,937,167,501	9,242,056,595
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,775,639	28,889,640
未払受託者報酬	2,183,372	2,308,992
未払委託者報酬	18,195,076	19,241,945
その他未払費用	714,971	394,761
流動負債合計	45,869,058	50,835,338
負債合計	45,869,058	50,835,338
純資産の部		
元本等		
元本	11,065,174,115	10,919,806,961
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,826,124,328	△ 1,728,585,704
（分配準備積立金）	1,857,005,945	1,707,535,796
元本等合計	13,891,298,443	9,191,221,257
純資産合計	13,891,298,443	9,191,221,257
負債純資産合計	13,937,167,501	9,242,056,595

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	704	2,089
有価証券売買等損益	693,357,838	△ 4,517,825,891
その他収益	―	1,291,066
営業収益合計	693,358,542	△ 4,516,532,736
営業費用		
支払利息	74,960	75,651
受託者報酬	1,727,118	2,308,992
委託者報酬	14,393,049	19,241,945
その他費用	343,456	395,344
営業費用合計	16,538,583	22,021,932
営業利益又は営業損失（△）	676,819,959	△ 4,538,554,668
経常利益又は経常損失（△）	676,819,959	△ 4,538,554,668
中間純利益又は中間純損失（△）	676,819,959	△ 4,538,554,668
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 7,661,065	△ 4,821,131
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,169,476,251	2,826,124,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,949,463	216,041,381
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,949,463	216,041,381
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,419,863	237,017,876
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,419,863	237,017,876
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,872,486,875	△ 1,728,585,704

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	9,423,286,421円	11,065,174,115円
期中追加設定元本額	3,238,772,117円	778,224,965円
期中一部解約元本額	1,596,884,423円	923,592,119円
２．受益権の総数	11,065,174,115口	10,919,806,961口
３．元本の欠損		
	－	1,728,585,704円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.2554円 「１口＝１円（10,000口＝12,554円）」	１口当たり純資産額 0.8417円 「１口＝１円（10,000口＝8,417円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

＜参考＞
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

(１)中間貸借対照表

区分	前計算期間末 令和１年７月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	13,308,695,743	14,469,555,106
未収入金	7,776,229	―
流動資産合計	13,316,471,972	14,469,555,106
資産合計	13,316,471,972	14,469,555,106
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,038,211	37,051,512
未払受託者報酬	1,322,945	1,505,384
未払委託者報酬	38,366,457	43,657,404
その他未払費用	1,260,267	716,037
流動負債合計	56,987,880	82,930,337
負債合計	56,987,880	82,930,337
純資産の部		
元本等		
元本	11,497,128,879	11,301,353,632
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,762,355,213	3,085,271,137
（分配準備積立金）	1,467,617,749	1,359,915,629
元本等合計	13,259,484,092	14,386,624,769
純資産合計	13,259,484,092	14,386,624,769
負債純資産合計	13,316,471,972	14,469,555,106

(２)中間損益及び剰余金計算書

区分	前中間計算期間 自　平成30年７月26日 至　平成31年１月25日 金額（円）	当中間計算期間 自　令和１年７月26日 至　令和２年１月25日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	117,394,788	1,409,023,877
営業収益合計	117,394,788	1,409,023,877
営業費用		
受託者報酬	1,106,676	1,505,384
委託者報酬	32,094,959	43,657,404
その他費用	601,976	716,037
営業費用合計	33,803,611	45,878,825
営業利益又は営業損失（△）	83,591,177	1,363,145,052
経常利益又は経常損失（△）	83,591,177	1,363,145,052
中間純利益又は中間純損失（△）	83,591,177	1,363,145,052
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	5,134,472	46,733,605
期首剰余金又は期首欠損金（△）	173,749,821	1,762,355,213
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,514,829	140,564,589
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,514,829	140,564,589
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,594,109	134,060,112
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,594,109	134,060,112
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	282,127,246	3,085,271,137

（３）中間注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年７月26日 至　令和２年１月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年７月25日現在	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	9,436,845,308円	11,497,128,879円
期中追加設定元本額	3,829,118,212円	672,131,510円
期中一部解約元本額	1,768,834,641円	867,906,757円
２．受益権の総数	11,497,128,879口	11,301,353,632口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自　平成30年７月26日 至　平成31年１月25日	当中間計算期間 自　令和１年７月26日 至　令和２年１月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 23,067,387円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 31,006,415円

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年７月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年１月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年７月25日現在	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在
１口当たり純資産額 1.1533円 「１口＝１円（10,000口＝11,533円）」	１口当たり純資産額 1.2730円 「１口＝１円（10,000口＝12,730円）」

＜参考＞
当ファンドは、「外国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

外国リートマザーファンド

(１)中間貸借対照表

区分	前計算期間末 令和１年７月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	39,071,652	157,282,323
コール・ローン	159,718,048	159,838,919
投資証券	13,106,647,873	14,143,886,428
派生商品評価勘定	407	21,998

未収入金	―	94,410
未収配当金	11,044,643	9,178,440
流動資産合計	13,316,482,623	14,470,302,518
資産合計	13,316,482,623	14,470,302,518
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	778	―
未払解約金	7,776,229	―
未払利息	―	175
その他未払費用	308	―
流動負債合計	7,777,315	175
負債合計	7,777,315	175
純資産の部		
元本等		
元本	15,330,832,558	15,053,636,191
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△2,022,127,250	△583,333,848
元本等合計	13,308,705,308	14,470,302,343
純資産合計	13,308,705,308	14,470,302,343
負債純資産合計	13,316,482,623	14,470,302,518

（２）中間注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年７月26日 至　令和２年１月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年７月25日現在	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在

１．元本状況		
期首元本額	12,661,358,874円	15,330,832,558円
期中追加設定元本額	5,080,701,265円	891,379,129円
期中一部解約元本額	2,411,227,581円	1,168,575,496円
元本の内訳		
大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）	15,330,832,558円	15,053,636,191円
合計	15,330,832,558円	15,053,636,191円
２．受益権の総数	15,330,832,558口	15,053,636,191口
３．元本の欠損		
	2,022,127,250円	583,333,848円

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	前計算期間末 令和１年７月25日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	10,400,000	－	10,400,371	△371
合計		－	－	10,400,371	△371

区分	種類	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	27,300,000	－	27,278,002	21,998
合計		－	－	27,278,002	21,998

（注）時価の算定方法
Ａ．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
①中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

Ｂ．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年７月25日現在	当中間計算期間末 令和２年１月25日現在
１口当たり純資産額 0.8681円 「１口＝１円（10,000口＝8,681円）」	１口当たり純資産額 0.9612円 「１口＝１円（10,000口＝9,612円）」

【ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,630,395	71,389,174
投資信託受益証券	4,199,704,047	3,435,108,106
親投資信託受益証券	25,434,414	25,187,893
未収入金	9,903,997	24,516,205
流動資産合計	4,316,672,853	3,556,201,378
資産合計	4,316,672,853	3,556,201,378
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,370,833	16,683,260
未払受託者報酬	708,054	687,845
未払委託者報酬	5,900,759	5,732,442
その他未払費用	286,443	137,498
流動負債合計	16,266,089	23,241,045
負債合計	16,266,089	23,241,045
純資産の部		
元本等		
元本	10,835,464,791	10,719,969,111
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△ 6,535,058,027	△ 7,187,008,778
（分配準備積立金）	98,481	90,679
元本等合計	4,300,406,764	3,532,960,333
純資産合計	4,300,406,764	3,532,960,333
負債純資産合計	4,316,672,853	3,556,201,378

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	336	581
有価証券売買等損益	△ 146,562,078	△ 721,030,547
営業収益合計	△ 146,561,742	△ 721,029,966
営業費用		
支払利息	35,090	20,007
受託者報酬	724,673	687,845
委託者報酬	6,039,294	5,732,442
その他費用	149,191	137,682
営業費用合計	6,948,248	6,577,976
営業利益又は営業損失（△）	△ 153,509,990	△ 727,607,942
経常利益又は経常損失（△）	△ 153,509,990	△ 727,607,942
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 153,509,990	△ 727,607,942
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 7,302,515	△ 12,646,141
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△ 5,837,953,323	△ 6,535,058,027
剰余金増加額又は欠損金減少額	333,835,936	537,738,961
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	333,835,936	537,738,961
剰余金減少額又は欠損金増加額	543,560,123	474,727,911
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	543,560,123	474,727,911
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△ 6,193,884,985	△ 7,187,008,778

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	10,341,113,017円	10,835,464,791円
期中追加設定元本額	1,616,481,976円	775,889,786円
期中一部解約元本額	1,122,130,202円	891,385,466円
２．受益権の総数	10,835,464,791口	10,719,969,111口
３．元本の欠損		
	6,535,058,027円	7,187,008,778円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 0.3969円 「１口＝１円（10,000口＝3,969円）」	１口当たり純資産額 0.3296円 「１口＝１円（10,000口＝3,296円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	注記事項	第13期（2019年7月25日現在）金額（円）	第14期中間計算期末（2020年1月27日現在）金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		18,497,687	26,817,297
親投資信託受益証券		4,220,519,448	4,120,971,629
流動資産合計		4,239,017,135	4,147,788,926
資産合計		4,239,017,135	4,147,788,926
負債の部			
流動負債			
未払解約金		6,813,013	10,928,015
未払受託者報酬		1,155,465	1,157,366
未払委託者報酬		7,163,879	7,175,605
未払利息		25	36
流動負債合計		15,132,382	19,261,022
負債合計		15,132,382	19,261,022
純資産の部			
元本等			
元本		10,902,909,138	10,817,510,691
剰余金			

中間剰余金又は中間欠損金（△）		△6,679,024,385	△6,688,982,787
（分配準備積立金）		20,002,417	18,581,607
元本等合計		4,223,884,753	4,128,527,904
純資産合計		4,223,884,753	4,128,527,904
負債純資産合計		4,239,017,135	4,147,788,926

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記事項	第13期中間計算期間 自　2018年7月26日 至　2019年1月25日	第14期中間計算期間 自　2019年7月26日 至　2020年1月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		△254,096,023	△53,547,819
営業収益合計		△254,096,023	△53,547,819
営業費用			
支払利息		5,867	4,742
受託者報酬		1,189,494	1,157,366
委託者報酬		7,374,810	7,175,605
営業費用合計		8,570,171	8,337,713
営業利益又は営業損失（△）		△262,666,194	△61,885,532
経常利益又は経常損失（△）		△262,666,194	△61,885,532
中間純利益又は中間純損失（△）		△262,666,194	△61,885,532
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）		△2,302,094	△1,488,785
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△5,841,876,617	△6,679,024,385
剰余金増加額又は欠損金減少額		348,377,996	490,002,093
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		348,377,996	490,002,093
剰余金減少額又は欠損金増加額		785,627,026	439,563,748
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		785,627,026	439,563,748
中間剰余金又は中間欠損金（△）		△6,539,489,747	△6,688,982,787

(3)中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第13期 (2019年7月25日現在)	第14期中間計算期末 (2020年1月27日現在)
1.期首元本額	10,064,412,841円	10,902,909,138円
期中追加設定元本額	2,078,086,594円	714,231,544円
期中一部解約元本額	1,239,590,297円	799,629,991円
2.受益権の総数	10,902,909,138口	10,817,510,691口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,679,024,385円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,688,982,787円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 (2019年7月25日現在)	第14期中間計算期末 (2020年1月27日現在)
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第13期 (2019年7月25日現在)	第14期中間計算期末 (2020年1月27日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3874円 (3,874円)	0.3817円 (3,817円)

（参考）
当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2019年7月25日現在)	(2020年1月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		62,824,132	1,059,096
コール・ローン		11,004,275	13,540,645
社債券		4,145,577,046	4,106,774,266
未収利息		1,079,146	―
流動資産合計		4,220,484,599	4,121,374,007
資産合計		4,220,484,599	4,121,374,007
負債の部			
流動負債			
未払利息		15	18
流動負債合計		15	18
負債合計		15	18
純資産の部			
元本等			
元本		9,635,889,152	9,530,461,677
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		△5,415,404,568	△5,409,087,688
元本等合計		4,220,484,584	4,121,373,989
純資産合計		4,220,484,584	4,121,373,989
負債純資産合計		4,220,484,599	4,121,374,007

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2019年7月25日現在)	(2020年1月27日現在)
1.期首元本額	11,361,679,206円	9,635,889,152円
期中追加設定元本額	988,918,583円	－円
期中一部解約元本額	2,714,708,637円	105,427,475円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	9,635,889,152円	9,530,461,677円
合計	9,635,889,152円	9,530,461,677円
2.受益権の総数	9,635,889,152口	9,530,461,677口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,415,404,568円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,409,087,688円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年7月25日現在)	(2020年1月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年7月25日現在)	(2020年1月27日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4380円 (4,380円)	0.4324円 (4,324円)

【ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,031,663,840	1,058,115,911
投資信託受益証券	53,191,581,022	51,223,805,541
親投資信託受益証券	274,731,839	274,091,475
未収入金	129,156,610	423,075,276
流動資産合計	54,627,133,311	52,979,088,203
資産合計	54,627,133,311	52,979,088,203
負債の部		
流動負債		
未払解約金	122,759,855	403,546,091
未払受託者報酬	9,000,229	8,979,407
未払委託者報酬	79,314,694	74,828,750
その他未払費用	1,431,049	720,473
流動負債合計	212,505,827	488,074,721
負債合計	212,505,827	488,074,721
純資産の部		
元本等		
元本	53,693,372,914	53,687,157,690
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	721,254,570	△ 1,196,144,208
（分配準備積立金）	438,000,042	404,266,169
元本等合計	54,414,627,484	52,491,013,482
純資産合計	54,414,627,484	52,491,013,482
負債純資産合計	54,627,133,311	52,979,088,203

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成30年９月26日 至　平成31年３月25日	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
営業収益		
受取利息	4,236	7,762
有価証券売買等損益	△ 913,686,484	△ 1,842,693,652
営業収益合計	△ 913,682,248	△ 1,842,685,890
営業費用		
支払利息	419,150	263,458
受託者報酬	9,006,685	8,979,407
委託者報酬	84,062,780	74,828,750
その他費用	766,827	722,766
営業費用合計	94,255,442	84,794,381
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,007,937,690	△ 1,927,480,271
経常利益又は経常損失（△）	△ 1,007,937,690	△ 1,927,480,271
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 1,007,937,690	△ 1,927,480,271
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 34,650,170	3,779,554
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,720,447,388	721,254,570
剰余金増加額又は欠損金減少額	145,927,226	72,737,757
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	145,927,226	72,737,757
剰余金減少額又は欠損金増加額	114,947,242	58,876,710
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	114,947,242	58,876,710
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	778,139,852	△ 1,196,144,208

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年９月26日 至　令和２年３月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．元本状況		
期首元本額	52,889,347,972円	53,693,372,914円
期中追加設定元本額	8,404,576,891円	4,308,342,554円
期中一部解約元本額	7,600,551,949円	4,314,557,778円
２．受益権の総数	53,693,372,914口	53,687,157,690口
３．元本の欠損		
	－	1,196,144,208円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
前中間計算期間（自　平成30年９月26日　至　平成31年３月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自　令和１年９月26日　至　令和２年３月25日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（令和１年９月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（令和２年３月25日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前計算期間末 令和１年９月25日現在	当中間計算期間末 令和２年３月25日現在
１口当たり純資産額 1.0134円 「１口＝１円（10,000口＝10,134円）」	１口当たり純資産額 0.9777円 「１口＝１円（10,000口＝9,777円）」

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）
当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

※損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日付でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社に商号変更しました。

中間財務諸表

ＳＯＭＰＯ／ＦＯＦｓ用日本株MN（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

	第1期中間計算期間末 2020年1月1日現在
科　　目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	279,711,240
親投資信託受益証券	20,965,437,055
流動資産合計	21,245,148,295
資産合計	21,245,148,295
負債の部	
流動負債	
未払解約金	43,332,054
未払受託者報酬	2,131,095
未払委託者報酬	37,294,077
未払利息	1,585
その他未払費用	220,000
流動負債合計	82,978,811
負債合計	82,978,811
純資産の部	
元本等	
元本	21,565,715,724
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△403,546,240

元本等合計	21,162,169,484
純資産合計	21,162,169,484
負債純資産合計	21,245,148,295

（２）中間損益及び剰余金計算書

	第1期中間計算期間 自　2019年7月2日 至　2020年1月1日
科　　目	金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	△288,982,945
営業収益合計	△288,982,945
営業費用	
支払利息	93,855
受託者報酬	2,131,095
委託者報酬	37,294,077
その他費用	223,460
営業費用合計	39,742,487
営業利益又は営業損失（△）	△328,725,432
経常利益又は経常損失（△）	△328,725,432
中間純利益又は中間純損失（△）	△328,725,432
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△15,021,383
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,489,761
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,489,761
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,331,952
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	94,331,952
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△403,546,240

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	第１期計算期間の取扱い 当ファンドは2019年7月2日に設定されたため、当計算期間は2019年7月2日から2020年1月1日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期別	第1期中間計算期間末 2020年1月1日現在
1．　受益権の総数	21,565,715,724口
2．　元本の欠損	403,546,240円
3．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額　0.9813円 （1万口当たり純資産額）　(9,813円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間末 2020年1月1日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

項目	第1期中間計算期間 自　2019年7月2日 至　2020年1月1日
期首元本額	100,000円
期中追加設定元本額	22,750,754,718円
期中一部解約元本額	1,185,138,994円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

ＳＯＭＰＯ／ＦＯＦｓ用日本株MN（適格機関投資家限定）の主要投資対象の状況は以下のとおりです。
＊なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ＳＯＭＰＯ　日本株バリュー　シングル・アルファ　マザーファンド

貸借対照表

	2020年1月1日現在
科　　目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	201,746
コール・ローン	3,831,676,278
株式	16,963,291,730
未収入金	8,996,100
未収配当金	43,644,000
前払金	118,800,000
差入委託証拠金	118,800,000
流動資産合計	21,085,409,854
資産合計	21,085,409,854
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	119,562,300

未払利息	7,243
流動負債合計	119,569,543
負債合計	119,569,543
純資産の部	
元本等	
元本	21,369,317,150
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△403,476,839
元本等合計	20,965,840,311
純資産合計	20,965,840,311
負債純資産合計	21,085,409,854

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2020年1月1日現在
１．　受益権の総数	21,369,317,150口
２．　元本の欠損	403,476,839円

３．　担保資産	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。 有価証券　1,860,325,320円
４．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額　0.9811円 （1万口当たり純資産額）　(9,811円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年1月1日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（その他の注記）

項目	自　2019年7月2日 至　2020年1月1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	90,000円
同期中追加設定元本額	21,511,004,218円
同期中一部解約元本額	141,777,068円
元本の内訳＊	

ＳＯＭＰＯ／ＦＯＦｓ用日本株ＭＮ（適格機関投資家限定）	21,369,317,150円
計	21,369,317,150円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2020年1月1日　現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
株価指数先物取引				
売建	16,919,100,000	—	17,037,900,000	△118,800,000
合計	16,919,100,000	—	17,037,900,000	△118,800,000

（注）時価の算定方法

１．株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

４．契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、野村アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ノムラＦＯＦｓ用・日本株ＩＰストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第1期 (2019年 7月25日現在)	第2期中間計算期間末 (2020年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,442,710,545	2,591,181,438
親投資信託受益証券	16,065,782,659	18,975,818,226
派生商品評価勘定	16,235,811	-
差入委託証拠金	441,854,996	568,097,254
流動資産合計	18,966,584,011	22,135,096,918
資産合計	18,966,584,011	22,135,096,918
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	92,585,769	120,925,224
未払解約金	-	38,868,144
未払受託者報酬	169,139	2,935,823
未払委託者報酬	2,435,588	42,275,775
未払利息	4,431	1,471
その他未払費用	20,289	352,238
流動負債合計	95,215,216	205,358,675
負債合計	95,215,216	205,358,675
純資産の部		
元本等		
元本	18,976,376,181	21,647,600,686
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△105,007,386	282,137,557
元本等合計	18,871,368,795	21,929,738,243
純資産合計	18,871,368,795	21,929,738,243
負債純資産合計	18,966,584,011	22,135,096,918

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自　2019年 7月26日 至　2020年 1月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	2,451,035,567

派生商品取引等損益	△2,023,855,894
営業収益合計	427,179,673
営業費用	
支払利息	486,699
受託者報酬	2,935,823
委託者報酬	42,275,775
その他費用	352,238
営業費用合計	46,050,535
営業利益又は営業損失（△）	381,129,138
経常利益又は経常損失（△）	381,129,138
中間純利益又は中間純損失（△）	381,129,138
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	15,213,995
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△105,007,386
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,229,800
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,107,921
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,121,879
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	282,137,557

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 7月26日から2020年 1月25日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期 2019年 7月25日現在	第2期中間計算期間末 2020年 1月25日現在
1．　計算期間の末日における受益権の総数 18,976,376,181口	1．　中間計算期間の末日における受益権の総数 21,647,600,686口
2．　投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　105,007,386円	
3．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9945円 (10,000口当たり純資産額)　(9,945円)	2．　中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.0130円 (10,000口当たり純資産額)　(10,130円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月25日
1.追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2019年 7月25日現在	第2期中間計算期間末 2020年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の２デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の２デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１ 元本の移動

第1期 自 2019年 6月20日 至 2019年 7月25日		第2期中間計算期間 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月25日	
期首元本額	－円	期首元本額	18,976,376,181円
期中追加設定元本額	18,976,376,181円	期中追加設定元本額	4,244,326,551円
期中一部解約元本額	0円	期中一部解約元本額	1,573,102,046円

２ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第1期(2019年 7月25日現在)				第2期中間計算期間末(2020年 1月25日現在)			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引								
株価指数先物取引								
売建	15,183,380,004	－	15,259,260,000	△76,349,958	17,283,372,746	－	17,403,800,000	△120,925,224
合計	15,183,380,004	－	15,259,260,000	△76,349,958	17,283,372,746	－	17,403,800,000	△120,925,224

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（参考）

当ファンドは「野村日本株ＩＰストラテジー　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村日本株ＩＰストラテジー　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 1月25日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	112,929,032
株式	19,753,110,150
未収配当金	49,029,400
流動資産合計	19,915,068,582
資産合計	19,915,068,582
負債の部	
流動負債	
未払金	31,087,088
未払利息	64
流動負債合計	31,087,152
負債合計	31,087,152
純資産の部	
元本等	
元本	11,151,918,522
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	8,732,062,908
元本等合計	19,883,981,430
純資産合計	19,883,981,430
負債純資産合計	19,915,068,582

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 1月25日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7830円
(10,000口当たり純資産額)	(17,830円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 1月25日現在	
期首	2019年 7月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,674,874,227円
同期中における追加設定元本額	2,263,621,820円
同期中における一部解約元本額	1,786,577,525円
期末元本額	11,151,918,522円
期末元本額の内訳＊	
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	509,283,510円
ノムラＦＯＦｓ用・日本株ＩＰストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	10,642,635,012円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

＜参考＞

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外でありますが、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

ＳＭＤＡＭ／F0Fｓ用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 令和１年12月19日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	10,787,171,279
未収入金	19,713,833
流動資産合計	10,806,885,112

資産合計	10,806,885,112
負債の部	
流動負債	
未払解約金	33,851,851
未払受託者報酬	1,007,103
未払委託者報酬	16,617,850
その他未払費用	439,571
流動負債合計	51,916,375
負債合計	51,916,375
純資産の部	
元本等	
元本	10,688,429,791
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	66,538,946
（分配準備積立金）	―
元本等合計	10,754,968,737
純資産合計	10,754,968,737
負債純資産合計	10,806,885,112

(２)中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自　令和１年６月20日 至　令和１年12月19日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	40,819,050
営業収益合計	40,819,050
営業費用	
受託者報酬	1,007,103
委託者報酬	16,617,850
その他費用	439,571
営業費用合計	18,064,524
営業利益又は営業損失（△）	22,754,526
経常利益又は経常損失（△）	22,754,526
中間純利益又は中間純損失（△）	22,754,526
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,513,693
期首剰余金又は期首欠損金（△）	―
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,770,459
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,770,459
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,472,346
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,472,346
分配金	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	66,538,946

（３）中間注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年６月20日 至　令和１年12月19日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	当中間計算期間末 令和１年12月19日現在
１．元本状況	
期首元本額	280,000,000円
期中追加設定元本額	11,220,700,134円
期中一部解約元本額	812,270,343円
２．受益権の総数	10,688,429,791口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
当中間計算期間（自　令和１年６月20日　至　令和１年12月19日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和１年12月19日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（令和１年12月19日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

当中間計算期間末 令和１年12月19日現在
１口当たり純資産額 1.0062円 「１口＝１円（10,000口＝10,062円）」

＜参考＞
当ファンドは、「日本グロース株MNマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本グロース株MNマザーファンド

(１)中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 令和１年12月19日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,744,059,849
株式	8,845,865,950
未収入金	66,040,650
未収配当金	1,891,000
前払金	73,950,000
差入委託証拠金	244,800,000
流動資産合計	10,976,607,449
資産合計	10,976,607,449
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	87,208,494
未払金	82,835,695
未払解約金	19,713,833
流動負債合計	189,758,022
負債合計	189,758,022
純資産の部	
元本等	
元本	10,686,716,148
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	100,133,279
元本等合計	10,786,849,427
純資産合計	10,786,849,427
負債純資産合計	10,976,607,449

（２）中間注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　令和１年６月20日 至　令和１年12月19日

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	当中間計算期間末 令和１年12月19日現在
１．元本状況	
期首元本額	280,000,000円
期中追加設定元本額	11,202,708,222円
期中一部解約元本額	795,992,074円
元本の内訳	
ＳＭＤＡＭ／FOFｓ用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）	10,686,716,148円
合計	10,686,716,148円
２．受益権の総数	10,686,716,148口

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 令和１年12月19日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（株式関連）

区分	種類	当中間計算期間末 令和１年12月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 ＴＯＰＩＸ	8,756,191,506	－	8,843,400,000	△87,208,494
合計		－	－	8,843,400,000	△87,208,494

（注）時価の算定方法
１）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
２）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（１口当たり情報）

当中間計算期間末 令和１年12月19日現在
１口当たり純資産額 1.0094円 「１口＝１円（10,000口＝10,094円）」

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

資本金の額および株式数

	2020年3月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近５年間における資本金の額の増減
該当ありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本　数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	751	6,962,544
単位型株式投資信託	122	555,128
追加型公社債投資信託	1	28,505
単位型公社債投資信託	185	467,368
合　計	1,059	8,013,546

（３）【その他】

イ　定款の変更、その他の重要事項

（イ）定款の変更

a.　2019年4月１日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

b.　2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

（ロ）その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年４月１日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社に変更しました。

ロ　訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

1　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

　また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2　当社は、第34期（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間(平成31年４月１日から令和１年９月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託		20,010	20,011
前払費用		402,249	476,456
未収入金		39,030	64,856
未収委託者報酬		6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬		1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬		316,407	285,668
未収収益		50,321	44,150
その他の流動資産		10,891	31,771
流動資産合計		29,770,200	22,771,504
固定資産			
有形固定資産	※１		
建物		185,371	173,517
器具備品		300,694	751,471
有形固定資産合計		486,065	924,988
無形固定資産			
ソフトウェア		409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定		5,755	183,528
電話加入権		56	44
商標権		-	60
無形固定資産合計		415,576	663,501
投資その他の資産			

投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534
その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258

株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700
諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802

寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

		前事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
営業外収益			
受取配当金		51,335	-
受取利息		520	623
時効成立分配金・償還金		2,622	72
原稿・講演料		894	1,951
雑収入		10,669	36,408
営業外収益合計		66,042	39,055
営業外費用			
為替差損		5,125	15,760
雑損失		913	7,027
営業外費用合計		6,038	22,787
経常利益		7,439,383	6,024,312
特別利益			
投資有価証券償還益		61,842	289,451
投資有価証券売却益		30,980	7,247
過去勤務費用償却益	※１	-	79,850
特別利益合計		92,822	376,549
特別損失			
固定資産除却損	※２	354,695	1,462
投資有価証券償還損		141,666	13,668
投資有価証券売却損		9,634	14,605
関係会社株式評価損	※３	-	160,455
合併関連費用	※４	-	187,140
特別損失合計		505,996	377,331
税引前当期純利益		7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税		2,350,891	1,750,031
法人税等調整額		△ 280,166	90,084
法人税等合計		2,070,725	1,840,116
当期純利益		4,955,483	4,183,413

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,887,480	△ 1,887,480			△ 1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							△ 9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△ 5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	△ 9,489,438	△ 9,489,438			△ 9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 276,474	△ 276,474	△ 276,474
当期変動額合計	△ 5,306,024	△ 5,306,024	△ 276,474	△ 276,474	△ 5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

注記事項

(重要な会計方針)

１.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～50年

器具備品　　３～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

４.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)
「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。
また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第４項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注８)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)
※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当事業年度 (平成31年３月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

２　当座借越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。
当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当事業年度 (平成31年３月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

３　保証債務
当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和５年６月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当事業年度 (平成31年３月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York)Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)
※１　過去勤務費用償却益
過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

※２　固定資産除却損

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
器具備品	0 千円	695 千円
ソフトウェア	9,000 千円	766 千円
ソフトウェア仮勘定	345,695 千円	－ 千円

※３　関係会社株式評価損
関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

※４　合併関連費用
合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

１.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	―	―	17,640株

２.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年３月31日	平成29年６月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年６月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年３月31日	平成30年６月27日

当事業年度(自 平成30年４月１日　至 平成31年３月31日)

１.発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月１日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	―	17,640,000株

２.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

当社は平成30年11月１日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月１日を効力発生日としておりますので、平成31年１月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年３月31日	平成30年６月27日
平成31年２月28日臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年１月31日	平成31年３月22日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

令和１年６月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和１年６月24日臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年３月28日	令和１年６月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（平成30年３月31日）	当事業年度（平成31年３月31日）
１年以内	208,187	597,239
１年超	42,916	6,115,662

合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

１.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて１年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

２.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注２）参照）。

前事業年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	―
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	―
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	―
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	―
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	―
(6)投資有価証券			
①その他有価証券	10,616,296	10,616,296	―
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	―
資産計	40,542,507	40,542,507	―
(1)顧客からの預り金	84	84	―
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	―

負債計	2,783,847	2,783,847	―

当事業年度（平成31年３月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	―
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	―
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	―
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	―
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	―
(6)投資有価証券			
①その他有価証券	10,829,330	10,829,330	―
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	―
資産計	34,988,051	34,988,051	―
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	―
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	―
負債計	3,250,667	3,250,667	―

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負　債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)①その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	―	―	―
顧客分別金信託	20,010	―	―	―
未収委託者報酬	6,332,203	―	―	―
未収運用受託報酬	1,725,215	―	―	―
未収投資助言報酬	316,407	―	―	―
長期差入保証金	602,360	56,144	―	―

合計	29,870,067	56,144	―	―

当事業年度（平成31年３月31日）

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	―	―	―
顧客分別金信託	20,011	―	―	―
未収委託者報酬	6,963,077	―	―	―
未収運用受託報酬	1,129,548	―	―	―
未収投資助言報酬	285,668	―	―	―
長期差入保証金	54,900	1,949,551	―	―
合計	22,209,168	1,949,551	―	―

(有価証券関係)

１.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成30年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２.その他有価証券

前事業年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	△65,701
小計	3,249,626	3,315,328	△65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年３月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	△76,080
小計	3,283,920	3,360,000	△76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度(自 平成30年４月１日　至 平成31年３月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	―
数理計算上の差異の発生額	△51,212	△3,658
退職給付の支払額	△94,727	△85,082
過去勤務費用の発生額	―	△79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	―	―
未認識過去勤務費用	―	―
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	―
数理計算上の差異の費用処理額	△51,212	△3,658
過去勤務費用償却益	―	△79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

（注）1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）

割引率	0.000%	0.000%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額（注）	△2,597	△51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

（注）評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
評価性引当額の増減	―	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	△1.9	△1.4
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

１.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日)

１.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)
前事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)
１．関連当事者との取引
(1)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% ―	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	2,761,066	未払手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% ―	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	5,685,815	未払手数料	953,752

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日)
１．関連当事者との取引
(1)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% ―	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	2,499,836	未払手数料	399,447
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% ―	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	5,789,062	未払手数料	1,154,875

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(１株当たり情報)

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
１株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
１株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年11月１日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
3. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数（株）	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年５月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年９月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年４月１日付で合併いたしました。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容　投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年４月１日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

２．合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)**合併比率**

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式１株に対し、当社の普通株式4.2156**株を割当て交付いたしました。**

(2)**合併比率の算定方法**

当社はＥＹトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はＰｗＣアドバイザリー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)**交付した株式数**

普通株式：16,230,060**株**

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700**千円**

４．取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

		第35期中間会計期間 （令和１年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		31,390,396
顧客分別金信託		120,015
前払費用		518,120
未収委託者報酬		9,224,857
未収運用受託報酬		2,518,829
未収投資助言報酬		300,807
未収収益		49,098
その他		251,169
流動資産合計		44,373,295
固定資産		
有形固定資産	※１	1,165,925
無形固定資産		
のれん		35,720,818
顧客関連資産		18,841,803
その他		1,287,309
無形固定資産合計		55,849,931
投資その他の資産		
投資有価証券		19,980,993
関係会社株式		11,208,183
その他		2,725,272
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産合計		33,893,699
固定資産合計		90,909,555
資産合計		135,282,851
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,568
顧客からの預り金		3,725

その他の預り金		117,464
未払金		4,558,058
未払費用		4,003,445
未払法人税等		1,108,639
前受収益		37,155
賞与引当金		1,620,047
資産除去債務		248,260
その他	※２	262,615
流動負債合計		11,960,980
固定負債		
リース債務		1,045
退職給付引当金		5,317,984
賞与引当金		2,537
その他		218,125
繰延税金負債		3,515,376
固定負債合計		9,055,069
負債合計		21,016,049
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		19,373,541
利益剰余金合計		21,194,745
株主資本合計		113,750,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		516,072
評価・換算差額等合計		516,072
純資産合計		114,266,801
負債純資産合計		135,282,851

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 （自　平成31年４月１日 至　令和１年９月30日）
営業収益		
委託者報酬		28,593,570
運用受託報酬		4,633,054
投資助言報酬		661,581
その他の営業収益		118,885
営業収益計		34,007,092
営業費用		21,567,446
一般管理費	※１	11,224,956

営業利益		1,214,689
営業外収益	※２	258,897
営業外費用	※３	41,920
経常利益		1,431,666
特別損失	※４	11,471
税引前中間純利益		1,420,194
法人税、住民税及び事業税		950,377
法人税等調整額		△ 118,269
法人税等合計		832,107
中間純利益		588,086

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	―	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,469,600
中間純利益								588,086
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	81,927,000	81,927,000	―	―	―	△ 1,881,513
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,373,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 2,469,600	△ 2,469,600			△ 2,469,600
中間純利益	588,086	588,086			588,086
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 77,989	△ 77,989	△ 77,989
当中間期変動額合計	△ 1,881,513	80,045,486	△ 77,989	△ 77,989	79,967,497
当中間期末残高	21,194,745	113,750,729	516,072	516,072	114,266,801

注記事項

（重要な会計方針）
１．資産の評価基準及び評価方法
(1)有価証券
①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
②その他有価証券
時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～50年
器具備品　　３～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん　　14年
顧客関連資産　　６～19年
ソフトウェア（自社利用分）　　５年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書）

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

（中間貸借対照表関係）

第35期中間会計期間 （令和１年９月30日）
※１.有形固定資産の減価償却累計額 1,557,220千円
※２.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
※３.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額　10,000,000千円 借入実行残高　－ 差引額　10,000,000千円
※４.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和５年６月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

第35期中間会計期間 （自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）
※１.のれん償却費　1,322,993千円 減価償却実施額 有形固定資産　287,191千円 無形固定資産　1,187,351千円
※２.営業外収益のうち主要なもの 受取配当金　209,815千円 投資有価証券償還益　5,197千円 投資有価証券売却益　18,480千円
※３.営業外費用のうち主要なもの 為替差損　11,810千円 投資有価証券償還損　22,585千円 投資有価証券売却損　7,437千円
※４.特別損失のうち主要なもの 合併関連費用　6,094千円 合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。 固定資産除却損　5,377千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）

１．発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	－	33,870,060株

（変動事由の概要）

合併に伴う普通株式の発行による増加　16,230,060株

２．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和１年６月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	平成31年 ３月28日	令和１年 ６月25日

（リース取引関係）

第35期中間会計期間 （自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）

１．オペレーティング・リース取引
（借主側）
未経過リース料（解約不能のもの）

１年以内	1,675,025千円
１年超	6,419,696千円
合　　計	8,094,721千円

（金融商品関係）
１．金融商品の時価等に関する事項
第35期中間会計期間（令和１年９月30日）
令和１年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,390,396	31,390,396	―
(2)顧客分別金信託	120,015	120,015	―
(3)未収委託者報酬	9,224,857	9,224,857	―
(4)未収運用受託報酬	2,518,829	2,518,829	―
(5)未収投資助言報酬	300,807	300,807	―
(6)投資有価証券 ①その他有価証券	19,935,624	19,935,624	―
(7)投資その他の資産 ①長期差入保証金	2,528,392	2,528,392	―
資産計	66,018,923	66,018,923	―
(1)顧客からの預り金	3,725	3,725	―
(2)未払金 ①未払手数料	4,192,554	4,192,554	―
負債計	4,196,280	4,196,280	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産
（1）現金及び預金、（2）顧客分別金信託、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、及び（5）未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）投資有価証券
①その他有価証券
これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（7）投資その他の資産
①長期差入保証金
これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債
（1）顧客からの預り金、及び（2）未払金①未払手数料
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369

子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,208,183
合計	11,208,183

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)①その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（令和１年９月30日）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額　11,208,183千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,082,796	11,176,487	906,308
小計	12,082,796	11,176,487	906,308
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,852,827	8,004,506	△151,679
小計	7,852,827	8,004,506	△151,679
合計	19,935,624	19,180,994	754,629

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額　45,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

(取得による企業結合)

当社は、平成30年９月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年４月１日付で合併いたしました。

１.企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容　　投資運用業、投資助言・代理業等

（2）企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

（3）企業結合日

平成31年４月1日

（4）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

（5）結合後企業の名称

三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社

（6）取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成31年１月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成31年１月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

２.中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年４月１日から令和１年９月30日

３.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000千円
取得原価		81,927,000千円

４.合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

（1）合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式１株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

（2）合併比率の算定方法

当社はＥＹトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はＰｗＣアドバイザリー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

（3）交付した株式数

普通株式：16,230,060株

５.主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等　37,723千円

６.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

37,043,811千円

（2）発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

（3）償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

７.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329千円
固定資産	34,001,531千円
資産合計	58,547,860千円
流動負債	5,406,939千円
固定負債	8,257,731千円
負債合計	13,664,671千円

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　平成31年４月１日 至　令和１年９月30日）
期首残高	―
合併による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	28,593,570	4,633,054	661,581	118,885	34,007,092

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第35期中間会計期間 （自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）
１株当たり純資産額　3,373円68銭 １株当たり中間純利益　17円36銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（参考）大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

※当該（参考）において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第47期事業年度（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和１年６月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田浩司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤栄裕　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名　大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名　大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年４月１日付で合併した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

（１）貸借対照表

（単位：千円）

		第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	75,557	225,975
器具備品	※1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	※1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウエア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		―	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	―
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		―	8,397
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304

未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	―
長期未払金	―	204,333
資産除去債務	―	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	△39,124
評価・換算差額等合計	55,213	△39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

（２）損益計算書

（単位：千円）

	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	第47期 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502

広告宣伝費		93,131	196,206
公告費		—	293
調査費			
調査費		1,637,364	2,076,042
委託調査費		2,959,680	3,032,753
委託計算費		79,120	77,597
営業雑経費			
通信費		42,497	38,715
印刷費		517,371	507,540
協会費		24,374	24,325
諸会費		3,778	1,994
その他		122,930	63,596
営業費用計		17,381,079	16,727,567
一般管理費			
給料			
役員報酬		218,127	217,030
給料・手当		2,809,008	3,002,836
賞与		86,028	48,878
退職金		9,864	2,855
福利厚生費		647,269	638,399
交際費		29,121	38,883
旅費交通費		159,224	153,694
租税公課		199,255	160,817
不動産賃借料		622,807	639,392
退職給付費用		219,724	324,082
固定資産減価償却費		71,624	141,154
賞与引当金繰入額		1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額		36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額		85,500	72,900
諸経費		901,001	1,011,941
一般管理費計		7,357,787	7,562,768
営業利益		6,839,032	4,444,730
営業外収益			
受取配当金		23,350	35,946
受取利息		199	178
投資有価証券売却益		6,350	45,345
その他		2,831	10,431
営業外収益計		32,732	91,902
営業外費用			
投資有価証券売却損		5,000	4,735
解約違約金		—	982
為替差損		1,784	828
その他		0	410
営業外費用計		6,784	6,956
経常利益		6,864,980	4,529,676
特別損失			
合併関連費用	※2	—	179,376
固定資産除却損		—	4,121
特別損失計		—	183,498
税引前当期純利益		6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税		2,242,775	1,339,010
法人税等調整額		△78,014	73,635

法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

（３）株主資本等変動計算書

第46期　（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						△2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	△2,413,950	△2,413,950			△2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期　（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						△3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	△3,803,800	△3,803,800			△3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△94,337	△94,337	△94,337
当期変動額合計	△870,268	△870,268	△94,337	△94,337	△964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	△39,124	△39,124	31,077,650

注記事項

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　2～30年

器具備品　4～15年

（会計上の見積りの変更）

当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「ＳＭＡＭ」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。
(5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）
（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）
当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。
これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

第46期 （平成30年3月31日）		第47期 （平成31年3月31日）	
※1.有形固定資産の減価償却累計額		※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	465,964千円	建物	556,889千円
器具備品	266,621千円	器具備品	297,262千円
リース資産	8,719千円	リース資産	12,584千円

（損益計算書関係）

第46期 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	第47期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
－	※2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とＳＭＡＭとの合併に関する業務委託費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）
第46期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）
1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850

合　　計	3,850	―	―	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日定時株主総会	普通株式	2,348,500	利益剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	―	―	3,850
合　　計	3,850	―	―	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年3月22日臨時株主総会	普通株式	1,455,300	利益剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動

リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,360,895	21,360,895	―
（2）未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	―
（3）未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	―
（4）未収入金	12,823	12,823	―
（5）投資有価証券			
その他有価証券	10,206,465	10,206,465	―
資産計	36,141,929	36,141,929	―
（1）未払手数料	1,434,393	1,434,393	―
（2）未払費用（*）	959,074	959,074	―
負債計	2,393,468	2,393,468	―

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	20,475,527	20,475,527	―
（2）未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	―
（3）未収運用受託報酬	870,546	870,546	―
（4）未収入金	4,542	4,542	―
（5）投資有価証券			
その他有価証券	10,979,968	10,979,968	―
（6）長期差入保証金	524,592	524,592	―
資産計	35,778,767	35,778,767	―
（1）未払手数料	1,222,461	1,222,461	―

（2）未払費用（*）	807,875	807,875	―
負債計	2,030,337	2,030,337	―

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（6）長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
（2）子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
（3）長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（5）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	―	―	―
未収委託者報酬	3,363,312	―	―	―
未収運用受託報酬	1,198,432	―	―	―
未収入金	12,823	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	―
合計	27,858,863	373,466	657,576	―

第47期（平成31年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	―	―	―

未収委託者報酬	2,923,589	―	―	―
未収運用受託報酬	870,546	―	―	―
未収入金	4,542	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	―
長期差入保証金	―	524,592	―	―
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期（平成31年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第46期（平成30年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	△166,093
小計	7,683,969	7,850,063	△166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期（平成31年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	△296,700
小計	8,772,616	9,069,317	△296,700
合計	10,979,968	11,036,359	△56,391

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　45,071千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期（自 平成30年4月1日　至 平成31年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	第47期 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	△105,520	△61,499
その他	15,987	△20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	―	―
年金資産	―	―
	―	―
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第46期　147,235千円　　第47期　248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	―	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	―
その他有価証券評価差額金	―	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	△78,546	△76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	―	54,715
その他有価証券評価差額金	△24,367	―
繰延税金負債合計	△24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
法定実効税率	-	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	△0.64%
その他	-	△0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「（２）当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

（単位：千円）

	第46期 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	第47期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
期首残高	―	―
見積りの変更による増加額	―	248,260
期末残高	―	248,260

（セグメント情報等）

セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第46期（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自 平成30年4月1日　至 平成31年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)

その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	第47期 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	第47期 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

当社は、平成30年９月28日付で締結した、ＳＭＡＭとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、ＳＭＡＭを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年４月1日付で合併いたしました。

独立監査人の監査報告書

令和１年６月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　澤　陽　一　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅　野　雅　子　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名　三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名　三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年４月１日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　羽　太　典　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　菅　野　雅　子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　佐　藤　栄　裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年４月１日から令和２年３月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年４月１日から令和１年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和１年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年４月１日から令和１年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・米国株の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・米国株の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・欧州株の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・新興国株の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・日本債の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・日本債の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・米国債の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・米国債の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・欧州債の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・新興国債の令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債の令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・Ｊ－ＲＥＩＴの令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・Ｊ－ＲＥＩＴの令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・Ｇ－ＲＥＩＴの令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・Ｇ－ＲＥＩＴの令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・コモディティの令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティの令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　勝也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンドの令和1年9月26日から令和2年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンドの令和2年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年9月26日から令和2年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。